

A large, artistic graphic of a water splash on the left side of the page, with various bubbles and droplets of different sizes. The splash is rendered in shades of blue and green, with a large, dense green leaf-like shape at its base.

Pioneering "new value for water"

クリタグループ
サステナビリティレポート 2025

2025年3月期

目次

編集方針	3
------	---

メッセージ

社長メッセージ WEBサイト 社長メッセージ▷	
サステナビリティ経営戦略室長メッセージ	5

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	7
--------------------------	---

マテリアリティへの取り組み

共通価値テーマ	1.水資源の問題解決	20
	2.脱炭素社会実現への貢献	26
	3.循環型経済社会構築への貢献	32
	環境マネジメント	36
	CSVビジネス	39
	TCFDレポート	47
	TNFDレポート	50
基礎テーマ	4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及	62
	5.戦略的な人材育成と活用	69
	6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供	78
	7.人権を尊重した事業活動	84
	8.公正な事業活動	96

サステナビリティへのその他の取り組み

取引先との良好な関係の構築	102
社会貢献活動	106

資料室

ESGデータ	115
国際的な情報開示基準への対応状況	
GRIスタンダード対照表	120
SASBスタンダード対照表	127

編集方針

「クリタグループサステナビリティレポート2025(以下、本レポート)」は、クリタグループのサステナビリティに関する考え方、マテリアリティ、ガバナンス体制、活動状況をステークホルダーの皆様に報告することを目的としています。

報告対象組織

栗田工業および連結子会社61社、持分法適用会社3社(子会社2社、関連会社1社)を対象としています。ただし、環境データについては以下に該当する会社・拠点は対象範囲外としています。

- ・環境改善活動開始前の会社
- ・事業実態がなく環境負荷が発生しない会社
- ・親会社と拠点を共にする子会社(親会社を含む)
- ・テナント入居などにより環境負荷量の算出が不可能な拠点

報告対象期間

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)

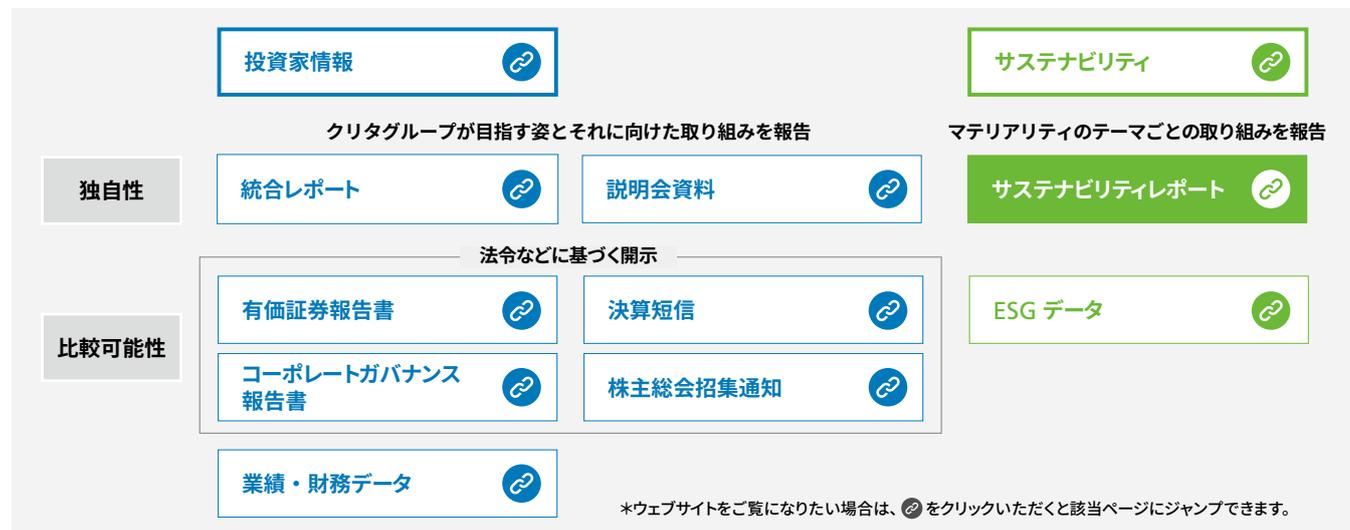
一部に期間外の取り組みに関する内容を含みます。

補足事項

- ・本レポートにおいて、該当ページ内に注釈がある場合を除き「当社」は栗田工業、「グループ会社」は栗田工業連結子会社、「クリタグループ」は栗田工業および栗田工業連結子会社を指します。
- ・本レポートは、原則として年1回発行し、年次活動報告を更新します。また、掲載される情報は公開日時点の内容です。
- ・過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正については、該当ページ内の注釈にてその旨記載しています。
- ・本レポートは、GRIスタンダード、SASBスタンダードなどのガイドラインを参考にしています。

当社ウェブサイトにおける情報開示体系

各項目をクリックいただくと該当ページにジャンプすることができます。



著作権・商標権などについて

本レポートに掲載しているすべての内容については、当社または当社に使用を認めた権利者が有しており、私的使用など法律によって認められる範囲を超えて、無断で使用（複製・加工・転用・配布など）することはできません。本レポートで使用される商標または登録商標（製品名、サービス名、ロゴマーク等）は、当社または第三者に帰属します。これらを無断で使用することはできません。

免責事項

本レポートは、クリタグループの計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などは様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

バックナンバー

2019年 ▷

2020年 ▷

2021年 ▷

2022年 ▷

2023年 ▷

2024年 ▷

サステナビリティ経営戦略室長メッセージ

マテリアリティをPSV-27計画に
有機的に結び付け、
社会との共通価値を創造する
サステナビリティ経営を推進します

執行役員
サステナビリティ経営戦略室長
サステナビリティ推進委員会委員長

田辺 尚



企業ビジョン実現までの道筋を示し、PSV-27計画と一体となったマテリアリティへの取り組みを加速

PSV-27計画の開始にあたり、クリタグループは、サステナビリティを自然環境や社会システムの中に企業活動を位置づけ、それらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ることであると捉え、サステナビリティを経営の中核に据えることを宣言しました。そして、その経営の目指す成果として2030年のあるべき姿を企業ビジョンとして掲げています。このビジョン実現のための重要課題として設定したのが「クリタグループのマテリアリティ」です。

マテリアリティは、サステナビリティに関するグローバルな課題がクリタグループの企業価値に与える影響と、クリタグループが社会・環境に与える影響という2つの軸で特定され、3つの共通価値テーマと、5つの基礎テーマから構成されています。マテリアリティの各テーマの取り組みは、共通価値テーマにおいては主に社会との共通価値の創造に直結する役割を、基礎テーマにおいてはその価値創出を支える役割を担っています。サステナビリティ経営を目指すクリタグループにとって、マテリアリティへの取り組みはPSV-27計画の事業戦略や機能戦略と非常に密接に関係しているものです。そのため、マテリアリティ解決に向けた取り組みをPSV-27計画の戦略に組み入れるとともに、これらの関係性と企業ビジョン実現までの道筋を「Value Pioneering Path」として示しています。この策定と周知を図った前期に続き、2025年3月期は理解浸透に注力しました。経営層と従業員の対話や職場ダイアログを通して、従業員一人ひとりがValue Pioneering Pathに基づき、自身の業務とグループの成長や社会貢献との結びつきを考えることで、グループ全体で事業活動との一体化を推進しています。

マテリアリティへの取り組みが、高い社会価値を創出し、企業価値を向上させる

サステナビリティ経営戦略室のミッションはサステナビリティ経営の実効性を高めていくことです。そのためには、事業活動においてマテリアリティに対する意識を一層高めるとともに、高い社会価値を創出する基盤を強化し、価値提供を加速していくことが重要だと考えています。

マテリアリティの基礎テーマである、公正な事業活動や人権尊重などの企業としての義務を徹底して果たすことは、ステークホルダーの共感を獲得するとともに資本コストを低減させ、企業価値の毀損を防止しています。また、機能戦略や人材戦略に関わる基礎テーマへの取り組みを通じて、顧客価値を起点としたトランスフォーメーションと社会価値を起点としたイノベーションを促進することで、競争優位性を強化しています。この競争優位性を体現するビジネスがCSVビジネスであり、その拡大展開は共通価値テーマにおける重要な取り組みの一つです。クリタグループだからこそ創出できる社会価値を提供し、私たち自身も高い経済価値を獲得することで、高収益企業として持続的に成長していくことを目指していきます。

サステナビリティ経営戦略室長メッセージ

社会との共通価値を創造するCSVビジネスを拡大していく

水処理事業は、それ自体が社会価値を創出するものですが、クリタグループは「より高い価値」の創出にこだわり、従来の技術や競合他社の技術に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減に大きく貢献する製品・サービスを「CSVビジネス」と定め、開発に注力しています。CSVビジネスは高い社会価値を提供することはもとより、水やエネルギーの使用量削減などを通してお客様の利益向上にも貢献するものであり、その価値を認められ収益性の高いビジネスモデルとして進化しています。2025年6月末時点のCSVビジネスのモデル数は114モデルであり、PSV-27計画開始時から50モデル以上増加しました。CSVビジネスに選定されたモデルについては、サステナビリティ推進委員会が、各モデルの社会価値の発揮状況や経済価値の獲得状況を定期的に検証し、CSVビジネスとしての妥当性を精査することで、ビジネスモデルとしての競争優位性を維持・向上させています。

マテリアリティへの取り組み状況と今後のアプローチ

CSVビジネスは、これまで順調に規模を拡大させるとともに、想定を上回る収益性を確保できています。社会価値については、エネルギー価格の高騰を背景に、燃料削減に寄与するソリューションへのニーズの高まりも受け、GHG削減貢献量は当初の計画を上回るペースで進捗し、2028年3月期目標を上方修正しました。一方、節水貢献量と資源化貢献量・資源投入削減貢献量については目標達成に向け、取り組みをさらに加速する必要があります。サステナビリティ推進委員会では共通価値テーマごとの分科会を組成し、バリュー・プロバイディング戦略本部と連携して、創出価値の大きいCSVビジネスの拡大展開や新たなモデル創出の取り組みを強化しています。

CSVビジネス以外にも、事業活動で生じる環境負荷の低減にも取り組んでいます。その一環として、気候変動や自然資本に関するリスクと機会を適切に把握するためにTCFDやTNFDへの対応を進めています。また、水に関わるイニシアチブにも参画しており、水のスチュワードシップを推進する国際認証機関であるAlliance for Water Stewardshipと協働し、日本での水資源保全の啓発活動を実施するJapan Water Stewardshipを立ち上げました。これらの取り組みを通じて、自然環境・社会とクリタグループ双方のポジティブインパクトを最大化し、企業価値向上に繋げる取り組みも推進しています。その具体例の一つがScope3の削減です。クリタグループでは、GHG排出量のほとんどをScope3が占めており、Scope3削減が気候変動対策のカギを握ります。Scope3の多くは水処理装置に用いられるポンプなどの回転機の電力由来です。半導体産業の旺盛な設備投資を背景に装置案件の受注水準が高い状況でもScope3を削減していくため、水処理装置の設計の最適化や運転の効率化を進めるとともに、低炭素化に資する技術導入についても検討し、削減を着実に推進していきます。なお、2025年4月にはSBT認定を取得しており、ステークホルダーからの信頼獲得やサステナビリティに関心の高いお客様からの事業機会の創出にも繋げていきます。

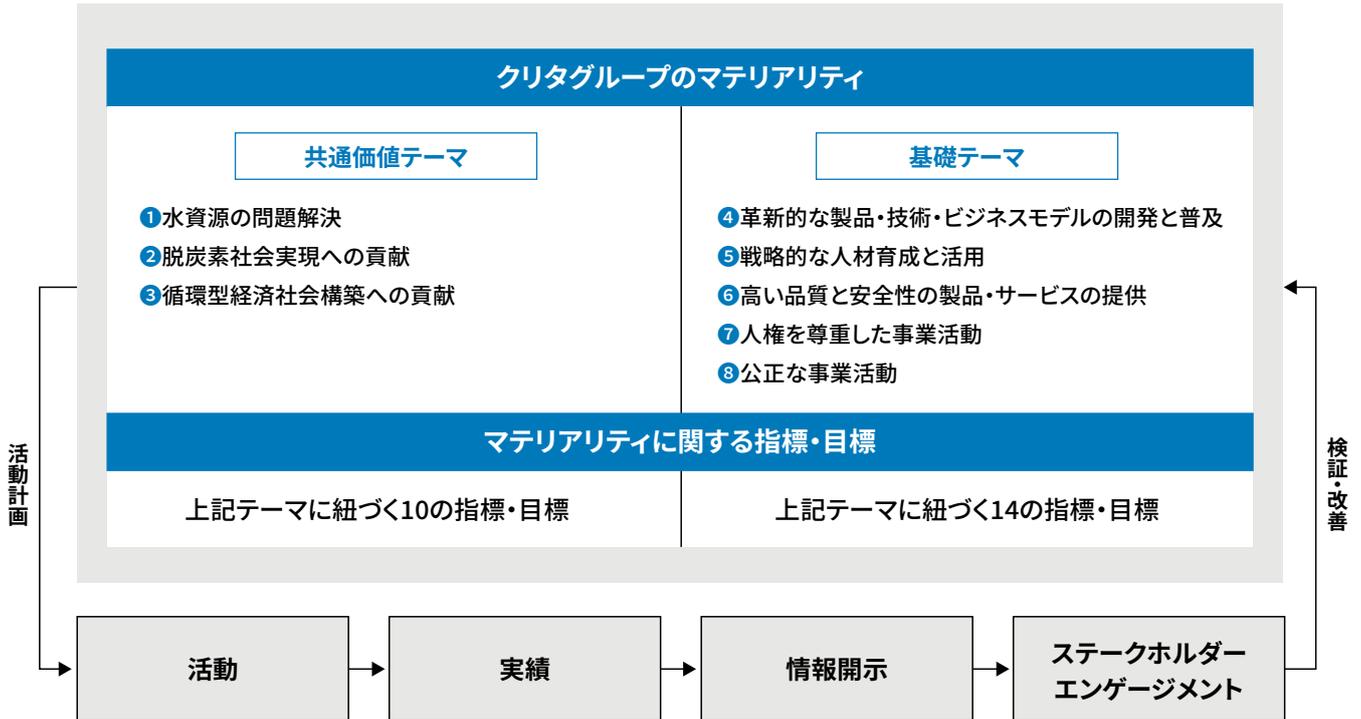
企業理念を拠り所に、社会とともに成長する企業へ

2025年4月から新たにサステナビリティ経営戦略室を設置し、全社的な経営戦略・経営計画に関わる機能と、新たなCSVビジネスの創出や新規事業を構想するための知財機能やインテリジェンス機能も集約しました。マテリアリティへの取り組みを通じて高い社会価値を創出し、社会課題の解決に貢献することは、企業理念に象徴されるクリタグループの存在意義そのものです。社会の動向やサステナビリティに関する潮流をクリタグループの長期的な戦略に反映し、社会とともに成長する企業グループとして、社会との共通価値の創造に邁進していきます。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

クリタグループは、サステナビリティを「自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付け、それらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図ること」と捉え、サステナビリティを経営の中核に据えて取り組んでいます。企業ビジョンである「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」の実現に向けた重要課題を「クリタグループのマテリアリティ」として特定し、マテリアリティに係る取り組みの進捗を測る指標とその目標を設定してPDCAサイクルによる推進管理を行っています。

またクリタグループは、顧客、取引先、従業員、株主・投資家および地域社会といったステークホルダーとのエンゲージメントに取り組み、エンゲージメントを通じて得た期待や懸念および評価を、マテリアリティや指標および目標の検証、目標達成に向けた諸活動に反映しています。



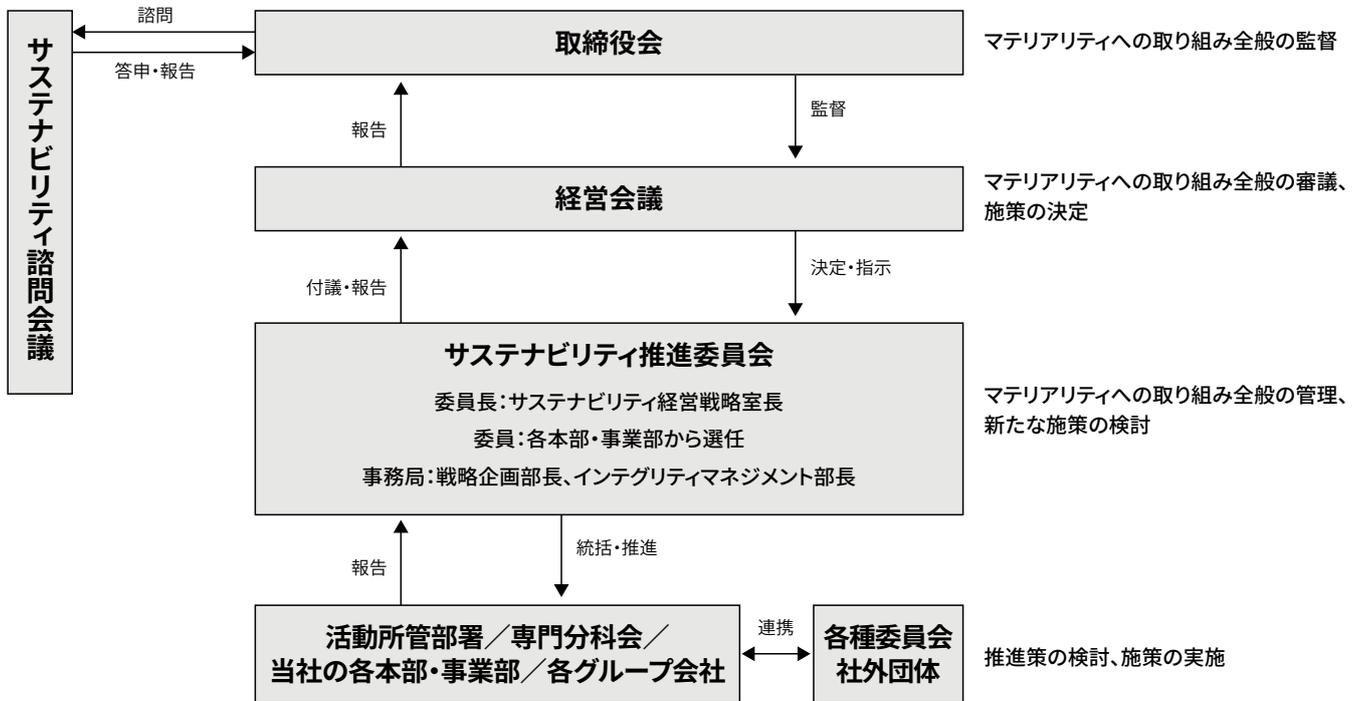
クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

ガバナンス

クリタグループは、マテリアリティの指標ごとに所管部署を定め取り組んでいます。当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、各組織における活動について議論し、グループにおけるマテリアリティへの取り組みを統括、推進しています。また、マテリアリティの共通価値テーマである「水資源の問題解決」、「脱炭素社会実現への貢献」、「循環型経済社会構築への貢献」については、サステナビリティ推進委員会の傘下に専門分科会を設置し、各テーマに関連する指標や目標達成に向けた取り組みを強化しています。マテリアリティへの取り組み状況は原則年2回、経営会議へ付議または報告され、経営会議ではその内容を審議し、必要な施策を決定します。経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。

取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。

なお、執行役のインセンティブ報酬のうち、業績連動報酬である短期インセンティブ報酬は、マテリアリティにおける各指標（CSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量・資源投入削減貢献量）の計画達成率の平均値を反映し、算出しています。



(2025年4月1日時点)

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

2025年3月期のサステナビリティに関する会議体の実施状況は以下の表をご参照ください。

各会議体の役割・構成・開催頻度・主な議題

会議体	役割	構成	開催頻度	2025年3月期の主な議題
サステナビリティ 諮問会議	<ul style="list-style-type: none"> マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告する。 	議長： <ul style="list-style-type: none"> 当社社外取締役 メンバー： <ul style="list-style-type: none"> 当社社外取締役3名 当社社内取締役2名 	年4回	取締役会で議論される「長期的な方向づけ」について重要な論点や検討の方向性を答申すべく <ul style="list-style-type: none"> 現マテリアリティ特定プロセスおよび資本市場から当社への期待についての理解の深化 社外有識者を交えたサステナビリティに関する国際潮流の理解や企業価値向上に向けた議論 マクロ環境を踏まえた、2050年におけるクリタグループの提供価値と必要となる強みの検討
サステナビリティ 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティへの取り組み全般の管理、新たな施策の検討 	委員長： <ul style="list-style-type: none"> 当社執行役員 サステナビリティ経営戦略室長 副委員長： <ul style="list-style-type: none"> 当社執行役員 バリュー・プロバイディング戦略本部長 委員： <ul style="list-style-type: none"> 各本部・事業部から選任 	年7回	<ul style="list-style-type: none"> クリタグループのマテリアリティに関する活動方針、取り組み状況、指標および目標の修正 気候変動問題への取り組み状況 CSVビジネスのマネジメント 環境改善活動およびTNFDに関する取り組み強化 インテグリティ活動の活動方針、調査結果 人権デュー・デiligenceの取り組み結果 各専門分科会における重点施策、活動状況
専門分科会 (マテリアリティ 各共通価値テーマ)	<ul style="list-style-type: none"> 各マテリアリティの指標、目標に紐づく推進策の検討、施策の実施 	メンバー： <ul style="list-style-type: none"> 各本部・事業部から選任 	適宜開催 (年7-10回)	<ul style="list-style-type: none"> 既存CSVビジネスの拡販および新規CSVビジネスの創出 国際イニシアチブとの連携を通じた中長期的な機会創出 Scope3削減施策

クリタグループのマテリアリティに関する取締役会決議・報告事項

開催時期	議題	内容
2024年10月	マテリアリティへの取り組み状況の件	<ul style="list-style-type: none"> 2025年3月期目標の達成見通し クリタグループ内における理解促進 ステークホルダーエンゲージメントの取り組み状況 気候変動問題への取り組み状況 人権デュー・デiligenceの取り組み状況および課題
2024年10月	気候変動問題への取り組みに関する中長期目標変更の件	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期のScope1+2の目標についてSBT認定の要件を満たす手段による目標への変更
2025年3月	マテリアリティ指標・目標一部見直しおよびマテリアリティへの取り組み状況の件	<ul style="list-style-type: none"> 2025年3月期の取り組み成果および課題 マテリアリティの指標・目標の変更 2026年3月期の重点施策

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

PDCA

クリタグループは、「クリタグループのマテリアリティ」およびその指標・目標に関する諸活動ごとにグループ統一の中期目標と事業年度ごとの目標を策定しています。事業年度ごとの活動計画や必要に応じた指標・目標の改定は、活動所管部署が立案し、サステナビリティ推進委員会で討議の上、経営会議で決定します。活動実績の評価は、サステナビリティ推進委員会および経営会議で行っています。

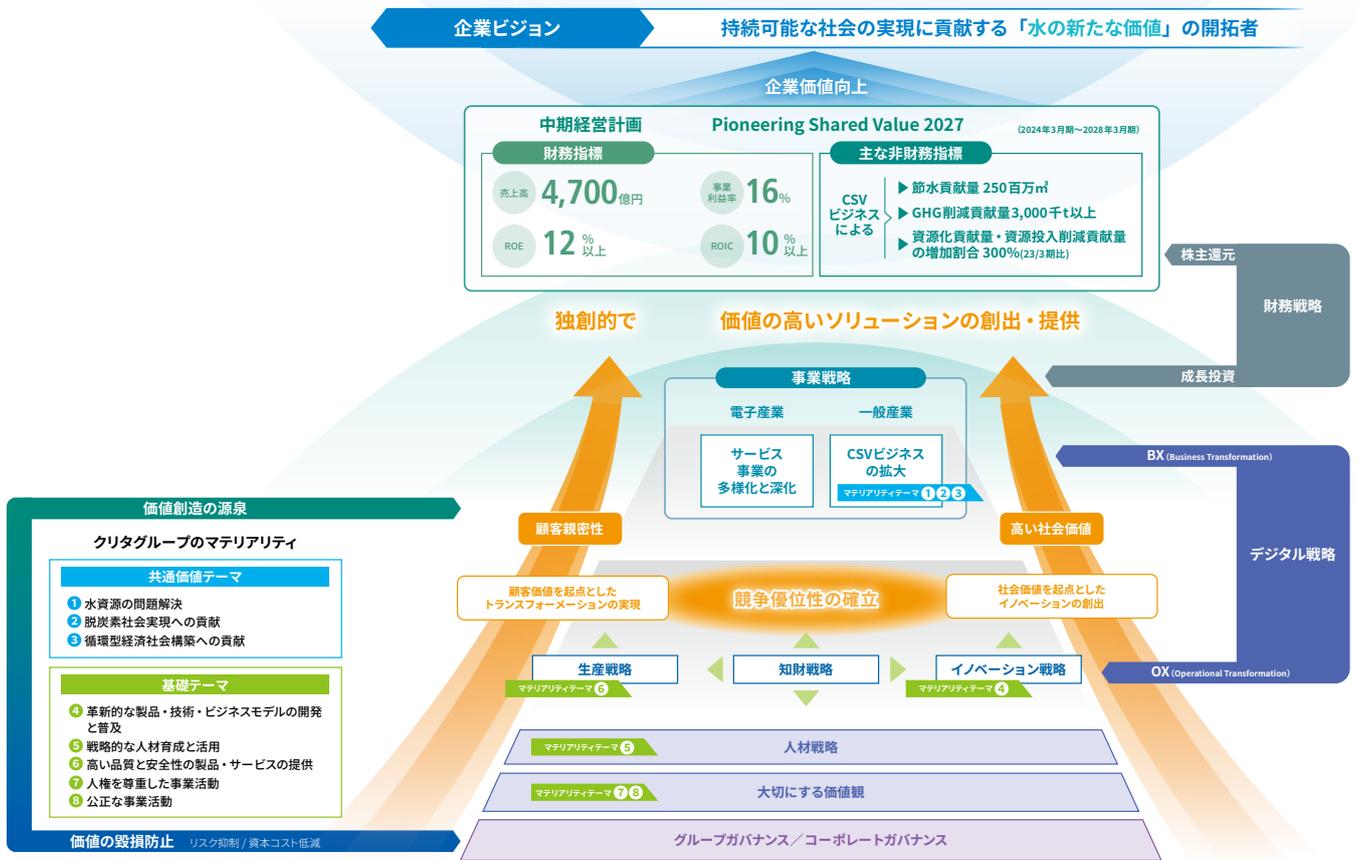
	Plan	Do	Check	Action
当社の取締役会	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の実践のため、マテリアリティおよびマテリアリティへの取り組みを含めた中期経営計画を決定する。 		<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標および活動実績について経営会議から報告を受け、確認・評価する。 ステークホルダーの期待・懸念・評価について経営会議から報告を受け、確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて経営会議から報告を受け、決定する。
当社の経営会議	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティおよびマテリアリティへの取り組みを含めた、中期経営計画を審議し、各年度の事業計画を決定する。 		<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標および活動実績についてサステナビリティ推進委員会より原則年2回報告を受け、確認・評価する。 ステークホルダーの期待・懸念・評価についてサステナビリティ推進委員会より原則年2回報告を受け、確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについてサステナビリティ推進委員会から報告を受け、審議する。
サステナビリティ推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ課題を形成し、マテリアリティを立案し、経営会議に付議する。 マテリアリティの指標・目標、および事業年度ごとの活動計画を検討し、その結果を経営会議に付議する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標の進捗を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標および活動実績を確認・評価する。 ステークホルダーの期待・懸念・評価をマテリアリティおよびその指標・目標の妥当性確認や活動の改善に活かす。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティおよびその指標・目標の見直しについて、その要否を含め検討し、その結果を経営会議に付議する。
活動所管部署 各種委員会 当社の各本部・事業部 各グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標、および中期経営計画・事業計画を踏まえた活動計画を立案する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標に関する活動を推進し、活動状況をサステナビリティ推進委員会に報告する。 サステナビリティに関する情報を開示する。 ステークホルダーエンゲージメントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標および活動実績を確認する。 ステークホルダーの期待・懸念・評価を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの指標・目標、およびそれらに関する活動を見直し、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告する。
所属・協働する 社外団体	<ul style="list-style-type: none"> 社外団体の計画策定プロセスに積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社外団体と連携した活動を実施する。 社外団体に沿った様式で活動に関する情報を開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社外団体の活動と、クリタグループのマテリアリティの方向性の一致を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、対象の社外団体での活動継続について再検討する。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

戦略

「クリタグループのマテリアリティ」の指標および目標は、指標ごとに定めた活動所管部署が策定の上、E&S委員会（現サステナビリティ推進委員会の旧称）および中期経営計画の検討を担う委員会での討議を経て、取締役会にて決議しました。これらは中期経営計画PSV-27の戦略と有機的に融合させており、マテリアリティへの取り組みはすべての共通価値テーマに共通する取り組みであるCSVビジネスの推進をはじめ、PSV-27計画の目標達成において重要な役割を担っています。この全容をPSV-27計画における価値開拓および企業ビジョン実現の道筋として「Value Pioneering Path」に示し、グループ全体の取り組みによって企業ビジョンの実現を目指しています。

Value Pioneering Path



中期経営計画 ▶

CSVビジネス ▶

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

リスク管理

クリタグループは、マテリアリティ特定プロセスにおいて、サステナビリティに関するリスク、機会およびインパクトを識別し、評価しました。機会として特定したテーマについては、主にマテリアリティの共通価値テーマにおいてCSVビジネスを推進する指標として、機会の創出と拡大に取り組んでいます。また、各事業年度におけるサステナビリティに関するリスクについては、クリタグループの全社的なリスク管理プロセスにおいて分析・評価し、対応しています。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティは以下のステップにより特定しました。

Step1: サステナビリティ課題の抽出

国際規範^{*1}、法令と情報開示基準^{*2}、および過去のステークホルダーエンゲージメント^{*3}より得られた課題から、マテリアリティ候補となるサステナビリティ課題37テーマを網羅的に抽出しました。

^{*1} 国際規範: SDGs、UNGC10原則、OECD多国籍企業行動指針、WEFグローバルリスク報告書。

^{*2} 法令・情報開示基準: GRIスタンダード、GHGプロトコル、SASBスタンダード、EUタクソノミー、SFDR、CSRD、TCFD、TNFDなど。

^{*3} ステークホルダーエンゲージメント: 顧客からの調査への回答、取引先アンケート結果、従業員エンゲージメント調査結果、株主・投資家への説明会、ESG評価機関からの調査への回答、社会貢献活動など。

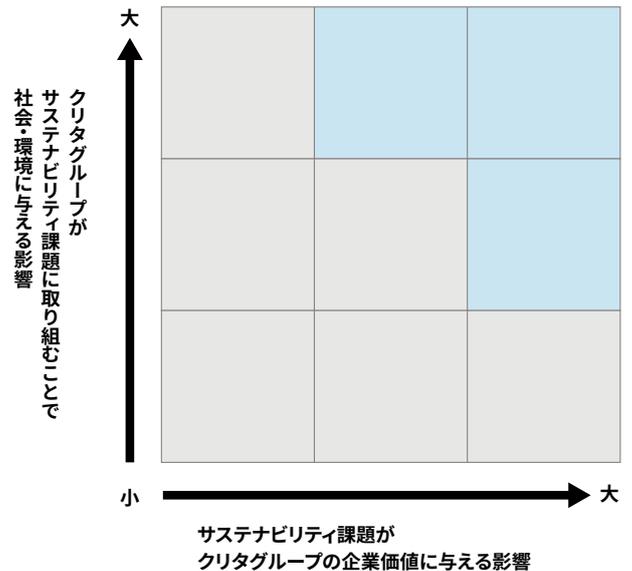
Step2: マテリアリティ・マトリクスの作成

E&S委員会^{*}委員、社外取締役、監査役^{*}、E&S委員会^{*}事務局にアンケートを実施し、以下の2側面につきポジティブ側面・ネガティブ側面での影響度(発生可能性と影響の大きさ)評価を行いました。

1. サステナビリティ課題がクリタグループの企業価値に与える影響(財務マテリアリティ)
2. クリタグループがサステナビリティ課題に取り組むことで社会・環境に与える影響(インパクトマテリアリティ)

評価結果を、上記1(X軸/横軸)および2(Y軸/縦軸)の2軸のマトリクスで整理し、X軸・Y軸ともに影響度の大きいテーマをマテリアリティ候補とし、7つのマテリアリティと複数のマテリアリティに共通する5つのサブテーマに絞り込みました。

^{*} 定款の一部変更が行われた2023年6月29日以前の機関および役職であり、E&S委員会は現サステナビリティ推進委員会の旧称です。



Step3: 妥当性の確認とマテリアリティの特定

Step2で絞り込んだマテリアリティ候補を経営会議、取締役会^{*}へそれぞれ報告し意見を得た後、経営会議メンバーを中心とする中期経営計画の検討を担う委員会でPSV-27計画の検討と並行してマテリアリティの妥当性を確認し、最終的に8つのマテリアリティを、経営・事業活動の基礎とすべき「基礎テーマ」と、社会との共通価値創造につながる「共通価値テーマ」に分類し、特定しました。その後、取締役会にてこれを決議し「クリタグループのマテリアリティ」としました。

^{*} 定款変更前の役職・機関名称。2023年6月29日の定款変更により、取締役会の役割は監督機関として再定義されました。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

指標および目標

マテリアリティの指標および目標は、各活動所管部署が策定の上、E&S委員会（現サステナビリティ推進委員会の旧称）および中期経営計画の検討を担う委員会での討議を経て、取締役会にてこれを決議しました。

共通価値テーマ

1. 水資源の問題解決

意味するところ、取り組みの方向性：

水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持する。

指標	目標(上段)と実績(下段)				
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期	2031年3月期
コレクティブアクションを実施する延べ流域数(と活動流域延べ人口) ^{*1}	3流域・130百万人	3流域・93百万人	4流域	5流域	7流域
	未達成 (3流域・93百万人)	達成 (3流域・93百万人)			
CSVビジネスによる節水貢献量	125百万m ³	135百万m ³	150百万m ³	250百万m ³	-
	未達成 (90百万m ³)	未達成 (108百万m ³)			-
GHG排出量・節水貢献量比 ^{*2} の削減割合 (2023年3月期比)	5%	20%	35%	50%	-
	未達成 (-17.3%)	未達成 (-2.1%)			-
取水量原単位(連結売上高比)の削減割合 (2023年3月期比、超純水供給事業を除く)	7%	21%	27%	30%以上	-
	達成 (18.2%)	達成 (24.1%)			-
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-
	達成	達成			-

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

2. 脱炭素社会実現への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献する。

指標	目標(上段)と実績(下段)					
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期	2031年3月期	2051年3月期
Scope1+2の削減割合 (2020年3月期比)	17% 達成 (21.4%)*3	50% 達成 (50.2%)	52%	73%	80%	Net-Zero
Scope3の削減割合 (2020年3月期比)	11% 未達成 (-35.8%)*3	14% 未達成 (5.3%)	17%	22%	30%	Net-Zero
CSVビジネスによる GHG削減貢献量	630千t-CO ₂ 達成 (733千t-CO ₂)	900千t-CO ₂ 達成 (1,312千t-CO ₂)	2,500千t-CO ₂	3,000千t-CO ₂ 以上	-	-

3. 循環型経済社会構築への貢献

意味するところ、取り組みの方向性：

限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献する。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
CSVビジネスによる 資源化貢献量・ 資源投入削減貢献量の 増加割合 (2023年3月期比)	30% 未達成 (-2%)	65% 未達成 (12%)	100%	300%
自社廃棄物の リサイクル化率	前年度以上 達成	前年度以上 達成	前年度以上	前年度以上

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

基礎テーマ

4. 革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

意味するところ、取り組みの方向性：

グループ内外の様々な人・組織の協働を通し、社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与する。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
革新領域 ^{*4} への 投資割合	15%以上	20%以上	25%以上	30%以上
	達成 (18%)	達成 (22%)		
革新領域の テーマ件数割合	20%以上	23%以上	30%以上	30%以上
	達成 (22%)	達成 (25%)		
革新領域に関する ステークホルダー エンゲージメント件数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成	達成		

5. 戦略的な人材育成と活用

意味するところ、取り組みの方向性：

企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続ける。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
エンゲージメントスコア (a.全業種平均を上回る会社 の割合、b.調査した会社全体 でのスコア)	a.50% b.前回調査以上	*5	a.65% b.前回調査以上	a.75% b.前回調査以上
	a.達成(51%) b.達成(41%、前回+3pt)	-		
当社の業務執行に係る 経営層に占める [女性、外国人、経験者採用者] の割合	30%	前年度以上	35%	40%
	未達成 (29.4%)	達成 (35%)		
開発人材、デジタル人材、 知財人材の充足度	65%	70%	75%	80%
	達成 (65%)	達成 (73%)		

6. 高い品質と安全性の製品・サービスの提供

意味するところ、取り組みの方向性：

多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高める。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
顧客・社会に影響を与える 事故の再発率の削減割合 (前年度比)	30% 当社	30% 当社	20% 当社、国内グループ会社	20% クリタグループ
	達成 (37%)	未達成 (-6%)		

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

7. 人権を尊重した事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを旨とする。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
サプライヤーへの 人権デュー・ディリジェンス の実施	実施	実施	実施	実施
	達成	達成		
労働安全強度率*6	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下
	未達成 (0.041)*7	未達成 (0.013)		
人権に関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
人権侵害に関する救済窓口 (グリーンパス・メカニズム) の設置*8	-	-	-	完了
	-	-	-	

8. 公正な事業活動

意味するところ、取り組みの方向性：

公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高める。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
内部通報窓口に関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
贈賄防止・競争法遵守等の 法令・社内ルールに関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
贈賄防止法および 競争法に関する違反件数	0件	0件	0件	0件
	達成 (0件)	達成 (0件)		

*1 クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、2026年3月期より活動流域の延べ人口を削除し、活動流域のみを目標とすることを2025年3月の取締役会で決定しました。

*2 クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス(Scope3カテゴリ11および13を発生させる)による節水貢献量で除した数値です。

*3 主に新たに環境改善活動を開始した会社の組み入れのほか、算出方法の変更および集計方法の誤りがあったため、2025年9月をもって実績値を修正しました。

*4 Deloitte TcellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指します。

*5 2年ごとにエンゲージメント調査を行うこととしており、今回は2026年3月期に実施する予定です。

*6 当社および国内グループ会社とその請負会社を対象としています。なお、日本国外の指標および目標については現地法令等を踏まえ、2026年3月期に別途策定し、2027年3月期から取り組みます。

*7 2025年3月末日時点で見込まれる労働損失日数を反映し、2025年9月をもって実績値を修正しました。

*8 2028年3月期までの設置完了を目標とし、2024年3月期～2026年3月期は設置に向けた調査等を行います。設置後は周知に関する目標を設定します。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

クリタグループは、顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会といったステークホルダーとのエンゲージメントに取り組み、把握した期待や懸念、評価を、「クリタグループのマテリアリティ」およびその指標・目標の妥当性の検証や目標達成に向けた諸活動に活かしていきます。

サステナビリティ推進委員会は、エンゲージメントごとに定める関連部署よりエンゲージメント状況を集約し、マテリアリティへの取り組みに反映させます。

ステークホルダー	エンゲージメントの方法	2025年3月期の実績
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・サプライヤー評価機関からの調査への対応。 製品・技術・ビジネスモデルの開発段階におけるヒアリング。 顧客調査や提案活動によるコミュニケーション。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・サプライヤー評価機関からの調査へ適宜対応したほか、代表的なサプライヤー評価機関であるEcoVadisのクリタグループへの評価結果を関連部署にフィードバックし活動の改善を推進しました。 商品・技術等のコンセプトおよびビジネスモデルの開発段階におけるヒアリングを実施しました。 2024年3月期実施の顧客調査の解析結果に基づき改善策を実施したほか、設問内容にサステナビリティに関するテーマを追加し、関連部署へ顧客の回答をフィードバックしました。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 取引先アンケートの実施やサプライヤー評価機関を通じた調査の実施。 取引先ヘルプラインを通じた、匿名の相談・通報窓口の確保。 人権デュー・ディリジェンスの実施を通じた潜在の人権リスクの調査・是正。 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先へEcoVadisの活用を促進するとともに、EcoVadisによる評価結果からリスクが高いと判断される取引先に対して改善を働きかけました。 取引先からの匿名の相談・通報窓口である「お取引先様専用ヘルプライン」に関する情報を取引先に発信し周知を促進しました。 サプライチェーン全体で潜在の人権リスクを調査・軽減するため、紛争鉱物について電子部品の調達額が多い取引先に対して原材料の履歴を調査するとともに、外国人労働者を受け入れている取引先に対し訪問監査を実施しました。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント調査の実施。 自己申告制度等を活用した従業員との対話。 コンプライアンス相談窓口、公益通報窓口の設置による、匿名の相談・通報窓口の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年3月期に実施した従業員エンゲージメント調査結果に基づき、会社ごとに課題抽出と対策立案を行い、活動を推進しました。 自己申告制度を実施し、適正配置と自律的なキャリア形成の促進に向けた対話の充実を図りました。 匿名での相談・通報が可能なコンプライアンス相談窓口、公益通報窓口について、連絡先を記載したポータルカードを配布するとともに、国内外グループで職場ダイアログ・人権啓発研修・社内広報を通じて利用方法の周知と窓口の認知度向上を図りました。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 各種説明会の開催、カンファレンスへの参加、およびロードショーの実施による株主・投資家との対話。 面談や電話会議による証券アナリストや機関投資家との個別対話。 ESG評価機関等からの調査への対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種説明会の開催、カンファレンスへの参加、およびロードショーの実施による株主・投資家との対話を実施。面談や電話会議による証券アナリストや機関投資家との個別対話を行いました。 ESG評価機関等からの調査へ適宜対応しました。
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点へ寄せられた苦情や謝意の確認。 公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団への出捐を通じた水と環境に関する科学技術の振興への貢献。 水資源および公衆衛生の問題改善や次世代の育成等の社会貢献活動を通じた社外団体との協働。 事業拠点がある地域における自然保全、福祉、防災などに関する活動や、災害・紛争発生時の被災地支援。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点へ寄せられた苦情や謝意を確認しました。 公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団への出捐を通じて、水と環境に関する科学技術の振興を支援しました。 Water Resilience Coalition (WRC) ^{*1}の活動として米国コロラド川流域、ブラジルPCJ流域、インドネシアチタルム川流域にてコレクティブアクションを継続するとともに、新たに水に関する国際的イニシアチブAlliance for Water Stewardship (AWS) ^{*2}に参加し、水に関する取り組みの強化を図りました。 令和6年9月能登半島豪雨により被災した方々を支援するため、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームを通して支援金を拠出しました。

*1 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ。

*2 流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE4Good Index Series

英国のグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発した指数です。FTSE4Good Index Seriesは、環境・社会・ガバナンス (ESG) のグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが開発した指数です。FTSE Blossom Japan Indexは、環境・社会・ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russellが構築した投資指数であり、環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価の高い日本企業のパフォーマンスを反映するように設計されたセクター・ニュートラルなベンチマーク指数です。さらに、銘柄選定の基準として、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に沿って企業の気候ガバナンスや炭素排出強度を評価することで、低炭素経済への移行をサポートするものです。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社が開発した指数です。MSCI 日本株 IMI指数構成銘柄の中から、業種に偏りなく選出された ESG評価に優れた日本企業で構成されています。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

MSCI社が開発した指数です。MSCI ジャパンIMI トップ500 指数構成銘柄の中から、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータおよび企業の性別多様性に関するポリシー等の情報をもとに選定された企業で構成されています。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI World Small Cap Selection Index

MSCI社が開発したMSCI Selection Indexシリーズの一つです。MSCI World Small Cap Index構成銘柄の中から、ESG基準に基づいて選定された企業で構成されています。(2025年6月時点)

[公式ウェブサイト▷](#)



*当社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権・MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ

SOMPOサステナビリティ・インデックス

日本の資産運用会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社が開発した指数です。SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「環境経営調査」(環境)および「ESG経営調査」(社会・ガバナンス)におけるESG評価を重要視した上で、独自に選定した企業で構成されています。(2025年6月時点)



[公式ウェブサイト▶](#)

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt

Morningstar社が開発した指数です。企業のジェンダー関連のデータ収集と評価を行う機関であるEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用し、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業、また、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業を選定しています。当社は5段階中で最も評価の高い「グループ1」に格付けされています。(2024年12月時点)



[公式ウェブサイト▶](#)

*免責事項は次の通りです。Morningstar, Inc および/またはその関連会社(単体/グループに関わらず「Morningstar」)は、栗田工業株式会社が、「指定されたランキング年において、職場でのジェンダー・ダイバーシティに関して、Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT) (「インデックス」)を構成する銘柄の最上位のグループにランクされた」という事実を反映するために、栗田工業株式会社がMorningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト(除くREIT)・ロゴ(「ロゴ」)を使用することを承認しました。Morningstarは情報提供のみを目的として栗田工業株式会社によるロゴの使用を承認しております。栗田工業株式会社によるロゴの使用は Morningstarが栗田工業株式会社を推奨するものではなく、また、栗田工業株式会社に関連する有価証券の購入、売却、引受けを推奨、提案、勧誘するものでもありません。当インデックスは日本の職場のジェンダー・ダイバーシティを反映するようにデザインされておりますが、Morningstarは、インデックスまたはインデックスに含まれるデータの正確性、完全性、または適時性を保証しません。Morningstarはインデックス、またはロゴに関して明示的にも暗黙的にも保証を行わず、インデックス、インデックスに含まれるデータまたはロゴに関する商品性および特定の目的または使用への適合性の保証を明示的に否認します。前述のいずれにも制限することなく、いかなる場合においても、Morningstarまたはその第三者のコンテンツプロバイダーは、いずれかの当事者によるインデックスまたはロゴの使用または信頼に起因する(直接的・間接的に関わらず)損害について、Morningstarが当該損害の可能性について認識していたとしても、いかなる責任も負わないものとし、Morningstarの名前、インデックス名、およびロゴは、Morningstar, Incの商標またはサービスマークです。過去のパフォーマンスは、将来の結果を保証するものではありません。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

米S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発し算出・公表する指数です。TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に基づいて構成銘柄のウエイトが決められています。(2025年3月時点)



[公式ウェブサイト▶](#)

ESG格付け機関からの評価

ISS-ESG

米国の議決権行使助言会社Institutional Shareholder Services Inc.の責任投資部門ISS ESGによるESG格付けにおいて、業界ごとに定められた評価基準を超えたことを示す「Prime」に認定されています。(2025年2月時点)



[公式ウェブサイト▶](#)

サプライヤー評価機関からの評価

EcoVadis

持続可能な調達のためサプライヤーをサステナビリティの観点から評価するフランス企業EcoVadisにより、全業種・企業内上位15%の企業を示す「シルバメダル」に認定されています。(2025年7月時点)



[公式ウェブサイト▶](#)

働きやすい企業風土の実現に向けた取り組みに対する評価

プラチナくるみん

日本の厚生労働大臣が、仕事と育児の両立支援の取り組みに関して特に優れた企業を認定する制度です。



えるぼし(3つ星)

日本の厚生労働大臣が、女性活躍推進法に基づき「女性の活躍推進企業」として認定する制度です。



1.水資源の問題解決

水に関する知を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により、水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持します。

クリタグループのアプローチ・ビジネスによる貢献

クリタグループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を企業理念とし、1949年の創業以来、約75年間にわたり多種・多様な産業の水処理に携わってきました。水の偏在による水不足や産業の発展に伴う水質汚染、公衆衛生に関する問題などに対し、多様な現場接点から獲得した「水に関する知」を活かしたソリューションの提供と様々な組織との協働により、水量、水質、水へのアクセスの側面から水資源の問題解決に取り組むとともに、生態系サービスとしての水の適切な循環を維持していきます。

産業の水処理

用水処理

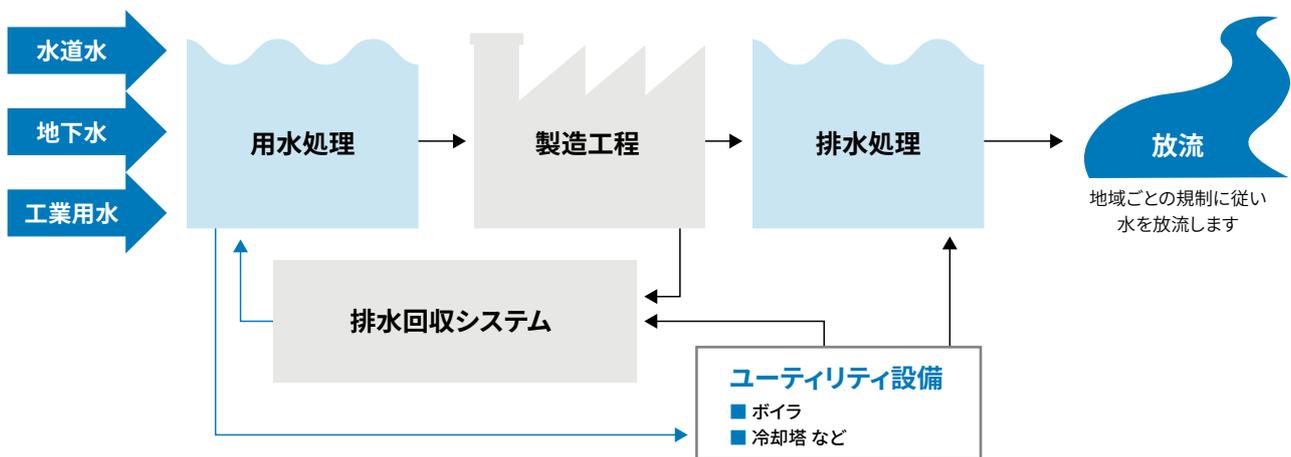
水中の不純物を取り除き、様々な産業の用途に適した水を製造します。半導体など電子部品の製造に欠かせない超純水、工場などのボイラで使用する純水・軟水や、食品・飲料の製造用水など、用途に適した水を安定的に製造することで、生産性向上に貢献します。

排水処理

工場などで発生する排水について、産業・工場ごとに異なる排水の水質・性状にあわせ、放流規制や自主基準などに従った水質レベルにまで浄化することで、環境負荷を低減します。

排水回収

多種多様な工程の排水を回収して、再利用可能な水に処理することで、節水に寄与します。



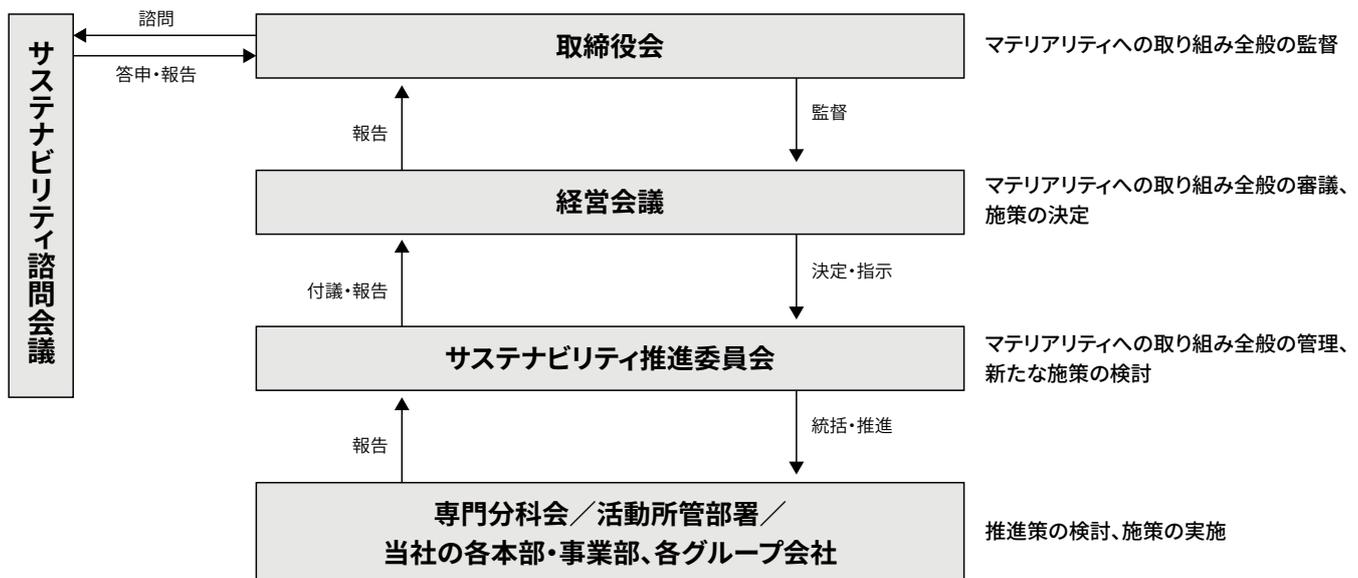
SDGsへの貢献



1.水資源の問題解決

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つとして「水資源の問題解決」を掲げ、指標ごとに所管部署を定め取り組んでおり、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。また、サステナビリティ推進委員会の傘下に専門分科会を設置し、節水等水資源の問題解決に資する新規CSVビジネスの創出や既存CSVビジネスの実績拡大、水資源にまつわる中長期的な課題に対する機会創出とリスク低減に向けた取り組みを強化しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議ではその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針および「環境改善活動推進マニュアル」に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境改善活動*を継続的に推進します。

*クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

環境方針について詳細はこちらをご覧ください。

[クリタグループ環境方針](#) ▷

環境マネジメントシステムについて詳細はこちらをご覧ください。

[環境マネジメント](#) ▷

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#) ▷

TNFDへの対応について、詳細はこちらをご覧ください。

[TNFDレポート](#) ▷

1.水資源の問題解決

目標と実績

クリタグループは、顧客へのソリューションの提供を通じた節水およびそれに伴うGHG排出の削減、事業活動における取水量の削減、他組織との協働を通じた水資源に課題を抱える地域での支援、ならびに水資源への関心向上を目的としたエンゲージメントに関する目標を設定し、水資源の問題解決に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)				
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期	2031年3月期
コレクティブアクションを実施する 延べ流域数(と活動流域延べ人口)*1	3流域・ 130百万人	3流域・ 93百万人	4流域	5流域	7流域
	未達成 (3流域・93百万人)	達成 (3流域・93百万人)			
CSVビジネスによる節水貢献量	125百万m ³	135百万m ³	150百万m ³	250百万m ³	-
	未達成 (90百万m ³)	未達成 (108百万m ³)			-
GHG排出量・節水貢献量比*2の 削減割合(2023年3月期比)	5%	20%	35%	50%	-
	未達成 (-17.3%)	未達成 (-2.1%)			-
取水量原単位(連結売上高比)の 削減割合 (2023年3月期比、超純水供給事業を 除く)	7%	21%	27%	30%以上	-
	達成 (18.2%)	達成 (24.1%)			-
水資源に関する関心向上のために エンゲージした 個人・組織・団体の数	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	-
	達成	達成			-

*1 クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、2026年3月期より活動流域の延べ人口を削除し、活動流域のみを目標とすることを2025年3月の取締役会で決定しました。

*2 クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス(Scope3カテゴリ11および13を発生させる)による節水貢献量で除した数値です。

その他、環境関連の実績データはこちらをご覧ください。

[ESGデータ▷](#)

1.水資源の問題解決

実績への評価と活動紹介

コレクティブアクションを実施する延べ流域数

クリタグループは、2021年3月期から参加しているWater Resilience Coalition (WRC) ^{*1}および2024年7月から参加しているAlliance for Water Stewardship (AWS) ^{*2}等の国際的イニシアチブとの連携を通じてコレクティブアクションを実施しています。2025年3月期は、米国のコロラド川流域、ブラジルのPCJ流域、インドネシアのチタルム川流域の計3流域においてコレクティブアクションを継続的に実施し、コレクティブアクションを実施する延べ流域数3流域という目標を達成しました。各活動の内容や背景については、社会貢献活動ページにて詳しくご紹介していますのでご参照ください。



WE SUPPORT
CEO
WATER
MANDATE



ALLIANCE FOR
WATER STEWARDSHIP

*1 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ。
*2 流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ。

[WRC | Water Resilience Coalition](#)

[AWS | Alliance for Water Stewardship](#)

その他、水アクセスの改善や感染症拡大防止への取り組みは、こちらのページも併せてご参照ください。

[社会貢献活動](#)

流域特定の考え方について

コレクティブアクションを実施する流域の特定プロセスについては、TNFDレポートにて詳述していますのでご参照ください。

[TNFDレポート](#)

1.水資源の問題解決

CSVビジネスによる節水貢献量

クリタグループでは、CSVビジネスによる節水貢献量の目標を設定し、節水に資するソリューションの開発と提供に取り組んでいます。

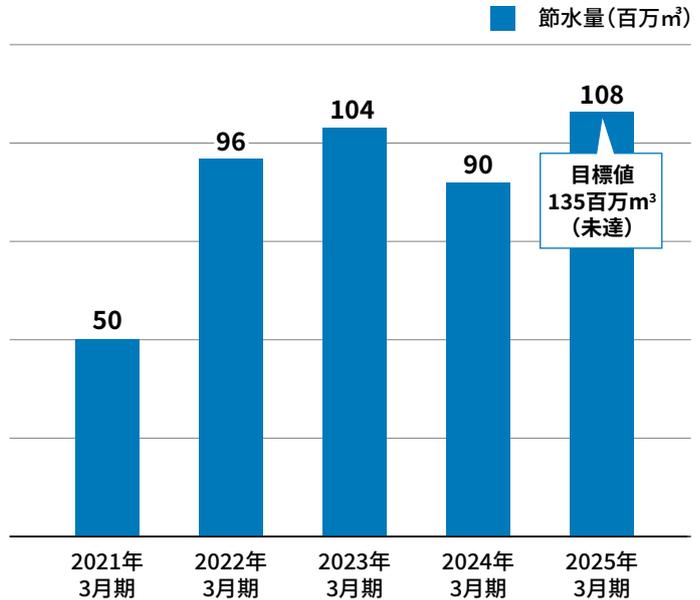
2025年3月期には、サステナビリティ推進委員会を通じて、既存のCSVビジネスの拡販および新規CSVビジネスの創出に努めました。しかし、節水に寄与する水処理装置案件の進捗が遅れ、108百万m³と目標未達となりました。

今後も既存のCSVビジネスの展開拡大に加え、特に水使用量の多い産業に向けた新たなCSVビジネスの創出に注力し、持続可能な社会の実現に向けた社会価値の一層の拡大を目指してまいります。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)

CSVビジネスによる節水貢献量



GHG排出量・節水貢献量比の削減割合*

クリタグループでは、GHG排出量・節水貢献量の比率に着目し、その削減目標を設定しています。節水に寄与する水処理装置等の稼働に伴うGHGの排出という課題を踏まえ、GHG排出量を抑えつつ、効率的に節水を実現するための取り組みを進めています。

2025年3月期は、Scope3の削減割合およびCSVビジネスの節水貢献量が目標を下回り、本指標についても2023年3月期比で-2.1%と目標未達成となりました。

*クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス(Scope3カテゴリ11および13を発生させる)による節水貢献量で除した数値です。

1.水資源の問題解決

取水量原単位の削減割合*

クリタグループでは、事業活動における水利用効率の向上と環境負荷の低減、およびコスト削減を目的として、取水量原単位の削減に取り組んでいます。

こうした取り組みを効果的かつ戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価および、自然資本に対するインパクトとリスクの定量評価を実施し、43拠点を環境負荷低減に取り組む優先取り組み拠点として選定しました。選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量や売上高、延べ床面積など、水使用量との関連性が高い項目を原単位母数として年間目標を設定し、原単位での取水量削減に取り組んでいます。

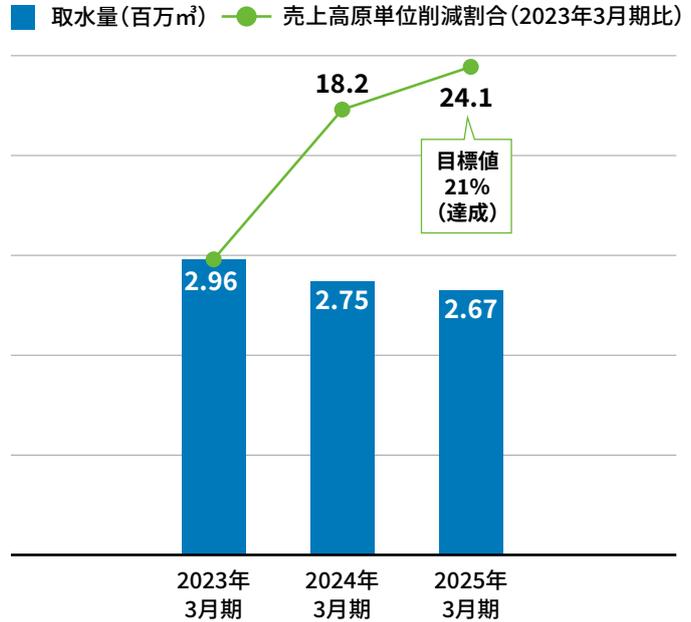
2025年3月期の実績は、取水量と比較した売上高の対計画比の伸長に加えて、研究開発拠点であるKurita Innovation Hubでの水回収率の向上、および生産機能を有するグループ会社における水利用効率化により24.1%と目標を達成しました。

*算出方法は「(グループ全体取水量-水供給取水量)÷(グループ連結売上高-水供給売上高)=取水量原単位」です。

その他の自社拠点における水に関するデータ(水消費量、排水量等)は、こちらをご覧ください。

ESGデータ>

取水量と売上高原単位削減割合(2023年3月期比、超純水供給事業を除く)の推移



水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数

クリタグループでは、水資源の問題解決を効果的かつ持続的な取り組みとすることを目指し、水資源への関心向上に向けたステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。2025年3月期は、顧客や取引先をはじめとする幅広いステークホルダーへ水に関する取り組みをご紹介したほか、株主・投資家向けのサステナビリティ説明会、従業員参加型の社会貢献活動、地域社会に向けた社会科見学等を実施し、前年度実績以上の目標を達成しました。今後は現在の取り組みを継続するとともに、日本におけるAWSの普及を目的としたリーダーシップグループJapan Water Stewardship (JWS) に設立メンバーとして参画し、水資源保全に関する啓発活動を実施するなど、新たな施策に取り組んでいきます。



2.脱炭素社会実現への貢献

産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献します。

クリタグループのアプローチ・ビジネスによる貢献

クリタグループは、地球温暖化による異常気象や自然災害をはじめとする気候変動問題に対し、産業・社会における温室効果ガス(GHG)の削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献していきます。

また、気候変動問題への取り組みについて、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)*提言に基づき気候変動対応に関する情報を開示しています。

*気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨。2023年10月に解散し、企業の気候変動に関わる情報開示に対する監督機能を国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)へと引き継ぎました。

[TCFDレポート▷](#)

SDGsへの貢献

2 気候を
ゼロに



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



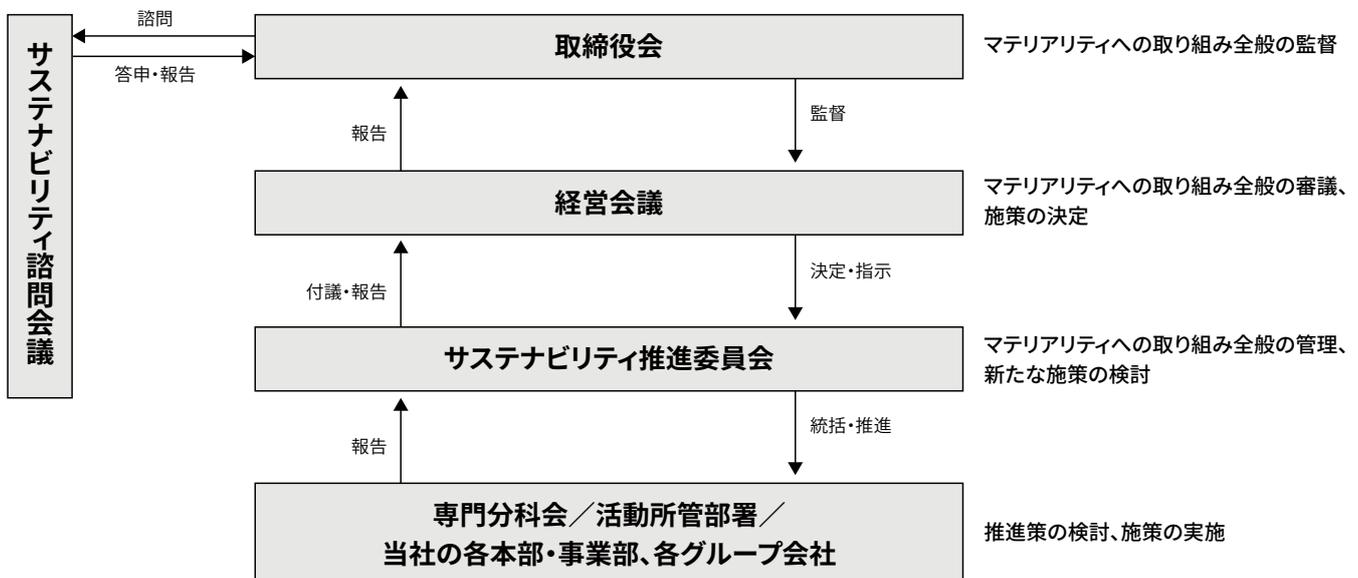
15 陸の豊かさも
守ろう



2.脱炭素社会実現への貢献

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「脱炭素社会実現への貢献」を掲げ、指標ごとに所管部署を定め取り組んでおり、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。また、サステナビリティ推進委員会の傘下に専門分科会を設置し、Scope3の削減やGHG排出量の削減に貢献する事業機会獲得の検討をはじめとし、指標や目標の達成に向けた取り組みを強化しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



また、クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針および「環境改善活動推進マニュアル」に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境改善活動*を継続的に推進します。

*クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

環境方針について詳細はこちらをご覧ください。

[クリタグループ環境方針](#)

環境マネジメントシステムについて詳細はこちらをご覧ください。

[環境マネジメント](#)

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)

2.脱炭素社会実現への貢献

目標と実績

クリタグループは、顧客へのソリューションの提供を通じたGHG排出量の削減や、事業活動におけるScope1+2および3の削減に関する目標を設定し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)					
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期	2031年3月期	2051年3月期
Scope1+2の削減割合 (2020年3月期比)	17%	50%	52%	73%	80%	Net-Zero
	達成 (21.4%)*	達成 (50.2%)				
Scope3の削減割合 (2020年3月期比)	11%	14%	17%	22%	30%	Net-Zero
	未達成 (-35.8%)*	未達成 (5.3%)			-	-
CSVビジネスによる GHG削減貢献量	630千t-CO ₂	900千t-CO ₂	2,500千t-CO ₂	3,000千t-CO ₂ 以上	-	-
	達成 (733千t-CO ₂)	達成 (1,312千t-CO ₂)			-	-

*主に新たに環境改善活動を開始した会社の組み入れのほか、算出方法の変更および集計方法の誤りがあったため、2025年9月をもって実績値を修正しました。

その他、環境関連の実績データはこちらをご覧ください。

ESGデータ▷

実績への評価と活動紹介

クリタグループは、2020年3月期を基準とし、パリ協定に整合した長期的なGHG排出削減目標「Net-Zero」を長期目標に掲げ、Scope1、2および3のGHG排出量の削減に取り組んでいます。この目標はSBTi*が示す手法に沿って設定され、科学的な根拠に基づく削減目標(SBT)として、2025年4月にSBTiの認定を取得しました。

また、目標の基準年である2020年3月期におけるクリタグループのGHG排出量の内訳構成は、Scope1+2が約1.4%、Scope3が約98.6%を占めており、Scope3を含めた削減がクリタグループの気候変動対策の鍵となっています。

*企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

指標	算定対象範囲
Scope1	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー用途における化石燃料の燃焼 会社が所有する車両(社有車)で使用する燃料 含まれる活動:公道を走る社有車、構内専用車両で使用する燃料 含まれない活動:私用車、一時的に利用するレンタカーや車検時の代車等で使用する燃料
Scope2	外部から購入した電気や熱などの使用
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> 該当するカテゴリ:1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 11, 12, 13 非該当のカテゴリ: 8 (Scope1+2に算入済みのため) 10 (販売した製品の加工をしていないため) 14 (フランチャイズがないため) 15 (該当する投資がないため)

2.脱炭素社会実現への貢献

Scope1+2の削減割合

クリタグループは、Scope1+2のGHG排出量の大半を占めるScope2（電力由来の排出）への対応として、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。Scope1の削減に向けては、主に社有車のガソリン車を順次ハイブリッド車や電気自動車へと切り替える取り組みを実施しています。

2025年3月期は、前年度に導入した再生可能エネルギーおよび非化石証書の活用により、基準年である2020年3月期比でScope1+2の排出量を50.2%削減し、目標を達成しました。

今後も、再生可能エネルギーのさらなる導入や、社有車の脱炭素化を継続的に推進し、GHG排出量の一層の削減を図ってまいります。

再生可能エネルギー導入量やエネルギー消費量などのデータはこちらをご参照ください。

ESGデータ▷

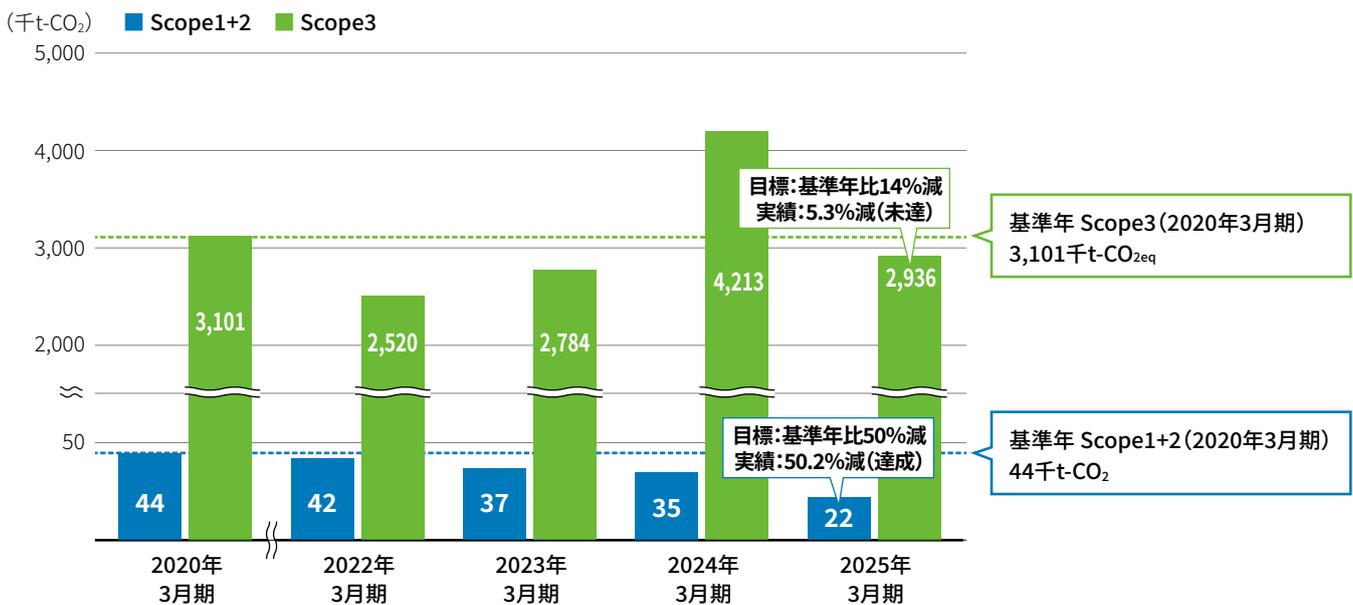
Scope3の削減割合

Scope3においては、GHG排出量の62.6%がカテゴリ11「販売した製品の使用」（主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機）に起因しています。2025年3月期は、カテゴリ11および13におけるGHG排出量の削減に向けて、水処理装置の設計効率化や、電力消費量の約60%を占める水処理膜に関する低炭素化技術の開発と普及に取り組みました。これらの取り組みは、社内外のステークホルダーとの協業を通じて推進され、製品の低炭素化を促進する技術革新へとつながっています。

また、水処理装置の実稼働データや顧客における再生可能エネルギー導入状況の把握を新たに実施し、実態に則した電力消費量およびGHG排出量を実績値に反映する取り組みも進めました。

一方で、水処理装置の納入増加に伴いカテゴリ11「販売した製品の使用」に該当するポンプ類の調達が増加し、Scope3の削減割合は基準年である2020年3月期比で5.3%削減にとどまり、目標未達となりました。今後はScope3の削減に向けて引き続き低炭素化技術の導入を推進するとともに、取得した実稼働データや顧客の再生可能エネルギー導入状況を活用した、排出量算定方法の高度化に取り組んでまいります。

Scope1+2、Scope3におけるGHG排出量の推移*



*主に新たに環境改善活動を開始した会社の組み入れのほか、算出方法の変更および集計方法の誤りがあったため、2025年9月をもって実績値を修正しました。

2.脱炭素社会実現への貢献

CSVビジネスによるGHG削減貢献量

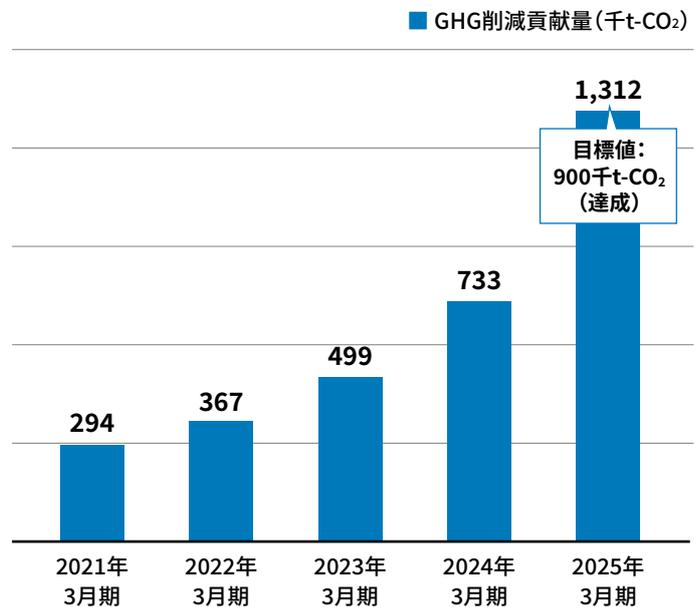
クリタグループは、CSVビジネスによるGHG削減貢献量の目標を設定し、産業や社会におけるGHG排出削減に資するソリューションの開発・提供を通じて、サプライチェーン全体の脱炭素社会実現を目指しています。

2025年3月期においては、エネルギーコストの高騰に伴う顧客のニーズの変化や、新たに登録されたCSVビジネスによる貢献により、1,312千t-CO₂の削減貢献量を達成し、目標を上回る成果を収めました。

CSVビジネスの詳細はこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)

CSVビジネスによるGHG削減貢献量の推移



関連するその他の取り組み

取り組み事例

カーボンフットプリント(CFP)*の算定

クリタグループは、ソリューションの提供によるGHG排出削減に加え、サプライチェーンにおける製品に係るGHG排出量の可視化を通じて、顧客およびサプライチェーン全体のGHG排出削減に貢献することを目指し、CFPの算定に取り組んでいます。

2025年3月期は一般社団法人サステナブル経営推進機構が提供するCFPの社内算定ルールを審査・承認する「SuMPO/Internal-PCR承認制度」において、当社の水処理薬品が日本国内水処理分野で初めての承認を取得しました。今後はクリタグループの事業の優位性向上に向けたCFPの活用に取り組んでいきます。

*カーボンフットプリントとは、製品やサービスのライフサイクル全体(原材料の調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまで)において排出される温室効果ガスの量をCO₂換算で示した指標です。

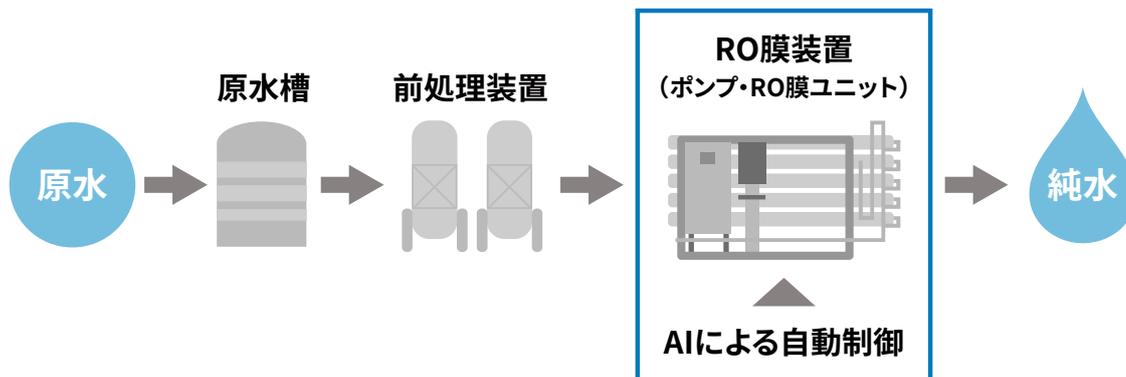
「SuMPO/Internal-PCR承認制度」の承認取得について詳しくはこちらをご覧ください。

[SuMPO/Internal-PCR承認](#)

2.脱炭素社会実現への貢献

AIによる水処理装置の運転管理の最適化

クリタグループは、水処理において運転費用および電力消費の割合が特に高いRO膜装置を対象に、AI（人工知能）を活用して過去データなどに基づき運転操作を最適化することで、運転費用とGHG排出量（主に電力由来）を同時に削減する取り組みをメタ・アクアプロジェクトの一環として推進しています。本取り組みは、現在日本、中国、シンガポールなどの地域において実装されており、AIによる最適化運転により、電力消費量を約10%削減できることを確認しています。



O&M最適化AIソリューションについて、詳しくはこちらをご覧ください。

[O&M最適化AIソリューション](#)

外部イニシアチブへの参画

経済産業省「GXリーグ」に参画

当社は、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル実現」という目標に賛同し、グリーントランスフォーメーション(GX)に取り組む企業が連携する枠組み「GXリーグ」に参画しています。「GXリーグ」は、経済産業省の主導により設立され、GXの推進を通じて、現在および将来の持続可能な成長の実現を目指す企業が、官・学・金融機関との協働のもとで市場創出などに向けた議論・実践を行う取り組みです。



日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社は、一般社団法人日本経済団体連合会が日本政府と連携して推進する「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」に参加しています。「チャレンジ・ゼロ」は、パリ協定で掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現を目指し、企業・団体が革新的技術や取り組みを通じて挑戦する活動で、2025年8月時点で197の企業・団体が参画しています。



日本産業機械工業会「環境活動基本計画」への参画

当社は、温暖化対策に取り組む一般社団法人日本産業機械工業会の「環境活動基本計画」に参画しており、気候変動への対応状況を年に1回報告しています。

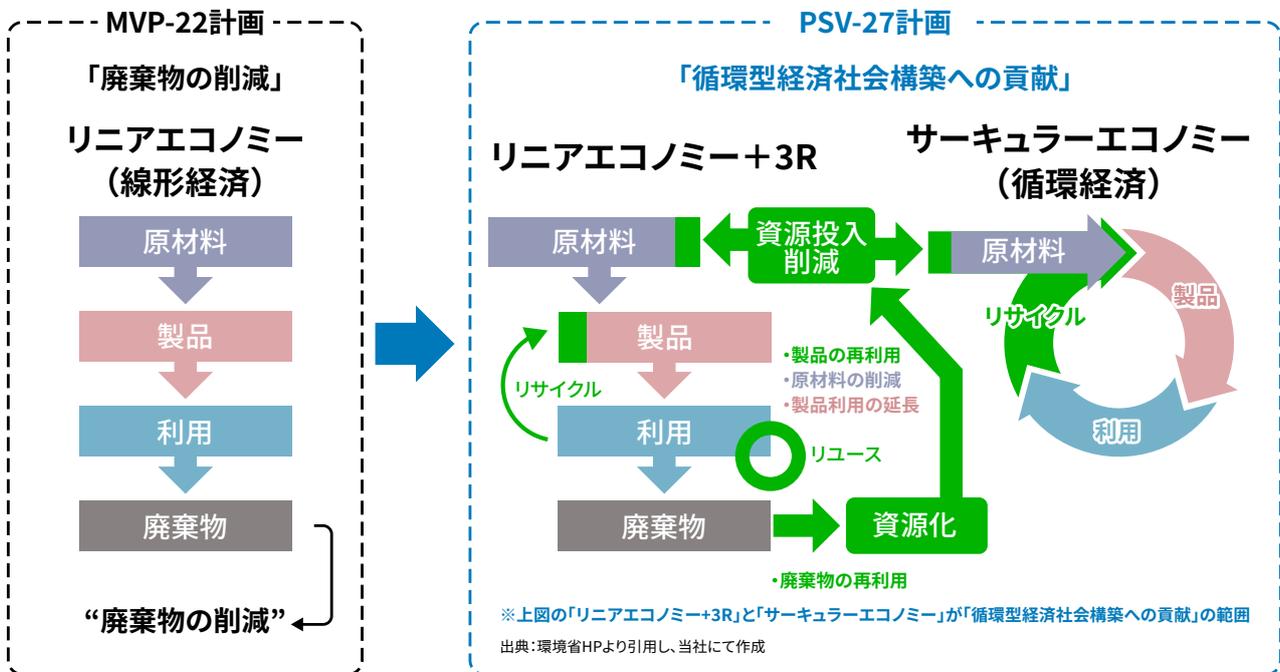
3.循環型経済社会構築への貢献

限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供により、持続可能な産業・社会の構築と自然の喪失防止・回復に貢献します。

クリタグループのアプローチ・ビジネスによる貢献

資源の枯渇や廃棄物による環境汚染といった地球規模の環境問題に対し、クリタグループは、限りある資源や再生可能資源を最適かつ有効に活用・再利用できる製品やサービスの開発・提供を通じて、持続可能な産業・社会の構築に貢献しています。これらの取り組みを通じて、自然の喪失防止および生態系の回復にも寄与してまいります。

前中期経営計画MVP-22では、線形経済(リニアエコノミー)を前提とした廃棄物の削減をマテリアリティとしていましたが、現中期経営計画PSV-27では、循環経済(サーキュラーエコノミー)を目指し、水処理で発生する廃棄物の削減や新たな資源として再生する技術など、水で培った技術と知見を活かし、資源投入量の削減と廃棄物の資源化に注力しています。



資源投入量の削減や廃棄物の資源化の具体的な取り組み事例について、詳しくはこちらをご覧ください。

[CSVビジネス](#)

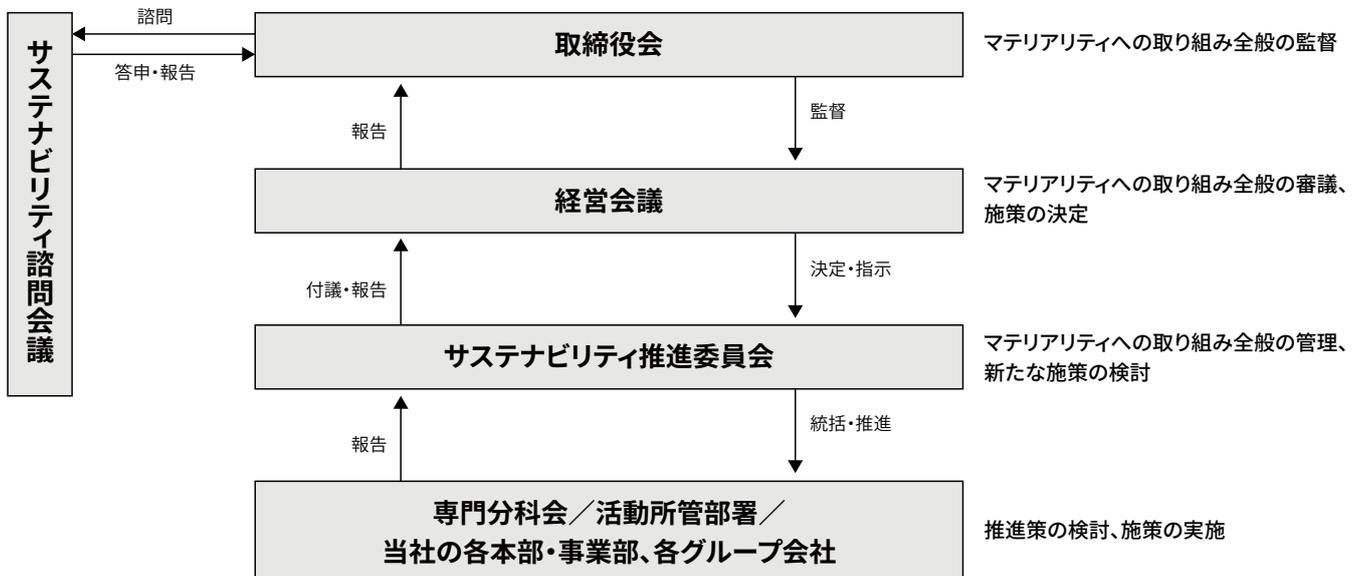
SDGsへの貢献



3.循環型経済社会構築への貢献

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、マテリアリティの一つに「循環型経済社会構築への貢献」を掲げ、指標ごとに所管部署を定め取り組んでおり、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。また、サステナビリティ推進委員会の傘下に専門分科会を設置し、指標や目標の達成に向けた取り組みを強化しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を原則年2回経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社の在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



(2025年4月1日時点)

また、クリタグループは、社会共通の課題である環境問題に対するグループ共通の方針として「クリタグループ環境方針」を定め、本方針および「環境改善活動推進マニュアル」に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境改善活動*を継続的に推進します。

*クリタグループは、環境改善活動を以下の通り定義しています。

1. 事業活動を行う上で適用される各国および各地域の環境関連法令を遵守する活動
2. 事業活動を通して水と環境のサステナビリティに関する国際的な課題を解決していく取り組み
3. 1および2に関する情報の公表ならびに同活動に関する顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会との対話

環境方針について詳細はこちらをご覧ください。

[クリタグループ環境方針](#) ▷

環境マネジメントシステムについて詳細はこちらをご覧ください。

[環境マネジメント](#) ▷

3.循環型経済社会構築への貢献

目標と実績

クリタグループは、顧客へのソリューションの提供を通じた廃棄物の資源化や新たな資源投入の削減、および事業活動に伴う自社廃棄物のリサイクル化率について目標を設定し、循環型経済社会の構築に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合 (2023年3月期比)	30%	65%	100%	300%
	未達成 (-2%)	未達成 (12%)		
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
	達成	達成		

その他、環境関連の実績データはこちらをご覧ください。

[ESGデータ](#)

実績への評価と活動紹介

CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合

クリタグループは、CSVビジネスを通じた資源循環への貢献および新たな資源投入の削減に取り組んでおり、資源化貢献量および資源投入削減貢献量の目標を設定しています。目標の達成に向け、廃棄物の再利用・リサイクルを通じた資源化や、原材料の使用を抑える設計の工夫、製品の再利用などによる資源投入削減を通じて、社会全体の資源効率の向上に貢献するソリューションの開発・提供を進めています。

2025年3月期は、一部のCSVビジネスについて順調な進展が見られた一方で、影響力の大きい案件の計画変更があったことから、2023年3月期比で12%の増加にとどまり、目標を達成することはできませんでした。今後は、新たなCSVビジネスの創出に向けた組織横断的な取り組みの強化と、既存のCSVビジネスの展開拡大に努め、循環型経済への移行を加速させてまいります。

自社廃棄物のリサイクル化率*

クリタグループは、事業活動における環境負荷の低減を目的として、自社拠点における廃棄物リサイクル化率の継続的な向上に取り組んでいます。取り組みの効果を高め戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価および、自然資本へのインパクトとリスクの定量評価を実施し、その結果をもとに43拠点を環境負荷低減の優先取り組み拠点として選定しました。

選定された拠点では、各拠点の特性を踏まえ、生産量・売上高・延べ床面積など廃棄物量と相関の高い指標を原単位母数として設定し、原単位による廃棄物量の削減とリサイクル化率向上に継続的に取り組んでいます。

2025年3月期は、リサイクル化率の高い拠点における事業活動拡大に伴う廃棄物量の増加によりリサイクル量が増加したことや、廃棄物量の多いグループ会社における廃棄物量削減が寄与し、前年度を上回る成果をあげて目標を達成しました。

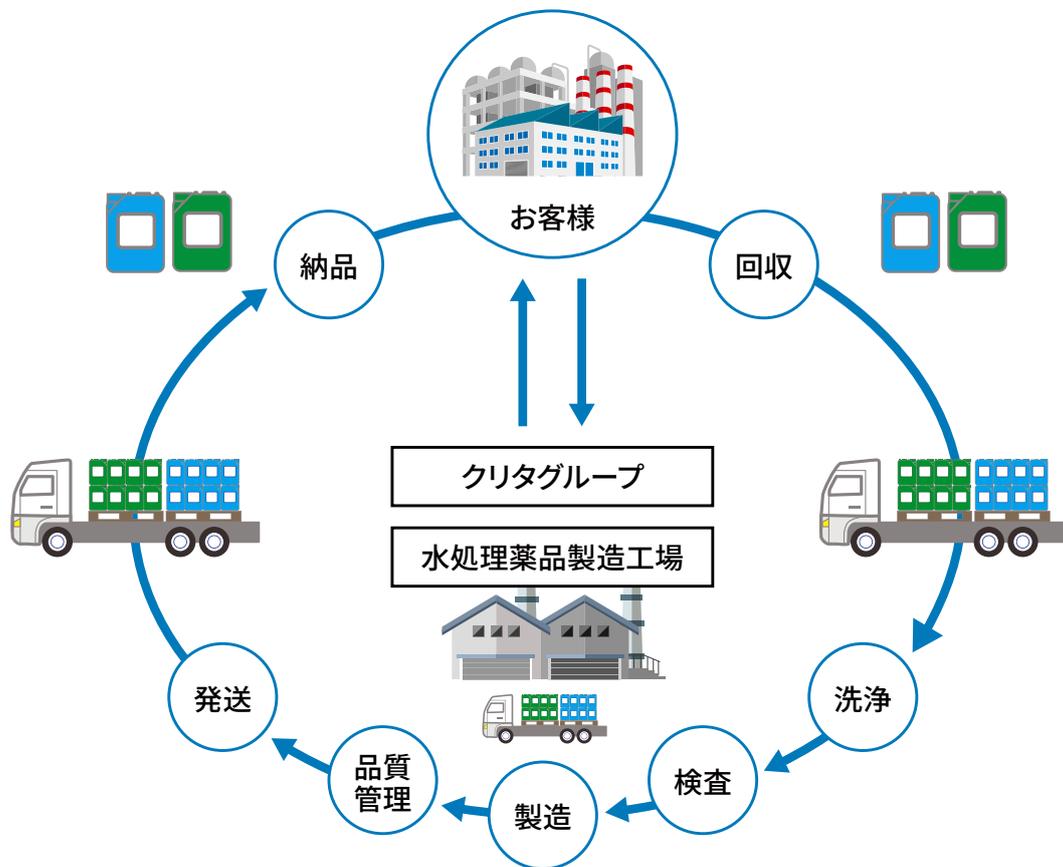
*算出方法は「(リサイクル量+有価物量)÷(リサイクル量+産業廃棄物最終処分量+有価物量)」です。

3.循環型経済社会構築への貢献

関連するその他の取り組み

独自の水処理薬品容器回収システム「エコシャトル」

当社および国内グループ会社では、環境負荷の低減と資源の有効活用を目的として、独自の水処理薬品容器回収システム「エコシャトル」を導入しています。本システムは、専用の再利用可能なポリエステル製容器を使用し、水処理薬品の納品から回収、洗浄・再利用までを一貫して行っています。容器は、当社がISO14001に準拠した環境マネジメントの一環として独自に開発したもので、耐久性に優れ、約1,000種類の水処理薬品の規格に対応しています。すべての容器にはQRコードを付与しており、薬品の種類や使用履歴などを一元管理することで、納品から再利用に至るまでのプロセスにおける品質管理を徹底しています。容器の再利用率については、80%以上を目標として設定しており、毎年85%以上を達成しています。なお、再利用が困難な容器についても、樹脂製品へ100%リサイクルを実施することで、廃棄物の削減および環境負荷のさらなる低減に努めています。



環境マネジメント

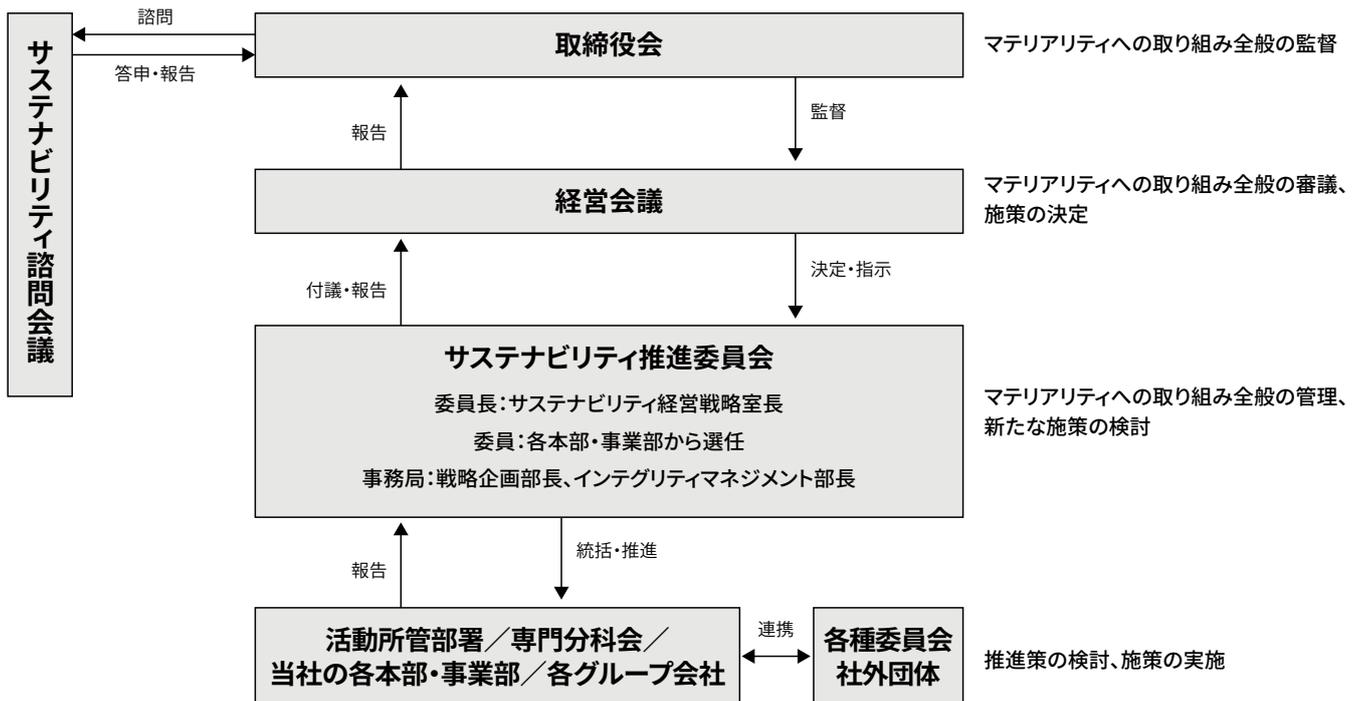
推進・ガバナンス体制

クリタグループは、「CSV ビジネスによる顧客環境改善効果の拡大」や「自社内環境負荷の低減」などの環境改善活動について各本部・事業部およびグループ会社ごとに推進責任者を定め、施策を展開しています。推進責任者は担当する組織の環境改善活動の推進を担い、これらに関する目標策定や達成に向けた取り組みの実施、活動状況および結果をサステナビリティ推進委員会に報告します。

これらの活動を統括・支援する役割を担っているのが、本社環境管理部門です。同部門は、環境改善活動の事務局として、推進責任者との連携を図りながら、グループ全体の施策の展開や進捗管理、情報の集約・評価を行っています。

また、自然関連課題への対応は、マテリアリティへの取り組みと一体的に進めており、マテリアリティの指標ごとに所管部署を定めて活動を展開しています。これらの活動の進捗状況は、執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において審議され、同委員会がグループ全体のマテリアリティ対応を統括・推進しています。

さらに、マテリアリティの中でも水資源の問題解決、脱炭素社会実現への貢献、循環型経済社会構築への貢献に関しては、同委員会の傘下に専門分科会を設置し、各テーマに対応する指標や目標達成に向けた取り組みを強化しています。マテリアリティへの取り組み状況は原則年2回、経営会議に付議または報告され、経営会議ではその内容を審議し、必要な施策を決定します。経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関する当社グループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。



(2025年4月1日時点)

ISO14001の認証取得

クリタグループは、環境負荷の高い事業所を中心にISO14001の認証を取得しています。また、認証を取得していない事業所では、クリタグループ環境方針に沿ったマネジメントシステムを構築しています。2025年3月時点におけるグループ全体の取得率や認証取得会社一覧はこちらをご覧ください。

ESGデータ

環境マネジメント

環境法令遵守の取り組み

クリタグループでは、クリタグループ環境方針や、社内文書（環境管理要領書および環境改善活動推進マニュアル）に基づき、事業活動に適用される各国・各地域の環境関連法令を遵守するための体制と仕組みを整備し、継続的な評価と改善を行っています。

拠点・組織ごとの自己評価と本社環境管理部門による内部監査の実施

本社環境管理部門の主導のもと、国内の全拠点および海外の各グループ会社に対して、年に1回、化学物質、廃棄物、排水処理設備、フロン排出抑制法、省エネ法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法に関わる管理項目を対象として、「環境法令対応モニタリングチェックシート」による自己評価を実施しています。2025年3月期においては、対象となる拠点・グループ会社に対する自己評価の実施率は100%でした。各グループ会社・各事業所は自己評価を行い、その結果は本社環境管理部門が回収・確認し、継続的に評価しています。また、新設拠点や過去に環境法令違反の履歴があるなど、違反リスクが高いと判断された国内拠点に対しては、本社環境管理部門の担当者が実地による内部監査を実施しています。これらの活動を通じて、化学物質管理や廃棄物管理、排水処理設備管理などに関する環境関連法令の遵守状況および是正対応状況を継続的に確認しています。

さらに、監査室による質問票調査も年に一度実施しており、国内外の会社単位で環境法令遵守状況を確認しています。

是正措置と再発防止

環境法令違反や環境事故が発生した場合には、速やかに是正措置を講じ、完了後はサステナビリティ推進委員会にて報告されます。違反が連続して発生した拠点や新設拠点については、高リスク事業所として認定し、重点的な監査や改善支援を実施しています。

環境法令違反件数

2025年3月期における環境法令違反件数は0件でした。

環境教育・啓発活動

クリタグループでは、環境改善活動の推進に向けて、従業員一人ひとりが環境に対する関心を高められるよう、様々な施策を実施しています。イントラネットを活用した情報発信をはじめ、展示会やセミナーの開催、新入社員向け研修、従業員が主体的に参加できる社会貢献活動などを展開しています。これらの活動を推進することは、環境改善活動推進規則にも定められており、グループ全体で継続的に取り組んでいます。

また、年に一度の頻度でサステナビリティWEBを更新しており、社内外に向けてマテリアリティの進捗状況を発信しています。

環境マネジメント

2025年3月期における環境改善活動の主な取り組み

クリタグループは、環境課題の解決に向けた取り組みを強化し、2025年3月期も多岐にわたる環境改善活動を推進しました。以下はその主な取り組みです。

自然資本への対応強化：TNFD・SFDRへの対応開始

自然資本に関する情報開示の国際的枠組みであるTNFDへの対応を開始し、クリタグループの優先取り組み拠点を特定しました。また、欧州のサステナブルファイナンス規制であるSFDRを踏まえて、水質に関する情報開示の強化に向けて、測定対象とする物質を増やし、第三者検証の対象とすることを決定しました。

第三者検証の拡充：水と廃棄物に関する情報の信頼性向上

環境データの信頼性向上を目的にエネルギー消費量、水使用量および廃棄物排出量に関する情報について、第三者検証の対象を拡大しました。今後も、ステークホルダーに対する透明性を高めるとともに、環境負荷低減の取り組みを客観的に評価できる体制を改善していきます。

科学的根拠に基づく目標設定：SBT認証取得

気候変動対策として、温室効果ガス排出削減目標についてSBT認証を取得しました。これにより、国際的な基準に基づいた削減目標の達成に向けた取り組みを本格化させています。

廃棄物管理の高度化とScope3への影響

廃棄物管理においては、従来「その他産業廃棄物」として一括管理していた項目を、金属、木くず、ガラスくずなどに分類し、詳細な管理を開始しました。この取り組みは、Scope3（サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量）のカテゴリ5「事業から出る廃棄物」にも影響を与えるものであり、より精緻な排出量算定と削減施策の立案に貢献しています。

CSVビジネスの展開：資源循環型の製品開発

CSVビジネスの一環として、半導体工場から回収した硫酸アンモニウムを薬品原料として再利用する取り組みを開始しました。これにより、廃棄物の資源化と循環型社会の実現に貢献するとともに、顧客の環境負荷低減にも寄与しています。

詳しくは以下をご参照ください。

[TNFDレポート](#)

[CSVビジネス](#)

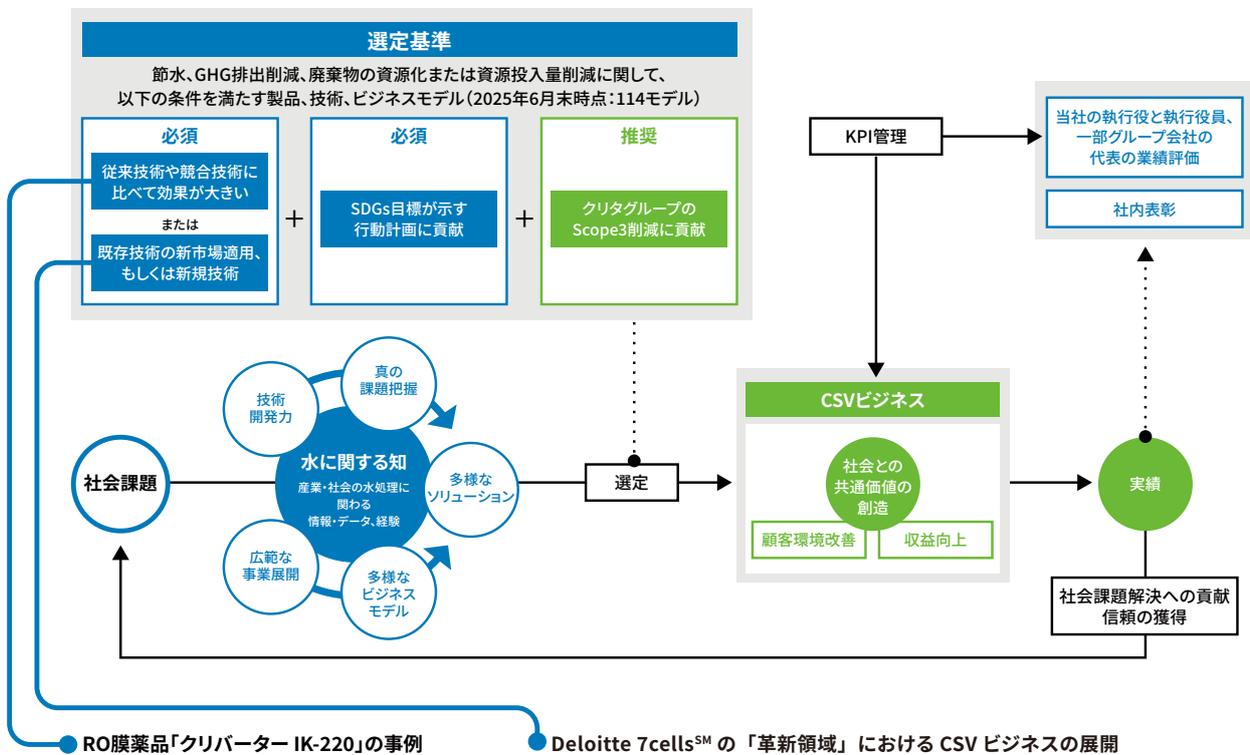
CSVビジネス

CSVビジネスとは

クリタグループでは、従来と比較して節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減のいずれかに大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定めています。各CSVビジネスの環境貢献度は、節水貢献量などの指標ごとに係数化され、顧客による採用実績と組み合わせ、具体的な環境負荷削減貢献量として算出しています。

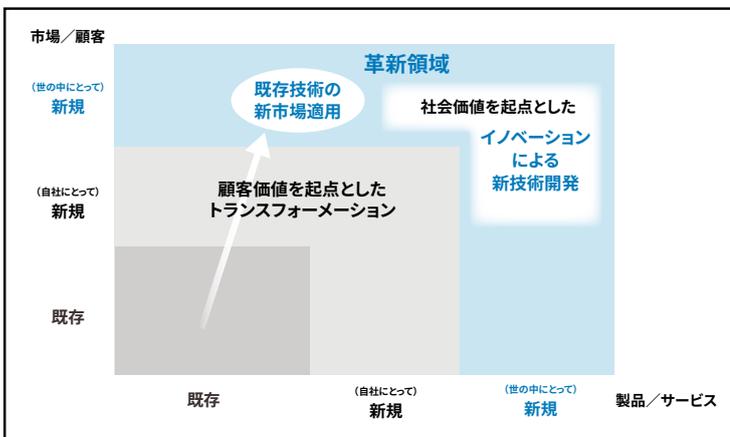
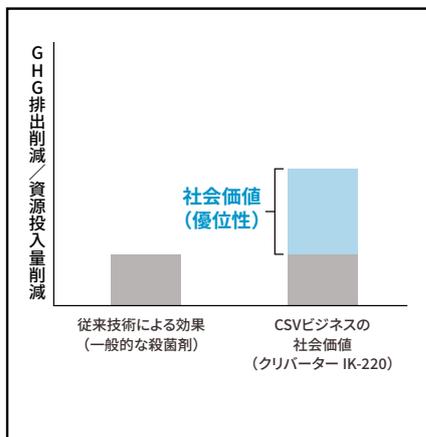
クリタグループでは、より高い優位性を持つ製品、技術、ビジネスモデルの開発状況に応じて、CSVビジネスを継続的に見直ししており、「クリタグループのマテリアリティ」の共通価値テーマ「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」およびPSV-27計画の財務目標と連動した取り組みとしています。なお、CSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量、資源投入削減貢献量の各指標およびCSVビジネス売上高の計画達成率は、当社の執行役と執行役員および一部グループ会社の代表者に対する業績連動報酬の業績評価に用いられています。

CSVビジネスの選定基準とマネジメント



● RO膜薬品「クリバター IK-220」の事例

● Deloitte 7cellsSM の「革新領域」における CSV ビジネスの展開



業績評価について詳細はこちらをご覧ください。

[統合レポート](#)

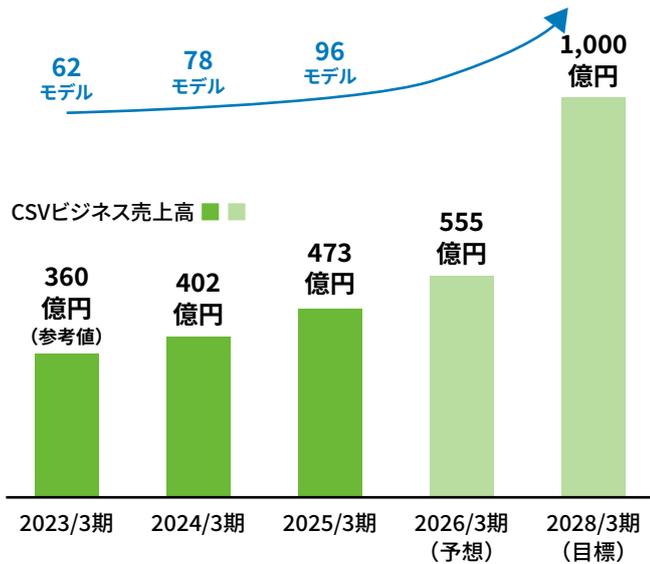
CSVビジネス

目標と実績

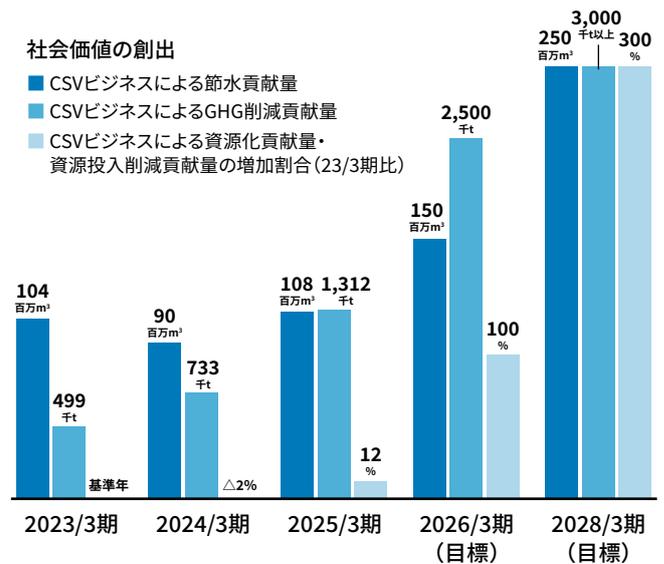
クリタグループは、「クリタグループのマテリアリティ」に掲げる共通価値テーマ「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」およびPSV-27計画の財務目標に、CSVビジネスに関する目標を設定し、取り組みを推進しています。

2025年3月期においては、CSVビジネスのモデル数および売上高の拡大に取り組み、GHG削減貢献量の目標を達成しました。

モデル数・売上高



マテリアリティの指標・目標



マテリアリティの指標・目標および実績について、詳細はこちらをご覧ください。

[水資源の問題解決](#) ▷

[脱炭素社会実現への貢献](#) ▷

[循環型経済社会構築への貢献](#) ▷

CSVビジネス

CSVビジネスの創出・展開に向けた取り組み

クリタグループでは、CSVビジネスのモデル数の増加、質の向上、販売強化に注力し、必要な体制を構築しています。これらを通じてCSVビジネスを継続的に創出し、展開を推進しています。

モデル数の増加

クリタグループでは、CSVビジネスのモデル数の増加を目指し、イノベーション戦略の推進、サステナビリティ推進委員会傘下の専門分科会における各種活動、さらには顧客ニーズに基づくアイデアの抽出などに取り組んでいます。

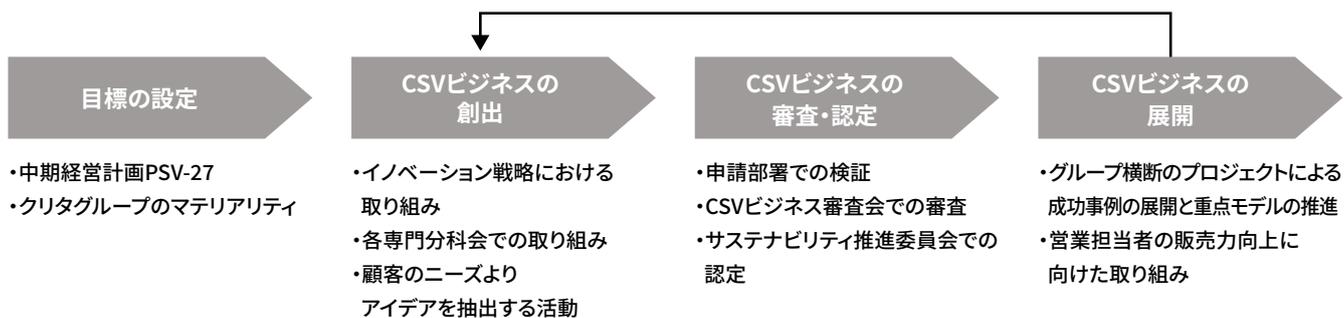
モデルの質向上

クリタグループでは、CSVビジネスの質的向上を目的として、当社のChief Technology Officer (CTO) を中心に構成される「CSVビジネス審査会」を設置しています。本審査会では、主に技術面での新規性および優位性や、知的財産の観点からビジネスモデルの優位性を審査するほか、受注規模や収益性に関する目標の観点から新規CSVビジネスの採択および既存のCSVビジネスの継続可否について審査を行っています。審査を通過したCSVビジネスは、クリタグループのマテリアリティへの取り組みを統括・推進するサステナビリティ推進委員会にて最終的な認定の判断を行っています。

展開強化に向けた取り組み

クリタグループは、CSVビジネスの展開強化を目的として、グローバルに拡販を統括するグループ横断型プロジェクトを立ち上げました。各地域に「CSVビジネスアンバサダー」を任命し、各国・各地域における成功事例の共有や、重点モデルの展開を強化しています。また、営業担当者の提案力向上を図るため、説明会や事例集の整備・展開にも取り組んでいます。

CSVビジネスの創出・展開に向けた取り組み



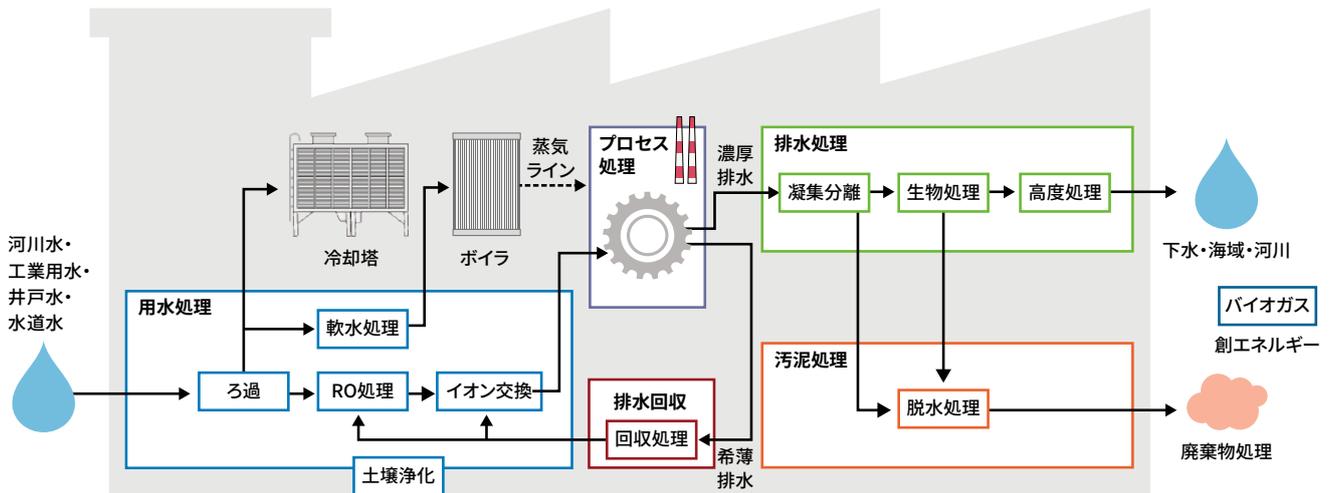
CSVビジネス

代表的な事例

水処理プロセスにおけるCSVビジネス

顧客の工場における水処理プロセスの様々なところでCSVビジネスを適用することが可能です。また、以下の工場における水処理プロセス以外にも、使用済紙おむつの再資源化や有機性廃棄物からバイオガスを回収する技術などもCSVビジネスとして展開しています。

CSVビジネスの適用領域



CSVビジネス	適用領域
生分解性防食剤配合冷却水処理薬品	● 冷却塔
RoCleanシリーズ	● 用水処理、● 排水回収
Kurita Dropwise Technology	● ボイラからプロセス処理
用排水におけるPFAS除去技術	● 用水処理、● 排水処理
CORRシステム	● 排水回収、● 排水処理
汚泥の資源化	● 汚泥処理

節水 標準型排水回収システム「CORRシステム」/再生水供給サービス

上水40%削減、下水30%削減、水コスト8.4%削減

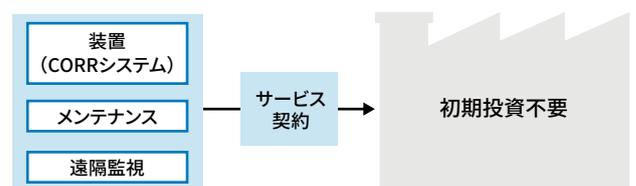
工場排水は通常、排水処理装置によって周辺環境に影響を与えない水質まで浄化され、下水道や河川へ放流されています。この排水を再利用することができれば、水の使用量を大幅に削減することが可能となります。しかし、工場排水は一般的に不純物を多く含み、水質の変動幅も大きいことから、安定的な排水回収を実現するには高い技術が求められます。

クリタグループが提供する標準型排水回収システム「CORRシステム」は、水処理薬品と水処理装置の技術を組み合わせたシンプルな装置構造と独自の水処理薬品の活用によって安定した排水回収を実現し、節水に貢献します。さらに、CORRシステムをクリタグループの資産として顧客の工場敷地内に設置し、運転管理からメンテナンスまでを一括で請け負う再生水供給サービスを提供しています。これにより、顧客が求める水量・水質の再生水を提供することが可能となり、運転管理からメンテナンスの負担軽減に加え、トータルコストの削減にも貢献します。

CORRシステム



再生水供給サービス概要

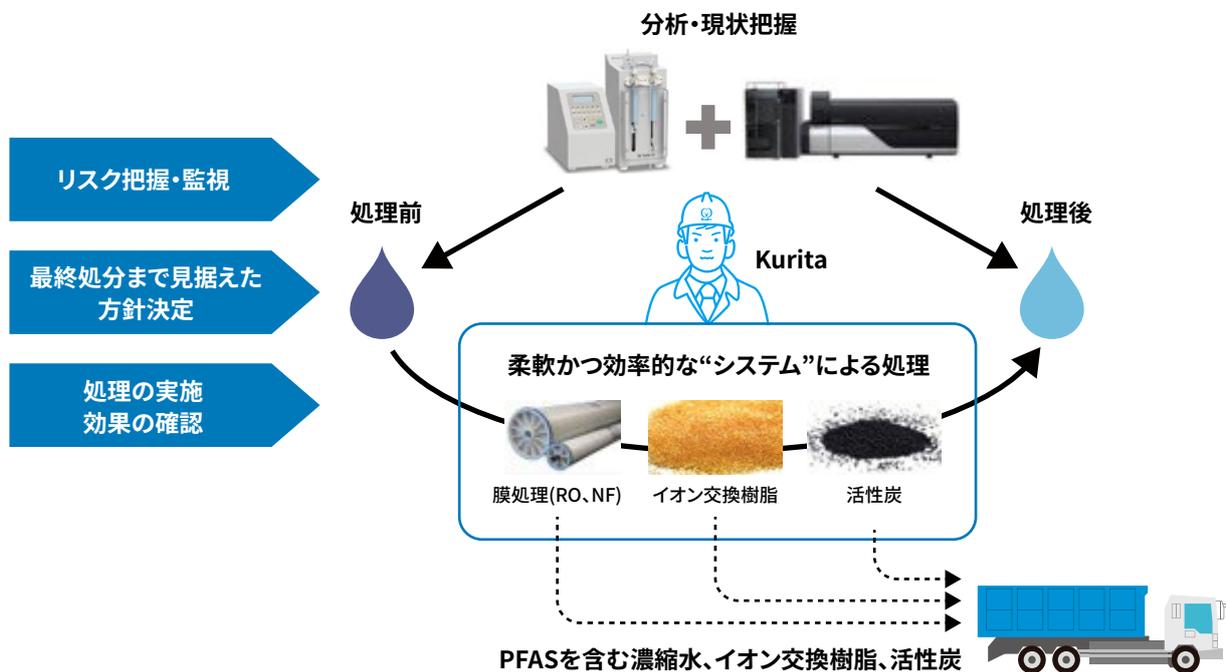


CSVビジネス

節水 用排水処理におけるPFAS除去

PFASとは、人工的に作られた有機フッ素化合物の総称で、水や油を撥く性質や高い耐薬品性・耐熱性を持つことから、工業用から消費者向けまで幅広い製品に使用されています。しかしながら、PFASの一部は、発がん性や子どもの成長に影響があるなど、その有害性が指摘されており、近年欧米を中心に水質規制・製造規制が強化されています。日本においても、2026年4月からPFASのうち、健康影響が指摘されるPFOSとPFOAを水道法上の水質基準に定める省令が施行される見込みとなっています。

クリタグループは、PFASへの対応を水と環境に関する社会課題の一つと認識し、事業領域におけるPFASの影響等に関する多面的な情報の収集・分析と対応の検討を進め、水処理事業で培ってきた技術と知見を活かした最適なソリューションを提供します。用水処理では、原水に含まれるPFASを水質基準適合レベル以下にまで処理し、排水処理においては排水に含まれるPFASを除去した上で放流することで、水資源環境への拡散を防止し、水資源の循環にも寄与してまいります。



CSVビジネス

GHG排出削減 Kurita Dropwise Technology

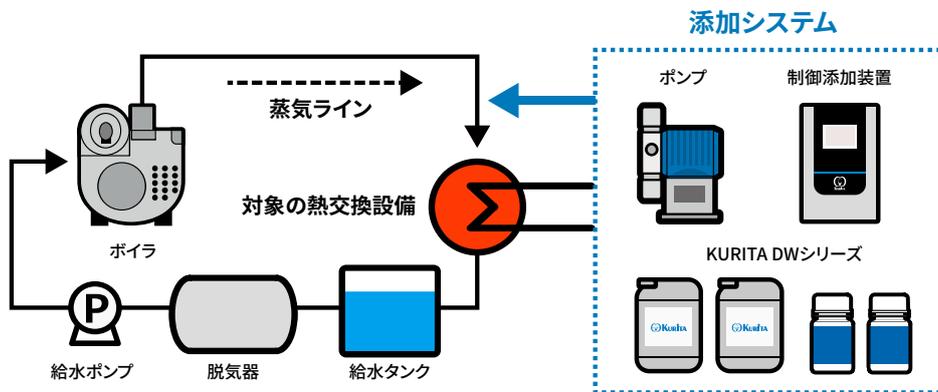
ボイラ燃料使用量8%削減、GHG排出量を年間250t削減*

多くの工場では、対象物の加熱手段として蒸気式熱交換器が広く使用されています。これらの熱交換器における伝熱面では、蒸気が金属表面を通じて対象物に熱を供給する過程で凝縮し、水膜が形成されます。この水膜が熱抵抗となりわずかな厚さでも熱伝達率を大幅に低下させ、蒸気使用量の増加につながっていました。

Kurita Dropwise Technologyは、伝熱面に撥水性を付与することで水膜の形成を抑制し、熱伝達率の向上を実現します。これにより、生産性の向上に加え、蒸気使用量の削減による省エネルギー化、ボイラ燃料の使用量削減を通じたGHG排出量の低減にも貢献します。

なお、Kurita Dropwise Technologyは水処理薬品を蒸気に添加するだけで効果を発揮するため、生産設備の停止や大規模な投資を行うことなく導入可能です。

Kurita Dropwise Technology添加システム



Kurita Dropwise Technologyのメカニズム



*段ボール製造への適用事例

蒸気熱交換器の熱伝達率向上で燃料使用量の削減に貢献▷

Kurita Dropwise Technologyについて、詳しくはこちらをご覧ください。

Kurita Dropwise Technology (動画) ▷

また、2024年3月期には Kurita Dropwise Technologyを活用した「ファインスチーム」が紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞しました。

Kurita Dropwise Technologyを活用した「ファインスチーム」が紙パルプ技術協会の「佐々木賞」を受賞▷

CSVビジネス

GHG排出削減 生分解性防食剤配合冷却水処理薬品

サプライチェーン全体でのGHG排出削減

工場における冷却工程やオフィスの空調設備には、冷却水が用いられますが、腐食・スケール・スライムなど設備の安定稼働を妨げる障害への対策が必要とされます。

クリタグループの本薬品は、一般的な原料として使用されるリンおよび窒素への依存を最小限に抑えつつ、腐食の抑制や汚れの付着防止において、従来製品と同等以上の効果を発揮します。これにより、設備の安定稼働に加え、節水および省エネルギーの実現に寄与します。また、本薬品はカーボンネガティブな原料が使用されており、従来品と比べサプライチェーン全体におけるGHG排出量を大幅に削減することも可能です。



廃棄物の資源化 汚泥の資源化

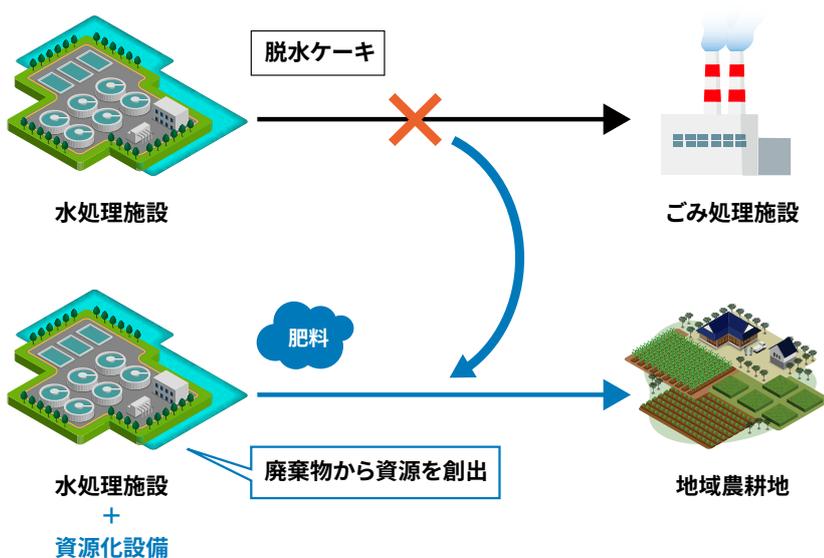
汚泥を肥料へと再生

排水処理工程で発生した汚泥は、一般的に脱水・乾燥処理を経て、焼却や埋め立て処分されます。

クリタグループでは、これまで廃棄物として処理されていた汚泥を、資源化設備を活用することで肥料へと再生し、地域社会に提供しています。

資源化のプロセスでは、水処理設備と資源化設備を一括で運転管理することで、薬品使用量の最適化や、脱水設備と資源化設備において汚泥の水分バランスの統合的な制御を実現し、安定的かつ効率的な運用を可能にしています。本取り組みにより、廃棄物の資源化を推進するとともに、循環型経済社会の構築にも貢献しています。

汚泥を資源化



CSVビジネス

資源投入削減 RoCleanシリーズ

環境負荷を低減しながらRO膜の寿命延長を実現

RO膜（逆浸透膜）は、水中に溶存している成分を除去するための重要な機能材であり、超純水の製造や排水回収など、水処理における様々な用途で使用されています。RO膜は一定期間使用されることで性能が低下し、寿命を迎えた膜は通常、廃棄物として処理されます。クリタグループが提供する「RoCleanシリーズ」は、RO膜に付着する汚れやスケールに対して、従来の洗浄剤と比較して高い洗浄効果を有しています。これにより、汚れを効率的に除去し、洗浄頻度の低減と差圧の解消を実現します。これを通じて、RO膜の性能維持および長寿命化を図り、廃棄物の発生量と資源投入量の削減に貢献します。

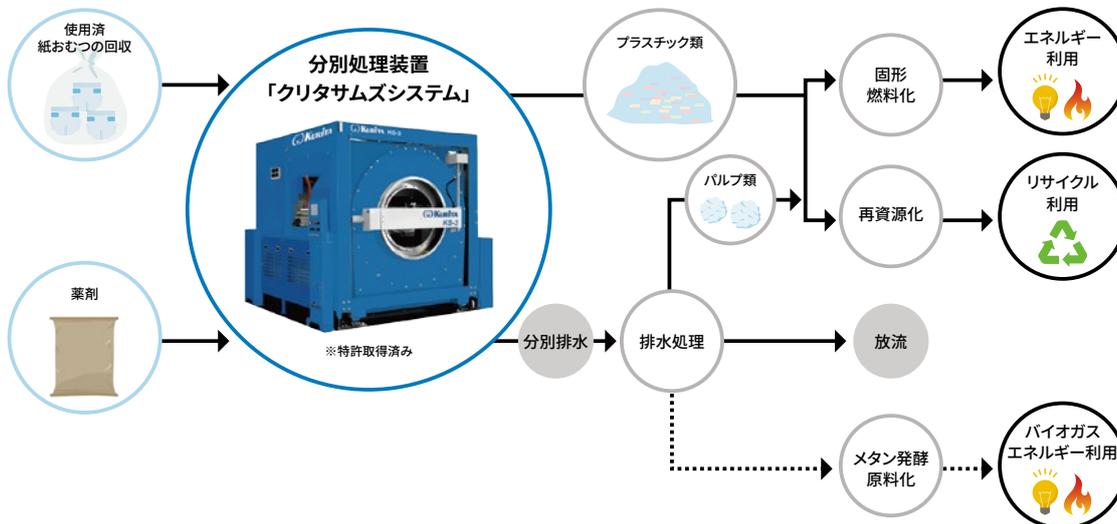


廃棄物の資源化 クリタサムズシステム

使用済紙おむつを再資源化

日本国内では、使用済紙おむつの多くが一般廃棄物として、廃棄物処理業者や地方自治体などの焼却施設で処分されています。高齢化社会の進行に伴い、廃棄量のさらなる増加が予測されています。

当社が提供するクリタサムズシステムは、使用済紙おむつを洗浄・分別して再資源化する装置です。本装置に破袋機能を追加することで、ビニール袋に入った状態のまま処理が可能となり、衛生面の改善と作業効率の向上を実現しています。使用済紙おむつは本装置により洗浄・分解され、パルプ類を含む処理水とプラスチック類に分別されます。これらの分別素材は、固形燃料や再生プラスチックなどへの利活用が可能です。これらの取り組みにより、廃棄物の資源化を推進するとともに、循環型経済社会の実現に貢献しています。



クリタサムズシステムについて詳細はこちらをご覧ください。

[クリタサムズシステム | イノベーションに向けた取り組み ▷](#)

[使用済紙おむつを資源循環!「クリタサムズシステム」\(YouTube\) ▷](#)

[使用済紙おむつの分別処理装置「クリタサムズシステム」の事業展開を開始 ▷](#)

[鎌倉市の使用済紙おむつ再資源化の実現に向けた実証実験を開始 ▷](#)

[浜松市における使用済紙おむつリサイクルの推進に係る連携協定を締結 ▷](#)

TCFDレポート

2.戦略

クリタグループは、IPCC RCP1.9およびIPCC RCP8.5などで描かれる2種類のシナリオ（1.5°Cおよび4°C）*1に基づき、「発生可能性」と「影響度」の2軸で短期・中期・長期*2のリスクと機会を特定し、クリタグループの施策を策定するとともに一部のリスクと機会については事業への財務影響を評価しています。

分類	リスク・機会の内容	時間軸	事業への財務影響・施策
政策と法	リスク 炭素税の導入や増加	中～長期	<事業への財務影響（2051年3月期時点）> ・1.5°C:22億円*3 ・4°C:なし <施策> ・Scope1+2:2031年3月期までに推定で約8億円の費用を投じ、再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などにより80%削減。 ・Scope3:2031年3月期までにCSVビジネス*4の推進に加え、低炭素原料の調達などにより基準年比30%削減。
	リスク GHG排出量の多い製品やサービスへの規制	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
	機会 GHG排出量の少ないエネルギーへの転換を支援する政策インセンティブの普及	中～長期	・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。
テクノロジー	リスク／機会 GHG排出量の少ない製品やサービスへの転換が進む	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
市場	リスク 化石燃料関連セクターからの需要減少	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や水処理装置の仕様・設計見直し、原料見直しなどによる製品・サービスの低炭素化、およびエネルギー回収技術、資源回収技術、排ガス処理技術、CO ₂ 回収・利用技術、電池関連技術などの開発によるCSVビジネスの開発と展開による事業のシフト。
	リスク 原料、エネルギーコストの高騰	中～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会 DXの加速による電子産業の需要増加	中～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
物理的な影響	リスク サイクロンや洪水などによる工場停止や工期遅延の増加	短～長期	<事業への財務影響> ・1.5°Cと4°C共通:リスクがあると特定した国内生産拠点で約157億円/年。 <施策> ・約14百万円を投じ、1拠点で止水板を設置済。 ・水害対策など、自然災害に備えた事業継続体制の継続的強化。
	機会 冷却設備の稼働率増加	短～長期	<施策>
資源効率	機会 効率的な生産や流通プロセスの普及	短～長期	・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。
	機会 水使用量の削減	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
エネルギー源	機会 GHG排出量の少ないエネルギーの普及	短～長期	・比較的排出量の小さい拠点を対象とした再エネ証書購入。
	機会 分散型エネルギー源への転換	短～長期	
製品とサービス	機会 GHG排出量の少ない製品およびサービスの需要増加	短～長期	<事業への財務影響（2028年3月期以降）> ・1.5°C:約6,300億円/年*5 ・4°C:なし <施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。
	機会 GHG排出削減に向けた多様な技術ニーズの増加	短～長期	・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。
レジリエンス	リスク／機会 燃料、水資源などの代替や多様化	短～長期	<施策> ・デジタル技術の活用や設計などの見直しによる製品やサービスの低炭素化。 ・再生可能エネルギーの採用やハイブリッド車・電気自動車の導入などによるScope1および2の削減。 ・バイオマス発電、エネルギー回収、資源回収、排ガス処理、CO ₂ 回収、電池関連事業などGHG削減に寄与するCSVビジネスの展開・拡大。

*1 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)が予測する、工業化以前の水準からの気温上昇が1.5°Cとなるシナリオおよび最も気温上昇が高いシナリオ。

*2 短期(1～3年)、中期(3～5年)、長期(5～25年)と設定。

*3 (事業展開地域のScope1および2排出量+Scope3カテゴリ1排出量)×(事業展開地域の炭素価格)の2051年3月期予測に基づく試算。

*4 従来に比べ節水・GHG排出削減・廃棄物の資源化および資源投入量の削減に大きく貢献する製品・技術・ビジネスモデル。

*5 GHG削減に寄与する新規のCSVビジネスのSAM(Serviceable Available Market)を試算。

TCFDレポート

3. リスク管理

クリタグループに関わるリスクの監視およびマネジメントは、経営管理本部長が統括しています。クリタグループでは、「全社リスクマップ」に基づき、グループのリスクの分析・評価を定期的に行うとともに、継続的にリスクの監視を行うことで、その発生防止に努めています。気候変動に関連するリスクは全社リスクマップに統合し、全社のリスク管理体制に基づきリスクの低減を推進しています。

4. 指標および目標

クリタグループは、気候変動問題への取り組みを「クリタグループのマテリアリティ」のテーマに定め、SBTi^{*6}が示す手法に沿い「Net-Zero」を長期目標とし、Scope1、2および3の削減に取り組んでいます。なお、当目標はパリ協定の目標と整合する「科学的な根拠に基づく削減目標 (SBT)」として、2025年4月にSBT認定を取得しました。さらに、CSVビジネスによるGHG削減貢献量の中期目標も設定し、産業・社会におけるGHGの削減に資するソリューションの開発・提供、および低炭素な事業活動の実践により、サプライチェーン全体で脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

目標の基準年となる2020年3月期におけるクリタグループのCO₂排出量の内訳構成は、Scope1+2が約1.4%、Scope3が約98.6%でした。Scope1+2は、その大半はScope2の電力由来のCO₂排出であるため、再生可能エネルギーの採用を進めるとともに、ガソリン車からハイブリッド車や電気自動車に順次切り替えています。Scope3は、約70%はカテゴリ11「販売した製品の使用」(主に水を送るために用いられるポンプなどの回転機)によるCO₂排出であり、クリタグループの競争優位性向上との両立を図るため、CSVビジネスの仕組みを活用してお客様に提供するソリューションの低炭素化を推進しています。2025年3月期は、前年度に導入した再生可能エネルギーおよび非化石証書の活用により、基準年である2020年3月期比でScope1+2の排出量を50.2%削減しました。Scope3については、主要排出源となっているポンプ類の調達実績に基づく消費電力量の影響を受け、基準年である2020年3月期比で5.3%の削減となりました。

指標	中・長期目標			実績 ^{*7}			
	2028年3月期	2031年3月期	2051年3月期	2020年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope1+2の削減割合 (2020年3月期比)	73%	80%	Net-Zero	- (44千t-CO ₂)	15.9% (37千t-CO ₂)	21.2% (35千t-CO ₂)	50.2% (22千t-CO ₂)
Scope3の削減割合 (2020年3月期比)	22%	30%	Net-Zero	- (3,101千t-CO ₂ eq)	10.2% (2,784千t-CO ₂ eq)	-35.9% (4,213千t-CO ₂ eq)	5.3% (2,936千t-CO ₂ eq)
CSVビジネスによる GHG削減貢献量	3,000千t-CO ₂ 以上	-	-	279千t-CO ₂	499千t-CO ₂	733千t-CO ₂	1,312千t-CO ₂

*6 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ。

*7 主に新たに環境改善活動を開始した会社の組み入れのほか、算出方法の変更および集計方法の誤りがあったため、2025年9月をもって実績値を修正しました。

TNFDレポート

1. クリタグループの自然関連の取り組みとTNFDへの対応

クリタグループは、ネイチャーポジティブの実現を目指し、自然資本の保全と生態系サービスとしての水の適切な循環の維持に取り組んでいます。企業の事業活動は、大気、陸、淡水、海といった自然資本から提供される多様な生態系サービスによって成り立っており、持続可能性の観点からもこれらの健全な維持が不可欠です。こうした自然との関係性の中で、企業活動はその恩恵に支えられると同時に、環境へ一定の影響を与えています。こうした認識のもとクリタグループは、2025年3月期に、TNFDが推奨するLEAPアプローチ (Locate, Evaluate, Assess, Prepare) に基づき、自然資本に対する依存やインパクト、自然関連リスクの評価を実施し、環境保全の観点から特に重要な優先拠点を選定しました。さらに、クリタグループが参画しているWater Resilience Coalition (以下、WRC) やAlliance for Water Stewardship (以下、AWS) 等の国際的なイニシアチブとの連携を強化し、NPWI (ネット・ポジティブ・ウォーター・インパクト) ガイダンスおよびAWSスタンダードに基づいた拠点の活動とコレクティブアクションを実施しています。クリタグループは、こうした活動を通じて蓄積した知見と実践的な対応力を、自然資本に関わる自社拠点での活動のさらなる強化と、顧客企業の環境負荷低減支援の双方に活かすことで、バリューチェーン全体の持続可能性とネイチャーポジティブの実現に貢献してまいります。



2. TNFDの一般要件

(1) マテリアリティの適用

クリタグループでは、ダブルマテリアリティの考え方にに基づき、サステナビリティ課題が企業価値に与える影響（財務マテリアリティ）と、企業活動が与える社会・環境への影響（インパクトマテリアリティ）の両側面から、リスク・機会およびインパクトの識別・評価を行い、マテリアリティを特定しています。特定したマテリアリティの中でも共通価値テーマ（水資源の問題解決、脱炭素社会実現への貢献、循環型経済社会構築への貢献）は、自然資本との関連性が深く、自社拠点における環境負荷低減とCSVビジネスを通じた環境貢献を指標・目標として設定し、活動を推進しています。

(2) 開示のスコープ

開示対象は、直接操業によるリスクと、バリューチェーンの下流における機会としています。

直接操業におけるリスクは、薬品製造および装置製造の事業区分ごとに深掘りすべき活動を特定し、依存およびインパクト評価を実施しました。さらに、全生産・開発拠点について総合的なリスク評価を行いました。

一方、機会については、製品・サービスの提供を通じて環境負荷の低減を図り、社会・環境課題の解決に貢献することが、当社事業の本質であると認識しています。

TNFDレポート

(3) 自然関連課題がある地域

直接操業を行う全生産・開発拠点における自然関連の依存・インパクト・リスクの評価結果から、43拠点を優先取り組み拠点として選定しました。また、クリタグループの事業と関連の深い「水資源」に着目し、自然関連の依存・インパクト・リスクの評価結果と、WRCの活動方針を踏まえ、24流域を優先取り組み流域として特定しました。これらの流域をコレクティブアクション実施候補流域としています。

(4) ほかのサステナビリティ関連の開示の統合

自然資本は、気候変動対策、水資源の保全、そして循環型社会の実現に不可欠な要素であり、クリタグループのマテリアリティにおける共通価値テーマと密接に関連しています。

クリタグループでは、サステナビリティ情報の一貫性を保つため、TNFDレポートをマテリアリティの報告およびTCFDレポートと連携し、サステナビリティレポート内で包括的に開示しています。

(5) 考慮する対象期間

今回の自然関連影響評価の時間軸は、以下の通り設定しています。

短期：1～3年

中期：3～5年

長期：5～25年

(6) 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

クリタグループは、国連グローバル・コンパクトに署名し、企業活動における人権尊重の重要性を認識しています。その理念のもと、ステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを推進し、環境・社会課題の解決に貢献しています。

水資源の保全と水・衛生環境の改善に向けた取り組みとしては、社外団体との連携を通じた社会貢献を行っています。また、Kurita Innovation Hub（日本・東京）では、地域住民との交流を深め、持続可能な地域社会の形成に寄与する活動を展開しています。

今後も、自然関連課題の特定と評価を適切に行い、先住民族や地域社会を含むステークホルダーとの協力関係を強化しながら、持続可能な価値創造に努めてまいります。

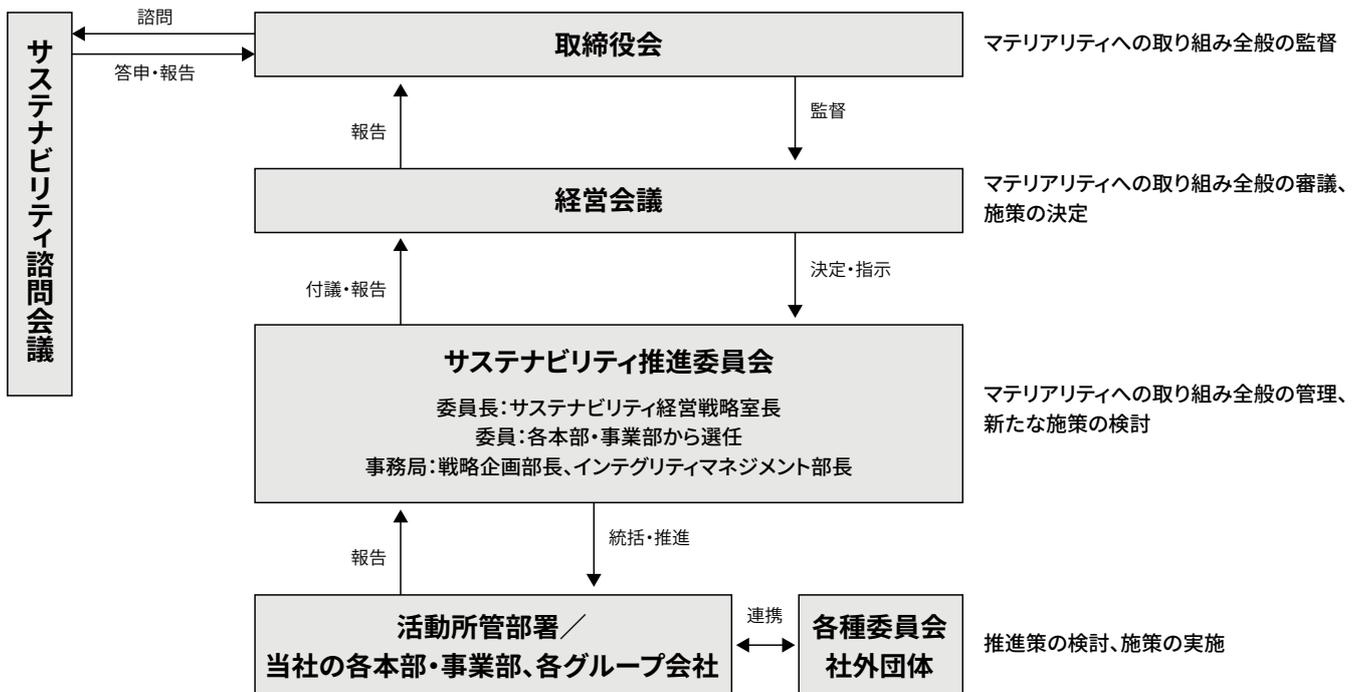
TNFDレポート

3. ガバナンス

クリタグループでは、自然関連課題への対応をマテリアリティへの取り組みと一体的に進めており、マテリアリティの指標ごとに所管部署を定めて活動を展開しています。これらの活動の進捗状況は、LEAPアプローチの進行状況も含めて、執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において審議され、同委員会がグループ全体のマテリアリティ対応を統括・推進しています。

また、ネイチャーポジティブの実現と深く関わる共通価値テーマ（水資源の問題解決、脱炭素社会実現への貢献、循環型経済社会構築への貢献）に関しては、同委員会の傘下に専門分科会を設置し、各テーマに対応する指標や目標達成に向けた取り組みを強化しています。マテリアリティへの取り組み状況は原則年2回、経営会議に付議または報告され、経営会議ではその内容を審議し、必要な施策を決定します。経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。取締役会の諮問機関であるサステナビリティ諮問会議は、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢を踏まえ、マルチステークホルダー視点や中長期的視点からサステナビリティ経営に関するクリタグループの在り方を検討、審議し、取締役会へ答申、報告しています。

なお、CSVビジネスによる節水貢献量、GHG削減貢献量、資源化貢献量・資源投入削減貢献量の各指標およびCSVビジネス売上高の計画達成率は、当社の執行役と執行役員および一部グループ会社の代表者に対する業績連動報酬の業績評価に用いられています。



(2025年4月1日時点)

TNFDレポート

4. 戦略

クリタグループは、「水」を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造するという企業理念のもと、「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」という企業ビジョンを掲げ、自然資本との共生を企業活動の根幹に据えてきました。

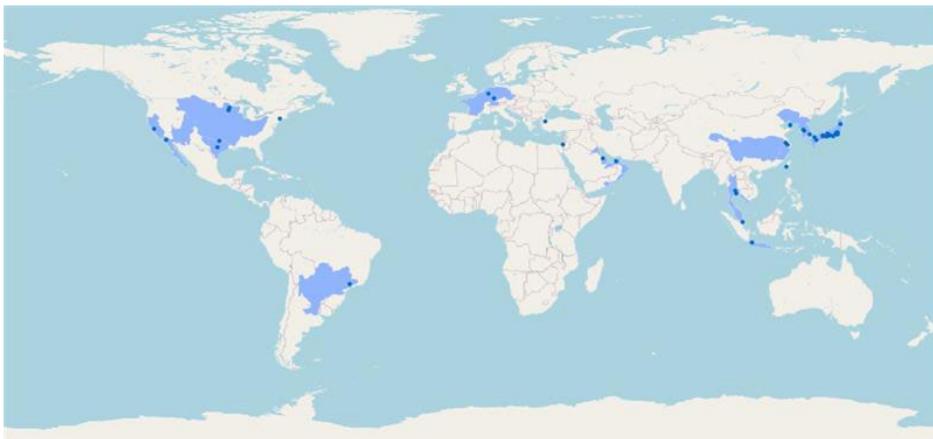
この理念に基づき、当社は社会課題の解決と事業成長の両立を目指すCSVビジネスを推進しており、特に顧客の節水への貢献やGHG排出削減への貢献、廃棄物の資源化、資源投入削減への貢献などに重点を置いた製品・サービスの提供に取り組んでいます。

2025年3月期には、LEAPアプローチに基づき、自然資本への依存・インパクト評価やリスク評価を実施した結果、当社の事業が深く関与する水利用や水質へのインパクトが特定の流域において大きいことが明らかになりました。この分析を通じ、従来から注力してきた顧客への製品・サービス提供の方向性や、各拠点での水資源保全に関する取り組み、国際イニシアチブと連携した活動や社会貢献活動の重要性が、あらためて裏付けられる契機となりました。今後もこれらの活動を戦略的に継続・強化していく方針です。

現時点では、評価結果をもとに事業戦略を再構築する段階にはありませんが、今後はこれらを戦略策定や意思決定に反映し、自然資本との関係性をより重視した事業活動を目指していきます。

LEAPアプローチに基づき決定した優先取り組み拠点および優先取り組み流域は以下の図の通りです。評価の方法や結果の詳細については、「5. リスクとインパクトの管理」セクションをご参照ください。

優先取り組み拠点と優先取り組み流域



TNFDレポート

5. リスクとインパクトの管理

(1) 自然関連の依存、インパクト、リスクおよび機会の特定と評価プロセス

クリタグループでは、自然資本への依存やインパクト、それに伴うリスクと機会を把握するため、TNFDが推奨するLEAPアプローチに基づいた段階的な評価を実施しています。このプロセスにおいては、事業や拠点ごとの特徴、利用する自然資本、地域の生態系リスク等を踏まえ、複数の外部ツールや独自手法を組み合わせた定量的・定性的分析を行っています。

以下は、その評価対象、手法、得られた示唆を体系的に整理したものです。各評価結果は、優先取り組み拠点や重点テーマの特定、既存の活動の妥当性確認、ビジネス機会の検討などに活用しています。

	目的	評価対象	実施内容・使用ツール	得られた示唆・活用	該当するLEAPステップ
(1)-1	事業区分ごとの依存・インパクトの把握	当社グループの全事業 (GICS分類)	ENCOREによる依存・インパクトスクリーニング	自然資本への依存・インパクトが高い事業の特定と主要なインパクト要因の把握	Locate
(1)-2	顧客産業の自然関連課題の把握	バリューチェーン (下流)	依存する生態系サービスと各産業が及ぼす主なインパクト要因の評価	顧客に対して提供できるソリューション領域の正当性・拡張性の確認とビジネス機会の検討に活用	Locate, Evaluate
(1)-3①	地理的位置に基づく自社操業拠点の自然関連リスクの把握	当社グループ全生産・開発拠点	WRI Aqueduct, WWF Biodiversity Risk Filter, Integrated Biodiversity Assessment Toolを用いた自然リスク評価	優先取り組み拠点の特定に活用	Locate, Evaluate
(1)-3②	自然資本に関する事業リスクの定量化	当社グループ全生産・開発拠点	独自評価手法 (19指標)	優先取り組み拠点の特定に活用	Evaluate, Assess
(1)-4	流域ごとのリスク・インパクト特性の把握	評価対象の流域	水利用・水質汚染物質の高インパクト流域分析、CEO Water Mandate (100 Priority Basins)	優先取り組み流域の特定に活用	Locate, Assess

TNFDレポート

(1)-1 事業区分ごとの依存・インパクトの把握

クリタグループの事業活動をセクター別に「装置事業」「薬品事業」「電子セグメントにおける継続契約型サービス」「その他環境関連事業」に分類し、それぞれのセクターにおける自然関連の依存およびインパクト評価を実施しました。これらのセクター分類は、MSCIおよびS&P Dow Jones Indicesが策定した「Global Industry Classification Standard (GICS)」に基づいています。

生態系サービスへの依存評価では、すべてのセクターの全項目において低い～中程度の依存度にとどまりました。一方で、自然へのインパクト評価では、下表の通り「装置事業」「薬品事業」「電子セグメントにおける継続契約型サービス」の各セクターが、「水利用」「陸上生態系の利用」「温室効果ガスの排出」「水質汚染物質」「土壌汚染物質」「固形廃棄物」の項目において、高い～非常に高いインパクトを自然環境に及ぼしていることが明らかになりました。

事業区分		装置	薬品		電子セグメントにおける 継続契約型サービス	その他 環境関連事業	
GICS 産業区分		産業機械	総合化学	特殊化学品	半導体	環境関連	
依存している生態系サービス	供給サービス	動物動力					
		動植物由来の素材					
		遺伝物質					
		地下水	高い	低い			
		地表水	高い	低い		非常に低い	
	調整サービス	汚染物質の分解			非常に低い		
		公害抑制					
		気候調整	低い		低い		
		汚染物質の希釈	低い		低い		
		疫病制御					
		汚染物質のろ過・蓄積	非常に低い			低い	
		洪水・暴風雨保護	高い		高い		
		生息地維持					
		浸食・地滑り防止	非常に低い	低い			
		公害抑制	高い	低い			
		害虫・外来種抑制					
		受粉					
		土壌の質					
		換気	非常に低い		非常に低い		
		水流緩衝	高い		低い		
水質	低い						
インパクト要因	水利用	高い	非常に高い		高い		
	その他の資源の利用						
	陸上生態系の利用		高い				
	淡水生態系の利用						
	海洋生態系の利用						
	温室効果ガスの排出	高い		高い	高い		
	温室効果ガス以外の大気汚染物質	中程度	中程度	中程度			
	水質汚染物質	高い	高い	高い	高い		
	土壌汚染物質	高い	高い	高い	高い		
	固形廃棄物	高い				中程度	
	生活妨害	中程度					

凡例

非常に高い	非常に高い
高い	高い
中程度	中程度
低い	低い
非常に低い	非常に低い
非該当	非該当

TNFDレポート

(1)-2 顧客産業の自然関連課題の把握

クリタグループのお客様のうち、比較的水の使用量の多いセクターである「電子」「紙・パルプ」「石油精製・石油化学」「鉄鋼」「自動車」「食品・飲料」において、自然への依存・インパクト評価を実施しました。その結果、多くのセクターにおいて、水の利用や水の汚染、GHG排出や廃棄物などの依存・インパクトが高いことが判明しました。

事業区分		電子	紙・パルプ	石油精製・石油化学	鉄鋼	自動車	食品・飲料	
依存している生態系サービス	供給サービス	動物動力						
		動植物由来の素材						
		遺伝物質						中程度
		地下水			高	高	高	非常に高い
		地表水			高	高	高	非常に高い
	調整サービス	汚染物質の分解		中程度	中程度			
		公害抑制						
		気候調整			中程度	中程度		
		汚染物質の希釈		中程度				
		疫病制御						
		汚染物質のろ過・蓄積	中程度		中程度			
		洪水・暴風雨保護			中程度		中程度	中程度
		生息地維持						
		浸食・地滑り防止			中程度	中程度		
		公害抑制					中程度	
		害虫・外来種抑制						
		受粉						
		土壌の質						中程度
		換気						
		水流緩衝				中程度	中程度	中程度
水質			中程度			中程度		
インパクト要因	水利用	高	非常に高い	非常に高い	高	高	高	
	その他の資源の利用						中程度	
	陸上生態系の利用							
	淡水生態系の利用							
	海洋生態系の利用							
	温室効果ガスの排出	高		高	高	高	高	
	温室効果ガス以外の大気汚染物質		中程度	高		中程度		
	水質汚染物質	高	高	中程度		高	高	
	土壌汚染物質	高	高	中程度		高	高	
	固形廃棄物		非常に高い		高	高	高	
	生活妨害					中程度		

凡例

非常に高い	非常に高い
高い	高い
中程度	中程度
低い	低い
非常に低い	非常に低い
非該当	非該当

TNFDレポート

(1)-3 優先取り組み拠点の特定

優先取り組み拠点を特定し、実効性の高い環境改善活動を効果的かつ戦略的に推進するため、自社操業拠点の地理的位置に基づく自然関連リスク評価ならびに、自然資本に対するインパクトおよびリスクの定量評価を実施しました。

①地理的位置に基づく自社操業拠点の自然関連リスクの把握

依存・インパクト評価((1)-1参照)の結果に基づき、水資源と生物多様性に焦点を当て、クリタグループの全生産・開発拠点のリスク評価を行いました。水資源に関連するリスク評価については、World Resources Institute(WRI)提供のAqueduct Water Risk Atlas、生物多様性のリスク評価については、世界自然保護基金(WWF)が提供するWWF Biodiversity Risk Filterを用いて実施しました。

その結果、下表の通り、複数の生産・開発拠点が水資源・生物多様性のリスクが高い～非常に高いエリアに立地していることが判明しました。なお、Aqueductの評価結果がHigh以上、またBiodiversity Risk Filterの評価結果が3.4以上となった項目を該当としています。

水資源・生物多様性のリスクが高い～非常に高いエリアに立地している生産・開発拠点数

水資源 (Aqueduct)					生物多様性 (Biodiversity Risk Filter)	
水ストレス	枯渇	水質	富栄養化	ESGリスク	物理リスク	レピュテーション リスク
16	6	9	44	9	7	26

②自然資本に関する事業リスクの定量化

事業区分ごとの依存・インパクト評価((1)-1参照)と地理的位置に基づく生産自社操業拠点の自然関連リスク評価((1)-3①参照)の結果とクリタグループのマテリアリティを踏まえ、水利用、水質汚染および固形廃棄物による汚染を重要なインパクト要因として選定し、「水資源の問題解決」および「廃棄物削減」の観点から、スコアリング評価を実施しました。項目ごとにインパクト・リスクが高いとみなされる閾値を設定し、その閾値を超えた計43拠点について、優先的に環境負荷低減に取り組む「優先取り組み拠点」として選定しました。

クリタグループにとって重要なインパクトとリスク要因

水資源の問題解決	クリタグループが環境負荷低減に取り組むことによる自然へのインパクトの大きさ	取水量	水ストレスの高さ
		水資源のひっ迫(量)	水枯渇リスクの高さ
			水資源のひっ迫(質)
	クリタグループの事業活動に影響を与えうるリスクの大きさ	政策	取水・排水料金の値上げ
水不足による操業低下			
規制による操業低下			
市場	顧客との取引停止・縮小		
	株主・投資家の投資縮小・停止		
廃棄物削減	クリタグループが環境負荷低減に取り組むことによる自然へのインパクトの大きさ	産業廃棄物量	
		資源の枯渇	
		陸地のひっ迫	
		環境汚染	
	政策	産業廃棄物処理費用の高騰	
		産業廃棄物に関する規制の導入・強化	
市場	法令違反		
	顧客との取引停止・縮小		
株主・投資家の投資縮小・停止			

優先取り組み拠点 地域別の数

地域	優先取り組み拠点数
日本	17
アジア	11
北南米	9
EMEA	6
合計	43

TNFDレポート

(1)-4 優先取り組み流域の特定／流域ごとのリスク・インパクト特性の把握

クリタグループがマテリアリティに掲げる「水資源の問題解決」に向け、自社拠点と関連のある流域における環境保全活動を推進するため、以下の手順で24の優先取り組み流域を選定しました。

①対象流域の抽出

水資源に関する課題を抱えており、クリタグループの事業活動が一定のインパクトを及ぼしている流域を抽出し、優先取り組み流域の候補を抽出しました。

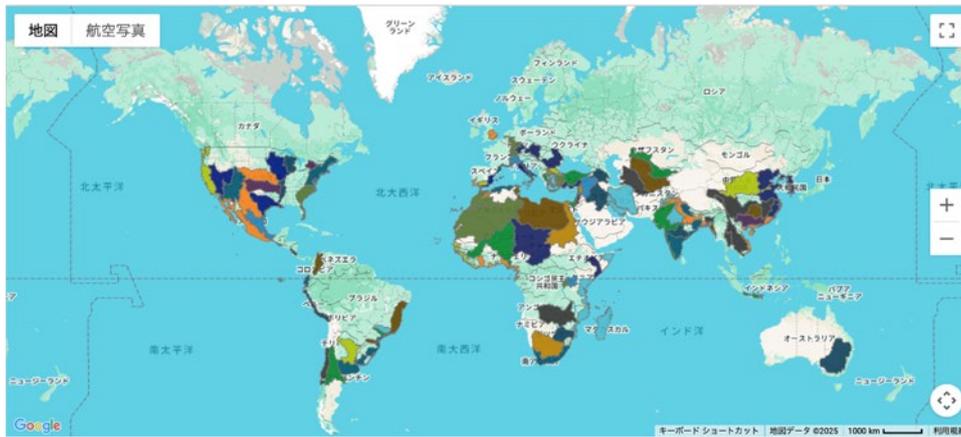
②優先取り組み流域の特定

対象流域のうち、以下のいずれか、もしくは両方に該当する流域を優先取り組み流域として特定しました。

-「水利用」および「水質汚染物質」に関するインパクトの定量評価において、それぞれの項目で上位10位に該当する流域

インパクト要因	重大性評価	定量評価指標
水利用	高い～非常に高い	取水量×水ストレスリスク 消費量×水枯渇リスク
淡水生態系の利用	該当なし	
水質汚染物質の排出	高い～非常に高い	排水量×水質汚染リスク 排水量×富栄養化リスク

-The CEO Water Mandateが運営するオンラインプラットフォームWater Action Hubに掲載されている、優先的に活動すべき100流域(100 priority basins)に含まれる流域



優先取り組み流域 地域別の数

地域	優先取り組み流域数
日本	5
アジア	10
北南米	6
EMEA	3
合計	24

TNFDレポート

(2) 自然資本に関する取り組み

クリタグループにおける自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を管理するための取り組みを紹介します。

(2)-1 CSVビジネスによる自然資本への貢献

クリタグループでは、従来と比較して節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減のいずれかに大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定め、積極的に推進しています。これらの「CSVビジネス」の提供を通じて、お客様の環境負荷低減に寄与しています。詳細は以下をご参照ください。

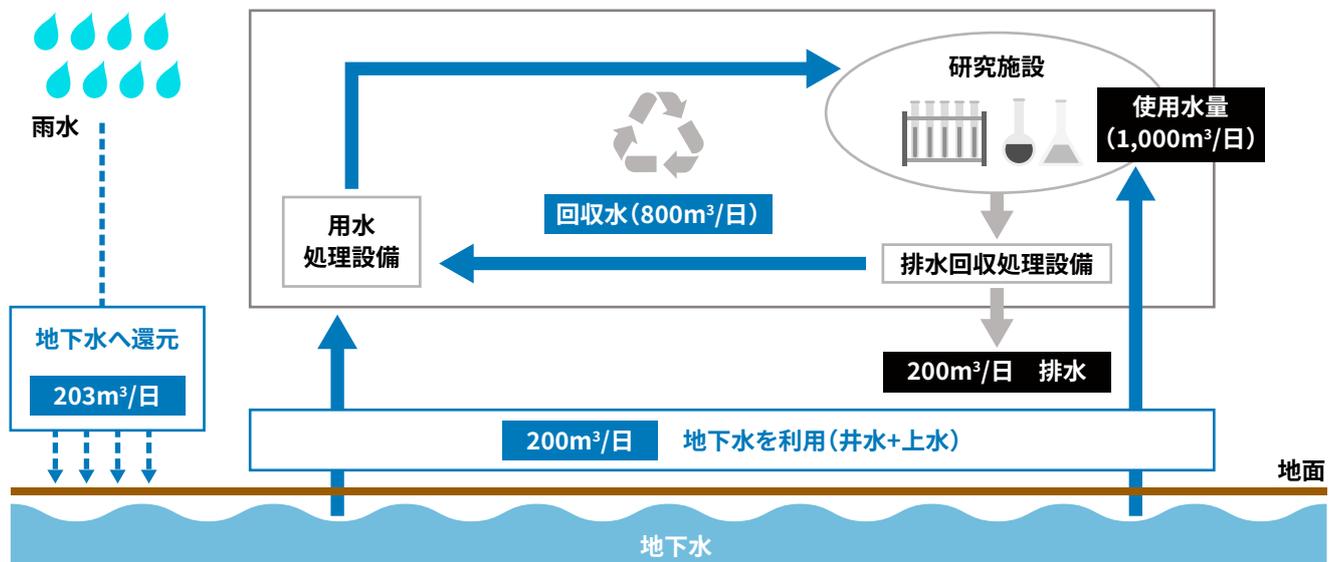
CSVビジネス▷

(2)-2 自社内の環境負荷低減への取り組み

優先取り組み拠点での環境負荷低減の取り組みの一例を紹介します。

事例：Kurita Innovation Hubにおけるゼロ・ウォーター・ビルの取り組み

クリタグループの研究・開発拠点であるKurita Innovation Hubでは、地下水からの取水量と同等またはそれ以上の水量を地下水に還元するゼロ・ウォーター・ビル実現に向けた活動を推進しています。拠点内では、クリタグループの最先端排水回収設備を導入し、水回収・再利用に取り組むことで、取水量を最小限に留めるとともに、外装に使用しているルーバーを雨どいとして活用して雨水を回収し、貯留浸透槽を通じて地下水への涵養を行うことで「取水量 \leq 還元量」を実現しています。



TNFDレポート

(2)-3 国際イニシアチブとの協働とコレクティブアクション

クリタグループは、2021年3月期より参画しているWater Resilience Coalitionの活動として、以下3流域にてコレクティブアクションを実施し、水資源の問題解決に貢献しています。

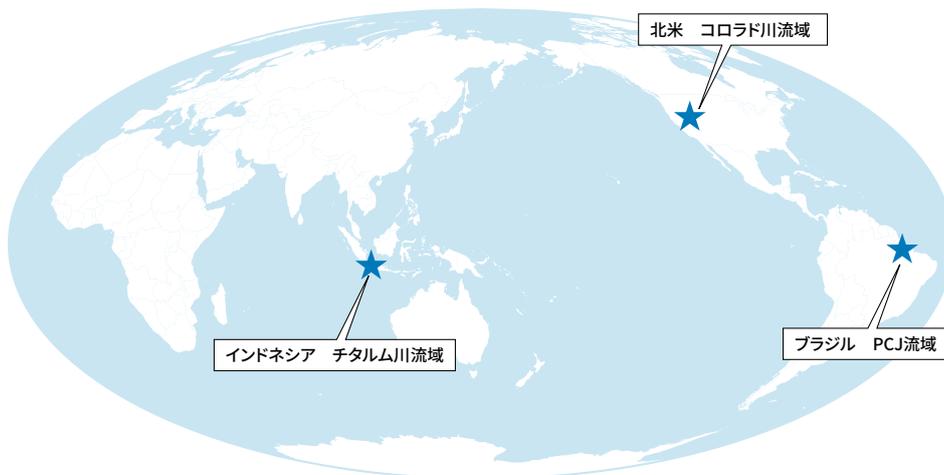


WE SUPPORT
CEO
WATER
MANDATE



コレクティブアクションの活動エリア

水不足や水質汚染の問題を抱えている流域において
コレクティブアクションの推進を通じて、水資源の問題解決に取り組んでいます。



また、2025年3月期からはAlliance for Water Stewardship (AWS) に参画するとともに、AWSの日本会員企業によるリーダーシップグループ Japan Water Stewardship (JWS) に設立メンバーとして参画しています。AWSおよびJWSの活動を通じ、優先取り組み拠点および拠点が位置する流域においてAWSスタンダード*に基づく活動を推進しています。さらに、JWSの活動では、主に日本における水資源の問題に関する関心向上やコレクティブアクションの推進に取り組んでいます。

*水使用の社会的・文化的公平性、環境的持続可能性、経済的利益を確保するために、流域単位でステークホルダーと協働しながら水資源を管理する国際的な枠組み。



(2)-4 社会貢献活動を通じた自然関連課題解決への取り組み

クリタグループは、企業理念「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を実現するために、直接的な収益を目的とせず、水・環境の保全と人々の豊かな生活の実現に貢献する活動を社会貢献活動と定義し、積極的かつ継続的に取り組むことで、社会からの信頼や新たな知見の獲得を目指しています。具体的な取り組みについては、以下をご参照ください。

[社会貢献活動](#)▷

TNFDレポート

6. 測定指標とターゲット

TNFDにおけるグローバルコア指標に関する開示状況は以下の通りです。

Metric no.	インパクト要因	指標	目標年度	参照先
—	気候変動	GHG排出量	2051年3月期	ESGデータ マテリアリティ指標・目標
C2.0	汚染・汚染除去	土壌に放出された汚染物質	—	ESGデータ
C2.1		排水量	—	ESGデータ
C2.2		廃棄された 有害・非有害廃棄物の重量	2028年3月期	ESGデータ マテリアリティ指標・目標
C2.4		GHG以外の大気汚染物質	—	ESGデータ
C3.0	資源使用・資源補充	水不足地域からの 取水量と消費量	2028年3月期	ESGデータ マテリアリティ指標・目標

また、クリタグループではマテリアリティの共通価値テーマに「水資源の問題解決」「脱炭素社会実現への貢献」「循環型経済社会構築への貢献」を掲げ、自然関連の取り組みの推進、強化に取り組んでおり、それぞれ指標と目標を設定し、活動を推進しています。詳細は以下をご参照ください。

[水資源の問題解決 ▷](#)

[脱炭素社会実現への貢献 ▷](#)

[循環型経済社会構築への貢献 ▷](#)

[環境マネジメント ▷](#)

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

グループ内外の様々な人・組織の協働を通し、社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与します。

クリタグループのアプローチ

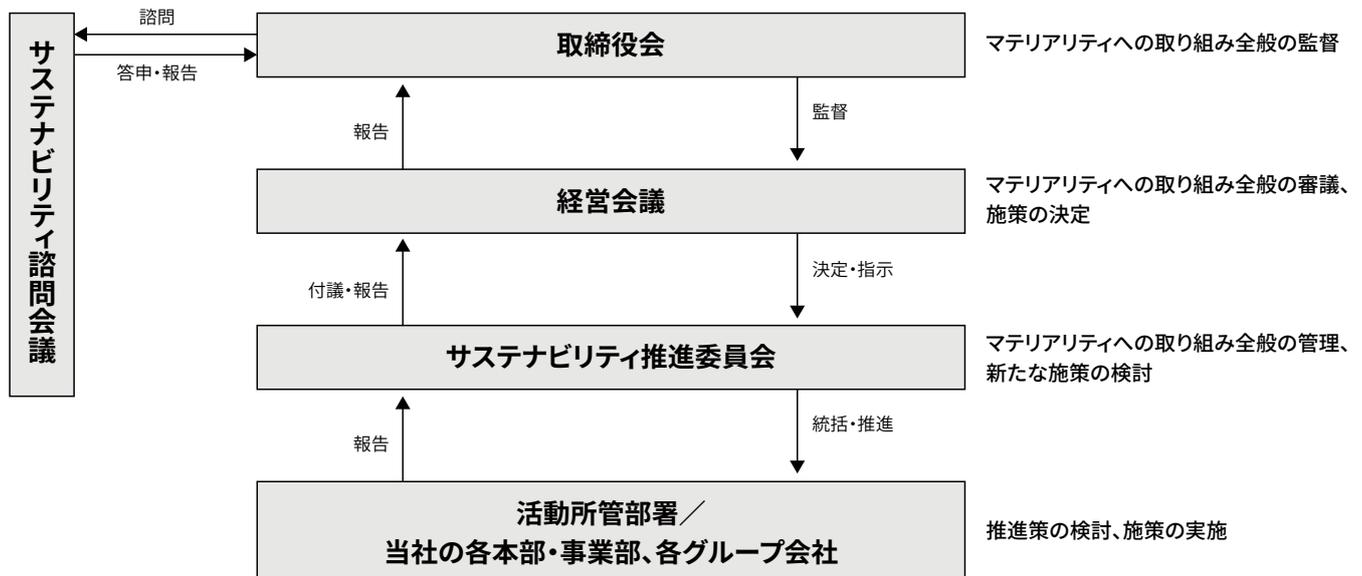
クリタグループは、自然と人間が永続的に調和していくためには、産業の発展と地球環境保全の両立が必要であると考えています。グループ内外の様々な人・組織の協働を通じて社会課題の解決に資する革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に努め、持続可能な社会の発展に寄与することを目指しています。

SDGsへの貢献



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



(2025年4月1日時点)

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

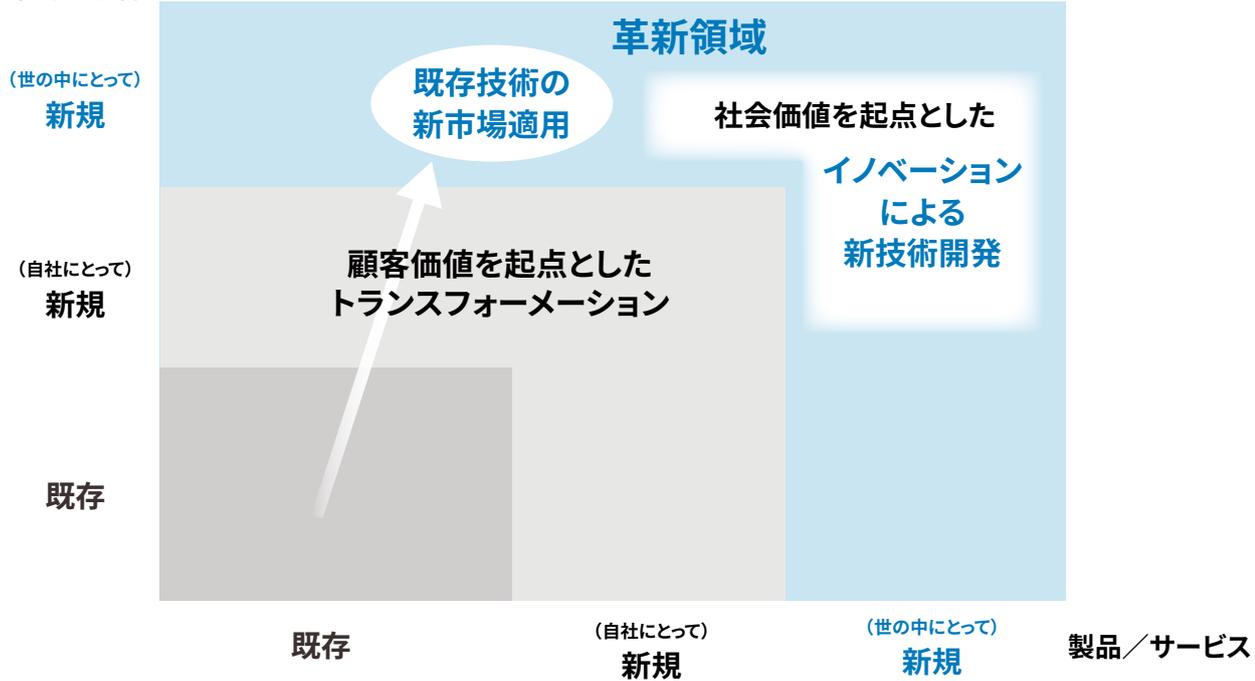
目標と実績

クリタグループは、革新領域*への投資割合と革新領域のテーマ件数割合および革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数について目標を設定し、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

*Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指します。

Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における革新領域

市場／顧客



指標	目標 (上段) と実績 (下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
革新領域への投資割合	15%以上 達成 (18%)	20%以上 達成 (22%)	25%以上	30%以上
革新領域のテーマ件数割合	20%以上 達成 (22%)	23%以上 達成 (25%)	30%以上	30%以上
革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数	前年度以上 達成	前年度以上 達成	前年度以上	前年度以上

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

実績への評価と活動紹介

革新領域への投資割合

クリタグループは、Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における革新領域に該当する製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及を、研究開発に関わる投資における革新領域への投資割合で担保するため、同割合に関する目標を設定しています。

2025年3月期は22%と目標の20%以上を達成しました。

革新領域のテーマ件数割合

クリタグループは、Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における革新領域に該当する製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及を、開発テーマの総数に対する革新領域でのテーマ件数割合で担保するため、同割合に関する目標を設定しています。2025年3月期は25%と目標の23%以上を達成しました。なお、開発テーマの選定においては、クリタグループのマテリアリティである「水資源の問題解決」、「脱炭素社会実現への貢献」および「循環型経済社会構築への貢献」への寄与度を評価項目に含めています。

今後は革新領域に関わる新たなアイデア創出に向けた取り組みを継続、強化してまいります。

革新領域に関するステークホルダーエンゲージメント件数

クリタグループは、開発段階においてステークホルダーの期待や懸念を的確に把握し、それを革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及につなげることを目指しています。そのために、革新領域におけるステークホルダーエンゲージメント件数の継続的な増加を目標として掲げ、顧客、取引先、研究開発機関など、幅広いステークホルダーとのエンゲージメントに積極的に取り組んでいます。

2025年3月期においては、前年度を上回るエンゲージメント件数を記録し、設定した目標を達成しました。今後も、社内外のステークホルダーとの関わりを通じて、商品や技術の完成度向上、新規事業の検証などに取り組んでまいります。

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

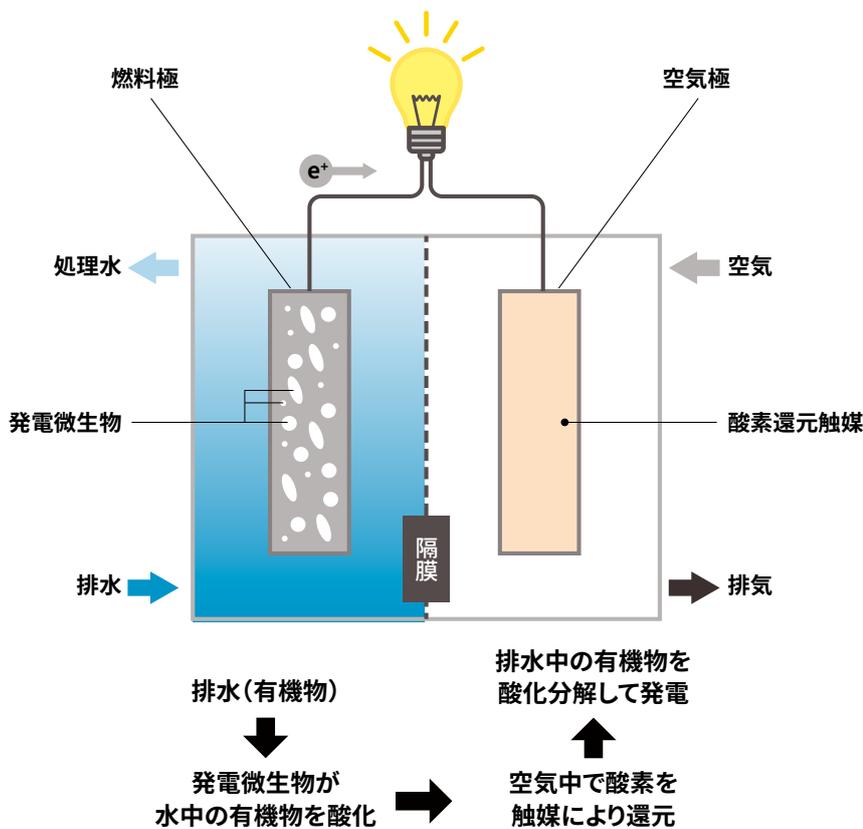
関連するその他の取り組み

取り組み事例

微生物燃料電池

クリタグループが開発を進める「微生物燃料電池」は、酸素のない嫌気条件下において、発電菌と呼ばれる微生物の働きにより、排水中の有機物を分解処理すると同時に電気エネルギーに変換する技術です。嫌気性処理であるため、曝気に伴う電力消費を削減できる上、創出した電気を回収・利用することで、省エネルギーと創エネルギーの両立が可能となります。2025年3月期には実排水を対象とした実規模サイズのセルによる発電実証試験を実施し、発生電力による電気機器の連続稼働を確認するとともに、実用化に向けたさらなる知見を得ることができました。

微生物燃料電池の仕組み



取り組みについて、詳しくはこちらをご覧ください。

[微生物燃料電池 >](#)

[微生物燃料電池の現場実証試験において 実排水から発生させた電力による電気機器の連続稼働を確認 >](#)

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

宇宙の水処理

当社は、地上で培ってきた水処理技術と知見を宇宙分野へ応用することを目指して、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と連携し、国際宇宙ステーション（ISS）で使用される宇宙空間向け水再生システムの実証試験に取り組んできました。公募型企画競争「月面推葉生成プラントの実現に向けた水精製及び電気分解プロセスに関する要素試作試験等」に2年連続で採択を受けたほか、宇宙環境での使用を想定した小型超純水製造装置の開発にも取り組んでいます。

宇宙の水処理への挑戦（JAXAと共同研究）



半導体製造プロセスにおける環境負荷低減に向けた取り組みを強化

クリタグループは、最先端半導体研究機関であるimec（Interuniversity Microelectronics Centre）への人材派遣および協業を通じて、最先端の半導体製造に関する研究開発に取り組んでいます。また、imecが主導する半導体業界全体の環境負荷低減に関するプログラム「SSTS（Sustainable Semiconductor Technologies and Systems）」に参画し、半導体製造プロセスにおける環境負荷低減に向けた研究開発を推進しています。

4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

クリタグループ研究開発拠点

クリタグループは、イノベーション創出に向けて世界各地に研究開発拠点を展開しており、各拠点が連携しながら取り組みを進めています。



東京都昭島市に位置するKurita Innovation Hub (KIH) は、クリタグループのグローバルな研究開発および共創の中核拠点として、様々なステークホルダーとの交流や協働を通じて、社会や産業の課題解決につながるイノベーションの創出を目指しています。

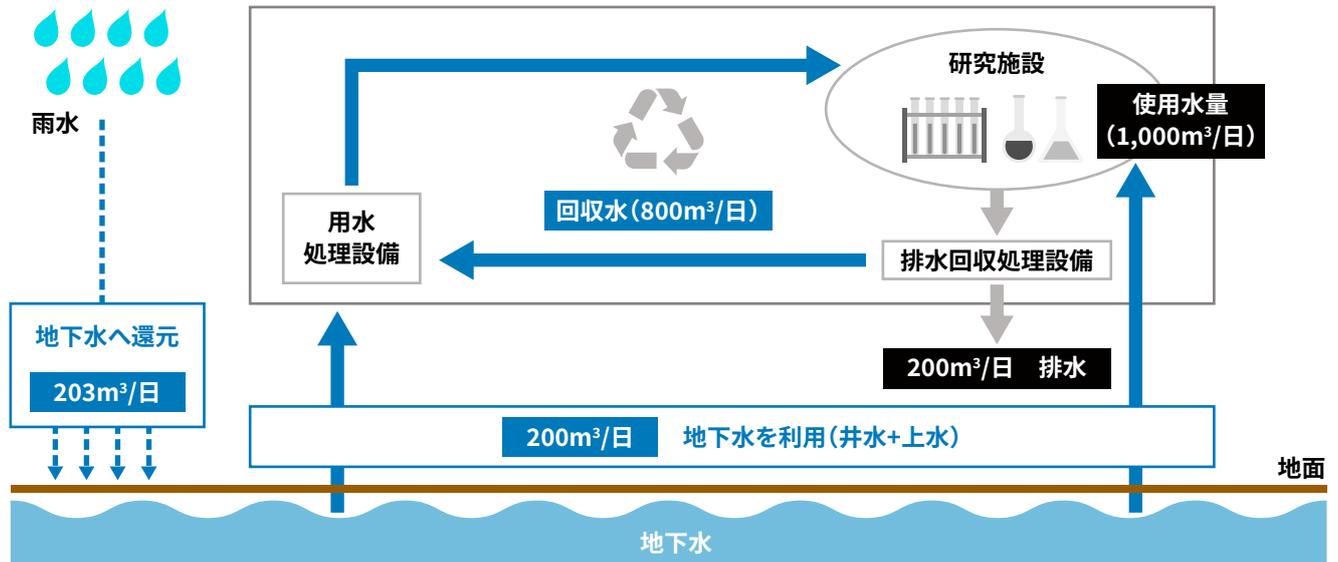
またKIHでは、環境負荷の低減やCO₂排出量の削減といった地球環境への配慮を重視した拠点づくりを進めています。建物内では、節水および排水の再利用に最大限取り組むとともに、敷地内の土壌に雨水を浸透させて水源に還元することで、水の総消費量から再利用水および浸透水の量を差し引いた値がゼロ以下となる「ゼロ・ウォーター・ビル」の実現に向けた計画・設計とその効果検証を実施しています。さらに、使用電力には再生可能エネルギーを100%活用するなど、環境に配慮した設計を採用しています。

KIHで目指していること



4.革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

KIHでのゼロ・ウォーター・ビルの取り組み



なお、革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及に関するその他の取り組みはこちらをご覧ください。

[統合レポート](#)▷

[CSVビジネス](#)▷

[クリタグループWEBサイト イノベーション](#)▷

5.戦略的な人材育成と活用

企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けます。

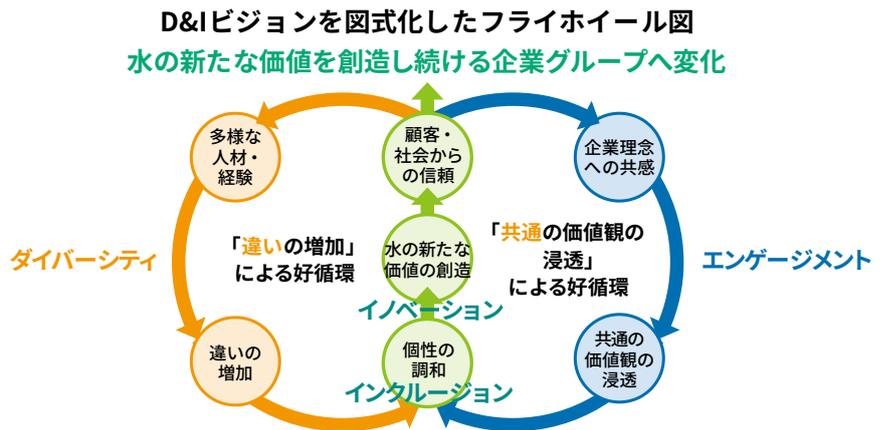
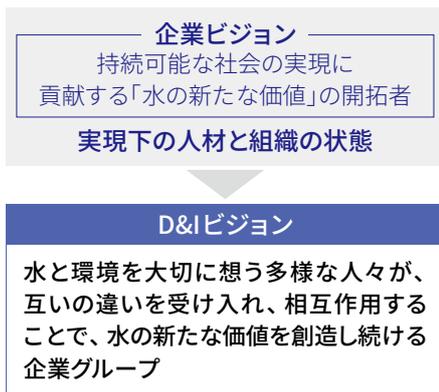
クリタグループのアプローチ

社会や産業に多様なソリューションを提供し、水の新たな価値を創出し続けることを目指すクリタグループにとって、人材はグループの持続的な成長の源泉です。

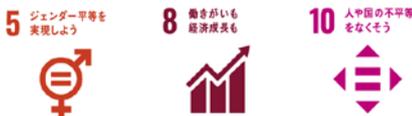
クリタグループは、企業理念に共感する多様な人材の育成を含めた確保と活用を通し、一人ひとりが能力を発揮し、顧客価値の最大化と社会との共通価値の創造に取り組む企業グループであり続けることを目指しています。

人材戦略において目指す姿 (D&Iビジョン)

クリタグループは、企業ビジョン実現下の人材と組織の状態をD&Iビジョンとして「水と環境を大切に想う多様な人々が、互いの違いを受け入れ、相互作用することで、水の新たな価値を創造し続ける企業グループ」と定めています。



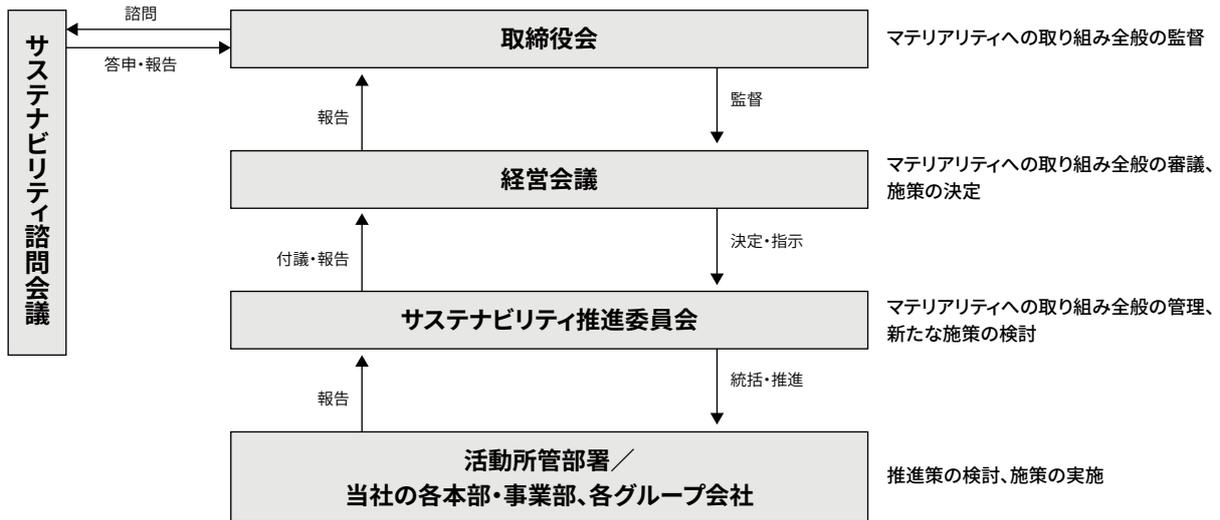
SDGsへの貢献



5.戦略的な人材育成と活用

推進・ガバナンス体制

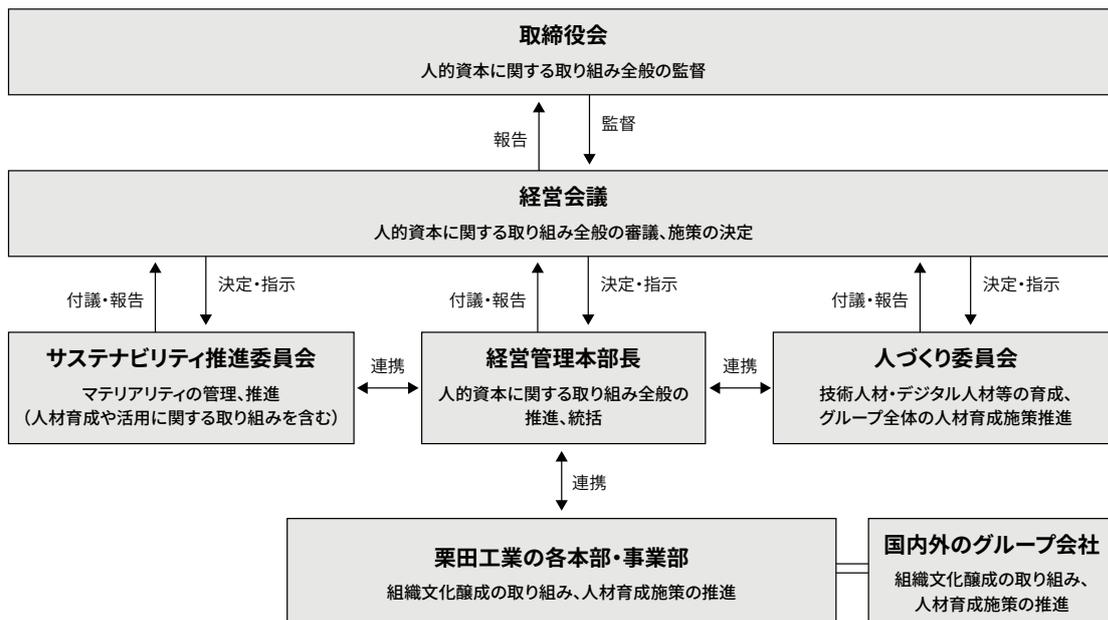
クリタグループは、マテリアリティの一つに「戦略的な人材育成と活用」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



(2025年4月1日時点)

人材戦略における推進体制

クリタグループは、当社の執行役員である経営管理本部長が人的資本に関する取組全般の推進と統括を行い、当社の各本部・事業部およびグループ各社と連携し組織文化醸成に関する取り組みや人材育成施策を推進しています。また、人材育成や活用に関する取り組みは、サステナビリティ推進委員会がマテリアリティの指標、目標を管理、推進するとともに、人づくり委員会と連携しています。経営管理本部長およびサステナビリティ推進委員会、人づくり委員会は、人的資本に関する取組状況を経営会議へ付議または報告し、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は人的資本に関する取り組み状況を取組全般の監督を担う取締役会へ報告します。



(2025年4月1日時点)

5.戦略的な人材育成と活用

目標と実績

クリタグループは、従業員エンゲージメントのスコアと当社の業務執行に係る経営層に占める[女性・外国人・経験者採用者]の割合、および開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度について目標を設定し、戦略的な人材育成と活用に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
エンゲージメントスコア*1 (a.全業種平均を上回る会社の割合、 b.調査した会社全体でのスコア)	a.50% b.前回調査以上	-	a.65% b.前回調査以上	a.75% b.前回調査以上
	a.達成(51%) b.達成(41%、前回+3pt)			
当社の業務執行に係る経営層に占める [女性、外国人、経験者採用者]の割合	30%	前年度以上	35%	40%
	未達成 (29.4%)	達成 (35%)		
開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度*2	65%	70%	75%	80%
	達成 (65%)	達成 (73%)		

*1 エンゲージメント調査は、調査結果に基づいた施策の検討、実施および効果検証を行うことを重視しているため、2年ごとに調査を行うこととしており、次回は2026年3月期に実施する予定です。

*2 2028年3月期に目標としている人数に対する実在数にて算出しています。

実績への評価と活動紹介

エンゲージメントスコア

当社では従業員エンゲージメントの向上に向け、エンゲージメント調査を行い、現状を把握し、対処すべき課題や施策の立案と実行につなげています。この調査は、日々のモチベーションを測る短期的な指標ではなく、組織の中長期的な課題を把握し、分析・改善に取り組むための基盤として位置づけています。施策の実行とその効果を継続的に検証するために、調査頻度は2年に1回としています。調査結果をもとに、組織の現状を可視化し、課題の抽出から改善施策の立案・実行までを一貫して行うことで、従業員がより働きがいを感じられる職場環境の実現を目指しています。直近では2024年3月期に2回目となる調査を行っており、1回目に行った調査より対象を44社に拡大させて実施しました(1回目調査での対象は4社)。調査した会社全体でのスコアは41%、全業種平均を上回る会社の割合は51%となり、いずれも2024年3月期目標を上回りました。国や地域ごとに傾向が異なることから、グループ全体のエンゲージメント向上に向け、会社ごとに背景確認や原因分析などの課題抽出と対策立案を行うとともに、取り組みを推進しています。PSV-27計画の最終年度である2028年3月期には、クリタグループの75%以上のグループ会社が、各国の全業種平均を上回っている状態を目指しています。

当社の業務執行に係る経営層に占める[女性、外国人、経験者採用者]の割合

クリタグループは、様々なバックグラウンドを持つ人々の経験、知見、スキルといった多様性を活用し、イノベーションを起こすことを目指しています。経営層においても、積極的に多様性の確保に取り組んでおり、当社の業務執行に係る経営層に占める[女性、外国人、経験者採用者]の割合を目標として設定しています。2025年3月期の実績は35%と目標の前年度(29.4%)以上を達成しました。今後も2028年3月期の目標達成に向け、特にグループ会社経営層の人材情報データの拡充・網羅性を向上させてまいります。

開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度

水に関する知を収集・活用し独創的なソリューションを創出するため、水処理に造詣の深い技術人材(開発人材含む)、DXを推進するデジタル人材、技術立社を支える知財人材の活用・確保に取り組んでいます。2025年3月期の実績は73%と目標の70%達成しました。今後も関係部門と人事部が協働し、育成計画に基づいて取り組みを推進してまいります。

開発人材、デジタル人材、知財人材の充足度に関する取り組みについて詳しくは統合レポートをご覧ください。

[統合レポート▷](#)

5.戦略的な人材育成と活用

関連するその他の取り組み

公正な人事制度・人事評価を受けている従業員の比率

従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、従業員一人ひとりをその役割や成果に応じて公正に評価し、評価に見合った適正な処遇と育成・活用を図る必要があります。当社では、面談により従業員が自らの成果や課題を上司とともに確認することで、評価の透明性と公平性の確保に努めています。

当社における人事評価制度の対象となっている従業員の割合(%)

区分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
管理職	100	100	100	100	100
非管理職	100	100	100	100	100

「自己申告制度」の導入、「異動調査」の実施

当社では、担当業務と職場に関する自身の能力開発と能力活用に関する意向を会社に表明する制度として「自己申告制度」を導入しています。上司が従業員と年1回、現在の業務に対する自らの適性、将来のキャリア形成に向けた異動希望、家族の状況などについて話し合うことを通じて、会社は本人の考えを理解し、人材育成と組織の活性化に活用しています。その他、「異動調査」や「キャリア登録制度」により従業員が希望するキャリアアップを会社に申し入れることが可能です。

働きやすい企業風土の実現

クリタグループは、従業員一人ひとりが安心して働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。当社では、育児や介護などのライフイベントと仕事の両立支援や在宅勤務・リモートワークといった柔軟な働き方に適応した制度を設けています。また、役員・従業員に対してこれらの制度の周知・利用促進を図ることによって、多様な人材が働きやすい環境づくりを推進しています。

育児休職制度

当社では、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と育児を両立しやすい環境を整備しています。育児休職の期間は、原則として子どもが2歳に達する日までを限度としていますが、一定の条件に見合えば延長も可能です。また従業員は、子どもが小学校3年生の3月末になるまで短時間勤務を選定することが可能です。その他、出生時育児休職の創設や育児休職の分割取得を可能にするなど、制度の充実を図っています。

介護休職・介護短時間勤務・介護休暇制度

当社では、要介護状態にある家族を持ち、介護休職後引き続き勤務する意思のある従業員は、原則として通算1年間(365日)を限度として、介護休職制度を利用することができます。また対象家族1名につき要介護状態ごとに累計12ヵ月以内の介護短時間勤務制度の利用も可能です。さらに、要介護状態にある家族の介護その他の世話のために休暇を申し出たときは、対象家族が1名の場合は年間5日間、2名以上であれば年間10日間を限度として特別有給休暇を取得できます。

制度利用状況(名)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
介護休職制度	男性	0	0	2	0	0
	女性	0	0	0	0	0
介護短時間勤務制度	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
介護休暇制度	男性	9	11	9	13	14
	女性	2	3	3	4	7

5.戦略的な人材育成と活用

看護休暇制度

当社には看護のための休暇制度があり、小学校第3学年終了までの子どもを持つ従業員が、負傷または疾病により子どもの看護を必要とした場合や予防接種・健康診断の受診、入園／卒園式などのために、1年間に子どもが1名であれば年間5日、2名以上であれば年間10日を限度として有給休暇を取得できます。

配偶者転勤休職制度

当社には従業員が海外転勤となる配偶者に帯同し、生活面や精神面で配偶者をサポートできるよう、最大3年間の休職制度があります。

制度利用状況(名)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
配偶者転勤休職制度	男性	0	0	0	0	0
	女性	0	0	1	2	2

ボランティア休暇制度

当社には全従業員対象のボランティア休暇制度があり、年度当たり最長2日間の有給休暇を取得できます。

制度利用状況(名)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ボランティア休暇制度	男性	1	0	0	0	5
	女性	0	0	0	0	0

働き方改革

当社では、働き方改革の取り組みとして、長時間労働の是正とリモートワークの推進による「柔軟に働ける職場環境の整備」を進めています。

方針

- 働く人の変革 従業員一人ひとりの時間に対する意識を高め、効率的な仕事の進め方を身に付ける。
- 業務プロセスの改革 業務フローや作業手順を見直し、ムダの削減と標準化を進め、効率的な業務に変える。
- 働く環境とルールの整備 仕事と休息のメリハリを付けた就業ルールや柔軟な働き方を支援する環境を整備する。

長時間労働の是正

当社は、長時間労働の是正に向けて以下の取り組みを行っています。また、2024年3月期からは「仕事の変革を通じた長時間労働対策の取り組み」として、仕事の進め方の見直しや行動変容につながる意識改革の取り組みを進めています。

- 勤務時間インターバル制度の導入
- 退館時刻での消灯
- 自己管理対象者の労働時間管理の厳格化
- 有給休暇の取得促進

また、当社は、会社と労働組合の間で締結した協定において、時間外労働および休日労働の上限時間を定めており、上限時間を超過する場合は事前に特例申請を行うことと、それに伴う健康診断を受診することが必要です。

5.戦略的な人材育成と活用

リモートワークの推進

当社は、リモートワークの推進に向けて以下の取り組みを行っています。

- ① 在宅勤務制度を導入
- ② リモートワークに必要なインフラ(パソコンやスマートフォン)の整備
- ③ 社内行事、社内研修、および社内外会議等のオンライン化を推進
- ④ ITスキルアップに向けたオンライン教育の実施
- ⑤ ペーパーレス化の推進および電子押印の導入
- ⑥ 在宅勤務手当の支給

フレックスタイム制度

当社では、フレックスタイム制度を導入しています。

- ・所定就業時間：8:45-17:15(12:00-13:00休憩)
- ・フレックスタイム制度あり(入社半年後から利用可能)
- ・コアタイム：10:00-15:00
- ・フレキシブルタイム：7:00-10:00、15:00-20:00

従業員持株会

当社の従業員が継続的に自社株を購入することで資産形成(貯蓄)ができる制度です。会社から奨励金も支給されます。

財形貯蓄

当社の従業員が住宅の購入または自宅の増改築費用としての貯蓄、60歳以降に年金形式として受け取るための貯蓄ができる制度です。毎月の給与と年2回の賞与から控除することで貯蓄し、将来に備えることができます。

退職給付制度

当社および一部のグループ会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型および非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を採用しており、ほぼすべての従業員が対象となっています。なお、これらの退職給付制度は、一般的な投資リスク、利率リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。積立型の確定給付制度は、当社グループと法的に分離された年金基金により運用されています。年金基金の理事会および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っています。

労働組合との対話

当社では、会社の健全な発展・持続を図るとともに、会社と労働組合との間に正常かつ公正な労使関係を確保し、組合員の経済的・社会的地位の向上と労働条件の維持改善のために、労使とも最善の努力をしています。具体的には、当社と労働組合との間で労働協約を締結し、経営協議会などで経営情報の共有や意見交換を行い、対話を進めています。2025年3月期には、主に賃金交渉や人事制度改訂に関する団体交渉等を行いました。

5.戦略的な人材育成と活用

多様性を受け入れ、活かす組織文化の醸成

キャリア形成ワークショップ

クリタグループでは、将来的に業務執行に係る経営層や中核人材に占める女性の割合を増やしていくとともに、目標値を定め、達成に向けた施策を推進しています。2024年12月時点の女性管理職割合は4.7%であり、2028年3月期目標である10%に向けて継続的に取り組んでいます。2025年3月期は、当社の女性総合職を主な対象として、主任・専門主任希望者が「自身が主任・専門主任になることのイメージ」や「自部署で実現したいこと」を明確にし、将来の具体的なビジョンを描けるようになることを目的としたキャリア形成ワークショップを開催しました。本ワークショップでは、部長や専門職人材がサポーターとして参加し、双方向の対話形式で実施しました。今後はより若い層をターゲットにキャリア形成を考える機会を提供し、女性管理職候補層の底上げを図ってまいります。

ネットワーキンググループ

クリタグループでは、従業員向けに女性活躍推進に関するグループ内外の研修の紹介や情報交換のネットワークグループを設立、運営しています。

男女賃金の差異

当社の賃金は性別に関係なく同一の基準を適用していますが、社員資格や年齢層の人数分布等により、平均賃金に差が生じています。特に、40歳以上の年齢層において、男性は管理職相当(管理職を含む)^{*1}の人数比率が女性に比べて高く、相対的に男性の平均賃金が高くなっています。一方で、管理職層における男女の賃金格差^{*2}は、部長職99%、課長級98%と、概ね同水準となっています。引き続き、女性採用比率の向上、女性のキャリア形成支援および中核人材への女性の登用を進める取り組み等を継続して実施し、積極的に多様性の確保を図っていきます。

また、当社のパート・有期雇用者のうち、男性の嘱託社員は、施工管理等の有資格者や連結子会社の経営幹部など、より専門的な職種での雇用が多く、相対的に男性の平均賃金が高くなっています。

*1 管理職相当：管理職および管理職に相当する資格等級の保有者を表します。

当社の従業員の男女の賃金の差異 (%) ^{*2}

	2021年3月期	2024年3月期	2025年3月期
全従業員	68.0	68.8	68.1
うち正規雇用社員	67.5	68.5	67.6
うちパート・有期社員	65.9	67.0	73.3

*2 「女性社員の平均年収÷男性社員の平均年収」にて算出しています。

女性の管理職目標と実績 (%)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2028年3月期 目標	
女性管理職割合	クリタグループ	クリタグループ	11.5	13.2	13.2	14.7	15.7	-
		当社	2.4	2.7	4.1	4.2	4.9	10程度
		国内グループ会社	5.5	5.3	5.1	5.6	5.1	-
		海外グループ会社	19.0	22.3	21.9	23.7	24.5	-
全従業員の女性割合	クリタグループ	24.5	25.0	25.3	25.4	25.7	-	
総合職採用の女性割合	新卒採用	当社	33	24	31	35	29	-
	新卒・経験者採用	当社	33	28	29	26	21	30-40程度

また、当社は日本の厚生労働大臣より「プラチナくるみん」「えるぼし(3つ星)」の認定を受けているほか、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されています。詳しくはこちらをご覧ください。

クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ(外部評価)▷

5.戦略的な人材育成と活用

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

2023年4月から2028年3月までの期間における計画では数値目標を次の通り定めています。

①女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供

- ・総合職採用の女性割合(新卒・経験者):30~40%程度
- ・女性管理職割合:10%程度

②職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備

- ・男性育児休業*取得率:80~90%程度
- ・男性育児休業取得期間:2~8週間程度

*男性育児休業の目標は「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」にて取り組みます。

項目	実施事項
女性採用比率の向上	新卒・経験者採用において、当社女性従業員との接触機会を設ける。また、当社ホームページの採用ページを見直し、女性が安心して活躍できる情報を提供する。
キャリア形成支援	管理職登用までの3段階に分けたキャリア形成ワークショップ、専門性を究めるキャリア形成ワークショップを、経営層・女性従業員の上司の参画を得て実施する。
女性の計画的な任用と職域拡大	女性管理職の任用計画を関係者で共有・更新する。 また、女性の少ない職種に女性を配置するとともに、その活躍を支援し定着を図る。
社内外の女性交流機会の設置	社内外の仕事と家庭を両立させてきた女性の知見を共有し、悩みを相談できる人脈形成を支援する動きを並行して推進する。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

2023年4月から2028年3月までの期間における計画では、以下の取り組みを段階的に実施していきます。

項目	実施事項
男性育休の理解促進	管理職、本人、同僚向けの動画・研修を通じ、円滑に育休取得できる環境を整える。
育児に関する制度の理解促進	制度説明動画、育児関連制度紹介のハンドブックの拡充、社内広報を通じ、制度の理解・利用を促進する。
男性育休に関する情報共有	経験者の知見を共有する場の提供、社内広報での事例紹介を通じ、良例を水平展開する。
年次有給休暇の取得促進	有給休暇取得を阻害する要因の削減と取得奨励活動を並行して推進する。

障がい者雇用

当社および国内グループ会社では、障がい者雇用に対する社会的責任を果たすことを目標に、障がい者が活躍できる環境・体制の整備に取り組んでおり、障がい者の方に対しても広く雇用機会を提供しています。2013年4月には、障がい者の雇用機会を確保することを目的としてウィズ・クリタ株式会社(以下、ウィズ・クリタ)を設立しています。ウィズ・クリタは同年5月に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づいた特例子会社に認定されています。

当社および国内グループ会社*における障がい者雇用状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
雇用人数(名)	68	72	73	70	74
雇用率(%)	2.4	2.5	2.6	2.5	2.6

*障がい者雇用のグループ適用対象としている会社

5.戦略的な人材育成と活用

高年齢者の雇用機会確保

当社では、2006年の改正高年齢者雇用安定法の施行に合わせ、定年退職者の雇用機会を確保する制度を導入しています。雇用機会を確保する期間は定年退職（満60歳）から5年間で限度としており、2013年の高年齢者雇用安定法の改正にも対応しています。

SOGIEにおけるマイノリティ相談窓口の設置、同性パートナー・事実婚パートナーに関する規定の整備

当社および国内グループ会社は従業員（派遣員含む）を対象に、匿名での相談が可能な、社外のSOGIE*におけるマイノリティ相談窓口を設置しています。日常生活における心理的負担軽減と心理カウンセラー等の有資格者からの助言をもとに、上司、同僚が当事者へ適切に対応できることを目的としています。

また、当社は役員・従業員に提供している様々な制度を同性パートナーや事実婚パートナーにも適用しています。

*性的指向 (Sexual Orientation)、性自認 (Gender Identity)、性表現 (Gender Expression) を組み合わせた用語。

経験者採用の採用目標と実績

当社の経験者採用の採用目標と実績は以下の通りです。

当社の状況 (%) *1

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2031年4月
経験者採用社員割合	10.6	12.8	17.6	30程度

*1 各年度の12月1日時点

外国籍従業員の採用

当社は、多様な人材の確保に向けて国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍従業員を採用しています。

当社における外国籍従業員の雇用状況 (名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
雇用人数	19	19	19	21	27

なお、人材に関するその他の取り組みはこちらをご覧ください。

[統合レポート▷](#)

[ESGデータ▷](#)

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

多様な現場接点から得られる情報を基に、製品・サービスを生み出し、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めます。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、事業を継続し成長していくためには、顧客から取引先として信頼され続けることが必要不可欠であると考えています。そのため、クリタグループは、多様な現場接点から得られる情報や課題をもとに、品質と安全を担保するための改善を継続し、社会からの信頼を高めることを目指しています。これらを実践するため、クリタグループは2024年4月に「クリタグループ製品品質方針」を改定しました。基本方針である『お客様と社会の課題解決に貢献する安全・安心な「製品・サービス」を継続的に提供し、揺るぎない信頼を獲得する』には、お客様だけでなく社会に価値を提供していく、品質の信頼性に対する高い要求に応えていくという姿勢を示しており、本方針に基づく品質向上活動を継続的に推進することで、顧客に提供する製品・サービスの品質向上を通じた社会からの信頼の向上にこれまで以上に努めていきます。

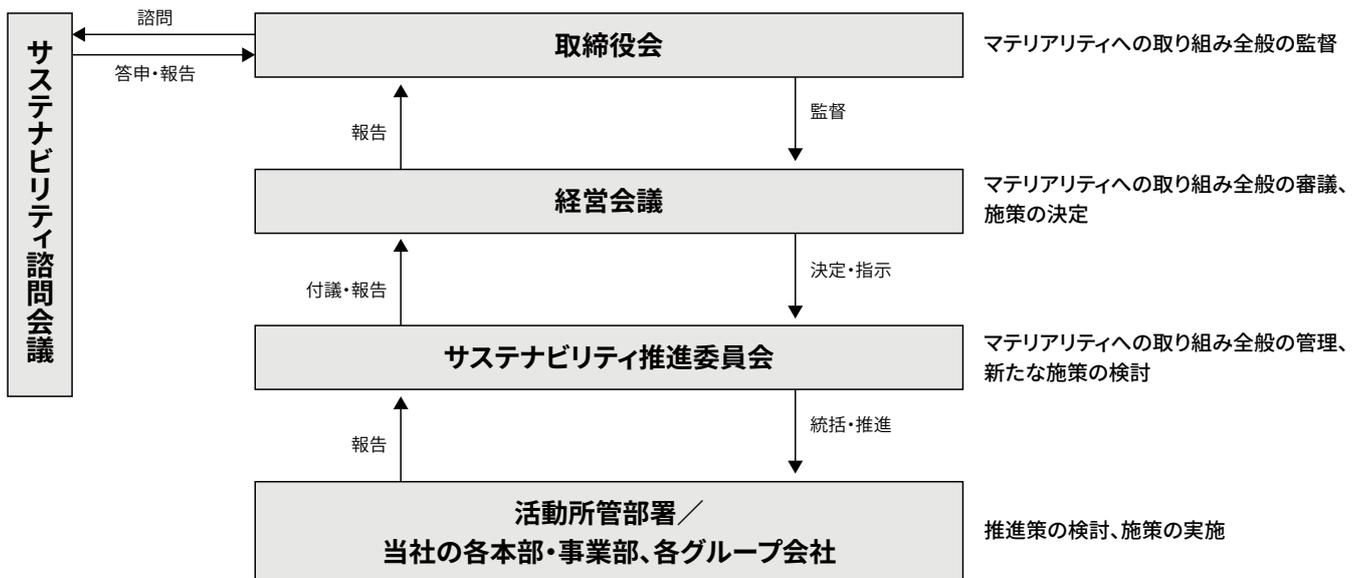
[クリタグループ製品品質方針](#)

SDGsへの貢献



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「高い品質と安全性の製品・サービスの提供」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。

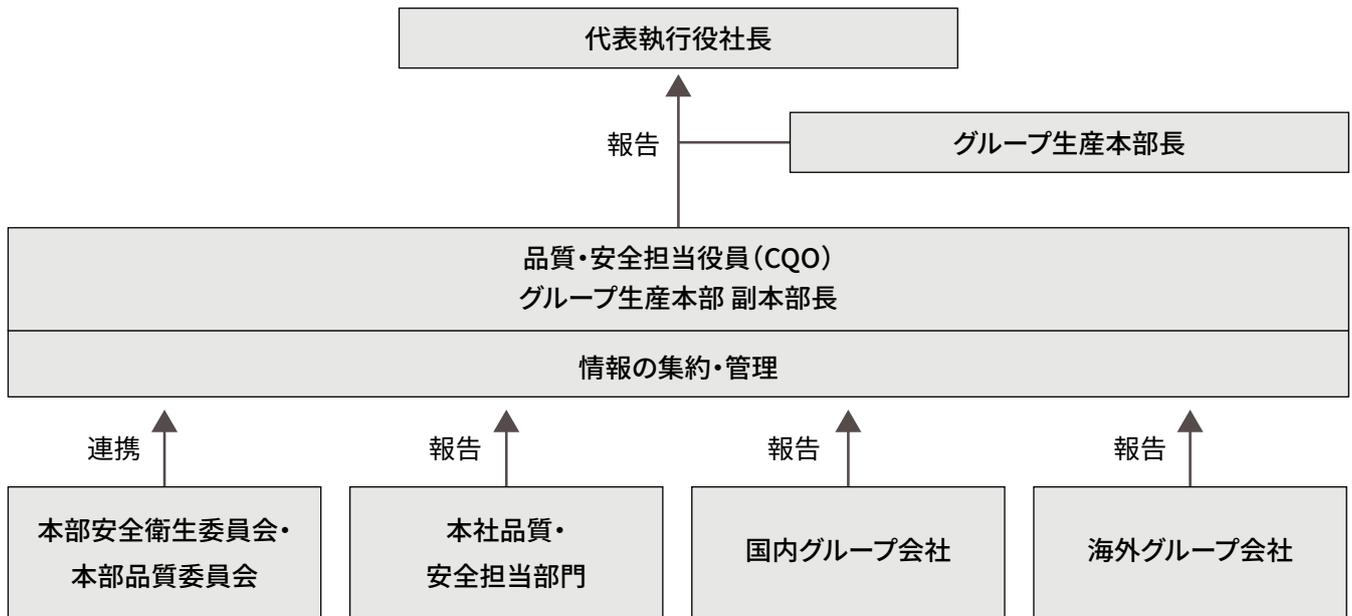


(2025年4月1日時点)

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

品質マネジメント体制

当社では、品質・安全担当の執行役員であるChief Quality Officer(CQO)を委員長とする本部品質委員会を設置しており、傘下の各部門にも品質委員会を設置しています。2025年3月期は「クリタグループの提供価値」をさらに高めるために、品質マネジメントシステムを最適化し、事業基盤を強固なものにする活動を活動方針として定めました。また、事業環境、業務の変容に合わせて品質マネジメントシステムを見直し、最適化を行うこと、内部監査を起点としてPDCAサイクルを活性化させること、および各セグメントの重点課題に対応した施策を実施することに重点的に取り組みました。



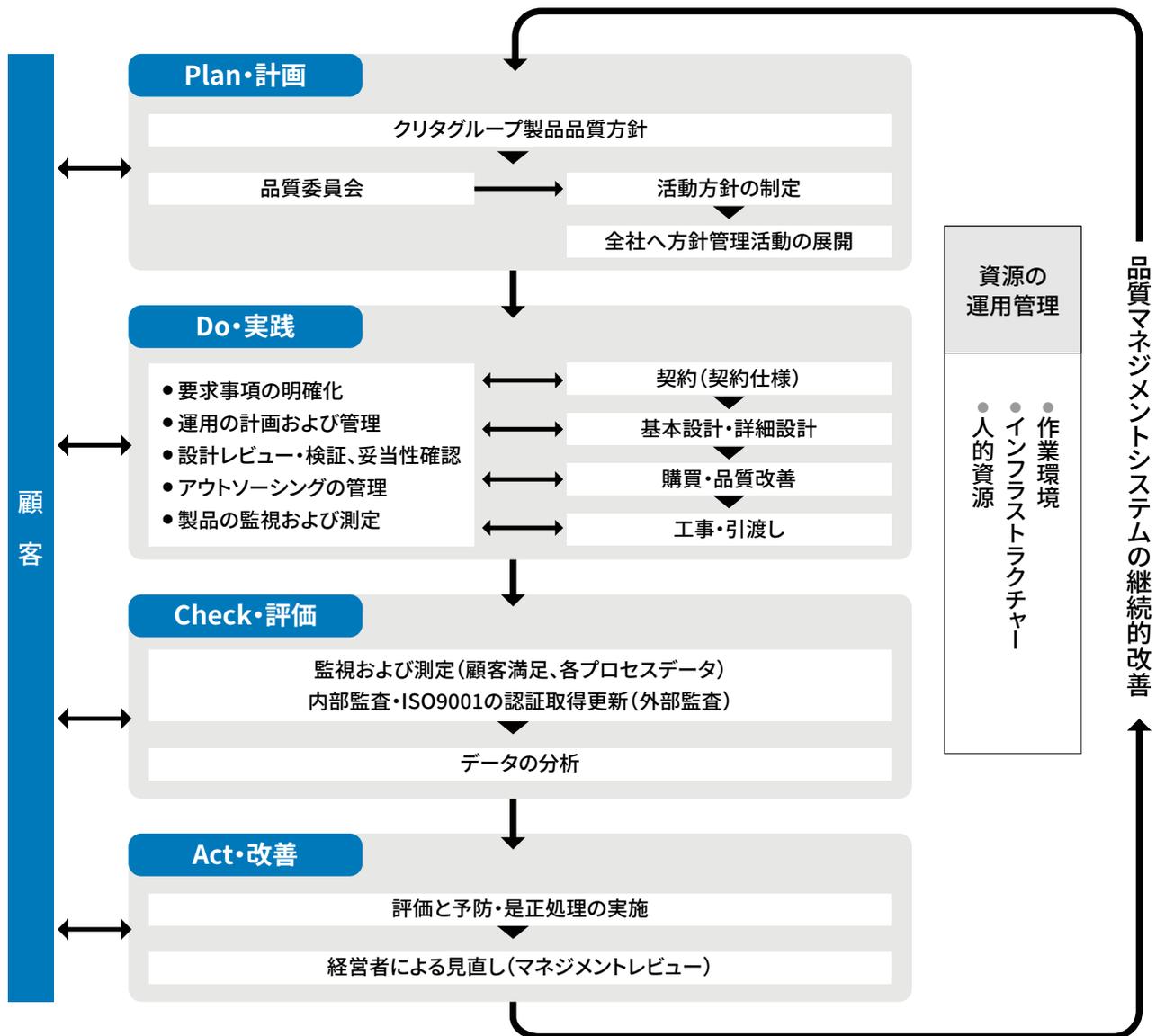
(2025年4月1日時点)

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

品質マネジメントシステムの運用

クリタグループでは、製品・サービスの品質を継続的に改善させることを目的として、設計・調達・製造・施工などの生産プロセスを有する各会社において、ISO9001に則した品質マネジメントシステムの構築と運用を推進しています。品質マネジメントシステムの対象となる会社では、関連文書の整備や、目標の設定と施策の実施、品質委員会による内部監査を定期的に行っています。また、当社の品質保証部門は、品質マネジメントシステムの対象となる各社におけるISO9001の認証取得状況、および品質マネジメントシステムの運用状況を年1回確認し、品質管理体制の維持・改善に努めています。さらに、一部のグループ会社に対しては、当社の品質保証部門による現地調査も実施しています。

品質マネジメントシステム



ISO9001の取得状況について、詳しくはこちらをご覧ください。

[ESGデータ](#)

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

目標と実績

クリタグループは、顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合について目標を設定し、高い品質と安全性の製品・サービスの提供に取り組んでいます。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
顧客・社会に影響を与える 事故の再発率の削減割合 (前年度比)	30% 当社	30% 当社	20% 当社、国内グループ会社	20% クリタグループ
	達成 (37%)	未達成 (-6%)		

実績への評価と活動紹介

顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合

クリタグループは、安全性を含む品質の向上を目指し、顧客や社会に影響を与える事故の再発率の削減に取り組んでいます。

2025年3月期は、事故の発生原因を品質・安全の両面から分析し、有効な再発防止策を展開することで再発率の低減を図りました。具体的には、発生した事故の要因解析を行い、安全に関する事案は労働災害の再発・未然防止モデル「Kurita-Safety Approach Tool (K-SAT) *1」へ、品質に関する事案は「Stress-Strength Model (SSM) *2」への登録を継続して実施しました。

また、火災や薬品配管の破損など甚大な被害につながる可能性のある事案については、当社および国内グループ会社のイントラネットに掲載し、グループ内への周知徹底を図りました。しかしながら、リスク検討不足による作業などを要因とする再発事故の影響により、再発率の実績値は前年度比で-6%と目標を達成することができませんでした。

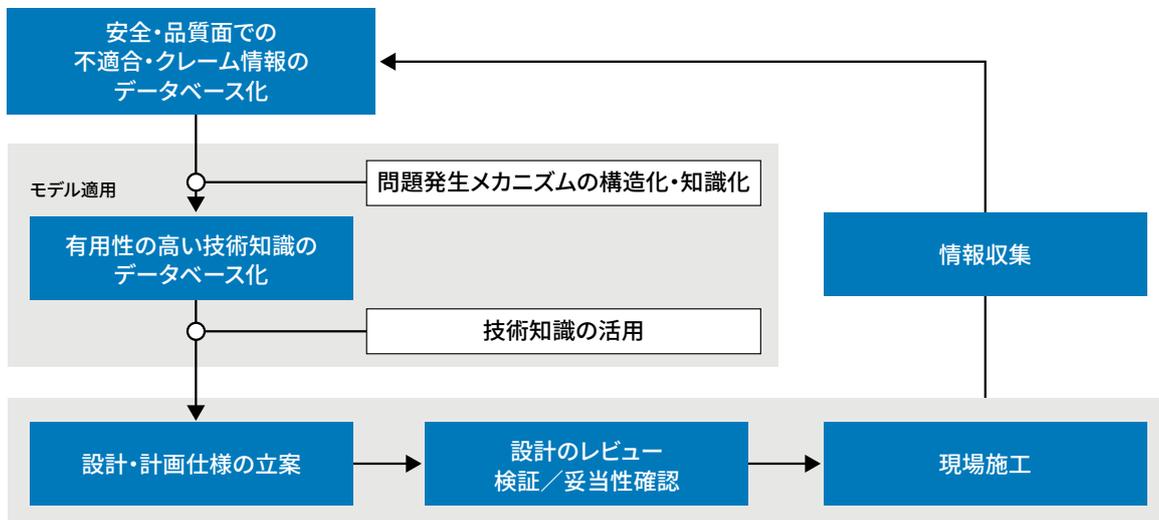
今後は、過去に発生した事故の再発防止策を検証し、未然防止の有効性が低い対策については見直しを行い、より実効性の高い施策の導入を進めてまいります。

*1 K-SATについて詳細はこちらをご覧ください。

[人権を尊重した事業活動\(労働災害の原因究明と再発防止\) >](#)

*2 不適合の発生メカニズムを構造的に把握し、知識化することで「再発防止・未然防止」に活用する仕組み。主に製造業で導入されている品質管理手法で、株式会社構造化知識研究所 田村泰彦氏により開発されたものです。

SSMによる不適合の再発防止サイクル



6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

関連するその他の取り組み

製品の安全性評価

当社では、製品の開発段階において新しい化学物質を用いる場合は、社内規定に基づき環境および健康へのリスク評価を行っています。また、製品の製造にあたっては、労働安全衛生法、化学物質審査規制法(化審法)、消防法など、関連する各種法令を遵守し、必要な届出や報告を適切に行っています。

製品の安全性に関する情報提供

当社では、お客様に対して製品の危険有害性や適用法令に関する情報を適切に伝達するため、GHS^{*1}に対応した安全データシート(SDS)^{*2}およびラベルを通じて、必要な情報提供を行っています。

また、製品の輸送における安全対策として、緊急時対応に必要な情報を記載したイエローカード^{*3}の発行を行うほか、イエローカードに準じたラベルを容器に貼付する取り組み^{*4}も実施しています。2025年3月期には、クリタグループでの製品の品質および安全性に関する表示・ラベリングの違反事案はありませんでした。

*1「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)」の略で、化学物質の危険性および健康・環境有害性を国際基準に基づき分類し、危険有害性に分類された製品は、SDSに記載し、容器に表示するシステムです。国連勧告に基づいて世界各国で導入され日本では労働安全衛生法で遵守が義務付けられています。

*2 製品の危険有害性、適用法令、取り扱い方法、輸送方法および緊急時措置などを一定様式に記載したもので、当社は、全ての製品・商品ならびに開発品について作成し、お客様へ提供しています。

*3 化学物質の輸送時の安全対策として、事故時の処置に関する情報を記載した黄色のカードのこと。タンクローリーなどの輸送時に運送業者が携帯しています。

*4 混載便や少量品の輸送ではイエローカードが活用できないため、容器ごとに安全情報(化学物質名の国連番号と緊急時応急措置指針番号)を記載したラベルを貼付しています。

品質アンケートの実施

当社では、品質マネジメントの理解度や運用効果を把握し、継続的な改善につなげることを目的として、品質マネジメントシステムに関わる従業員を対象に品質アンケートを実施しています。

2025年3月期には、年2回のアンケートを実施し、その結果を品質委員会にフィードバックすることで、委員会の取り組み改善に活用しました。また、アンケート結果はグループ内のイントラネット上で公開し、品質意識を共有・向上させる取り組みを推進しています。

従業員向け教育の実施

クリタグループでは、従業員の品質意識と知識向上を目的として、社内向け情報発信サイトを構築・運用し、品質に関する情報を継続的に発信しています。品質マネジメントシステムの構築・運用対象となる会社では、従業員向けの教育活動を積極的に展開しています。

当社においては、品質マネジメントシステムに関わる部門の従業員を対象にeラーニング形式での教育を実施し、理解促進と運用力の向上を図っています。研修内容は、水処理薬品の基礎知識、用水・排水に関する技術講座、安全・法令に関する教育に加え、コミュニケーションスキルや問題解決手法など、多岐にわたる分野を網羅しています。

知識・技能向上研修参加人数(名)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
参加人数	1,906	3,042	2,382	3,353	3,324

緊急時の対応手段

クリタグループでは、製品・サービスの安全性に関して問題が発生した緊急時の対応手段として、緊急連絡の仕組みを構築・運用しており、所管部署が迅速に発生状況を把握し、連携して対応を行っています。これらの仕組みについて、一部の組織では定期的なテストを実施しています。

6.高い品質と安全性の製品・サービスの提供

化学物質管理

クリタグループは、国際的な枠組みに沿った化学物質管理に取り組んでいます。当社では、2024年4月に改正された労働安全衛生法に基づき、規制対象となる化学物質について、安全上の義務を遵守している限り使用自体に問題がない場合であっても、リスク要因そのものを排除する「本質安全」を目指し、これらの化学物質の使用を段階的に削減・廃止していく方針です。また欧州の海外グループ会社では、REACH規則*を含めた各種法令の遵守のため、取引先に対して質問票への記入および署名を義務付けています。

*EUで2007年に発行した化学物質規則でREACHはRegistration (登録)、Evaluation (評価)、Authorization (認可)、Restriction (制限)、Chemicals (化学物質)の頭文字。

内部監査の強化

クリタグループでは、「『お客様と社会の課題解決』のために、監査を起点として品質マネジメントシステムを継続的に維持・改善する」ことを目的に内部監査を実施しています。また、各組織で品質マネジメントシステムを自律的に改善していけるよう、定期的に品質に関する内部監査の仕組みや教育・訓練内容の見直しを行っています。今後も各組織の品質委員会による内部監査を継続して実施し、課題の把握と改善による品質の向上に努めてまいります。

外部機関による品質調査の実施

当社では、2021年3月期より、生産機能を有する国内グループ会社を対象に、品質管理体制および品質マネジメントシステムの運用状況について、外部機関による調査を継続して実施しています。調査結果に基づいて品質に関する課題を抽出し、改善策を策定することで、国内グループ各社において品質向上に向けた取り組みを推進しています。

「変化点管理」による異常の未然防止

当社では、品質向上の取り組みとして「変化点管理」に取り組んでいます。異常や不具合が発生する可能性が高くなる「初めて・変更・久しぶり」の3Hに該当する作業については、事前に問題点を検討し、対応方法を策定しています。今後もこの取り組みを継続し、ミスの防止と発生した変化への迅速な対応ができるよう備えていきます。

不適合への対応/再発防止および未然防止

当社では、製品引き渡し前に発生した不適合や、お客様から受けた意見について、社内の「問題情報」データベースに登録し、社内で情報を共有しています。また、不適合の原因調査や監査の実施に加え、不適合の再発防止・未然防止の仕組みであるStress-Strength Model (SSM)を構築・活用することで、不適合の発生を抑制しています。

リコール件数*(件)

2025年3月期	
発生件数	0

*消費生活用製品安全法、食品衛生法、消費者安全法、道路運送車両法等の法令で規定される回収等の件数

7.人権を尊重した事業活動

人権に関する国際規範を踏まえ、企業理念が示す「自然と人間が調和した豊かな環境」における「人間」への取り組みとして、すべての人の人権を尊重することを目指します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、グローバルに事業を展開する企業として、すべてのステークホルダーの人権を尊重することが、事業活動を行う上で不可欠であると考えています。この認識に基づき、企業理念に掲げる「自然と人間が調和した豊かな環境」の実現に向けて、国際規範を踏まえ人権を尊重した事業活動を推進しています。

クリタグループは、企業理念およびクリタグループ行動準則を補完するものとして、「クリタグループ人権方針」*を制定しています。本方針では、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を踏まえたクリタグループの人権尊重の姿勢を示し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みを推進することを明記しています。

*クリタグループ人権方針の制定、改廃は取締役会で決定することとしています。

[クリタグループ人権方針▷](#)

人権尊重への取り組みをサプライチェーン全体においても徹底するため、取引先に対しても人権への配慮を要請し、理解と協力を求めています。あわせて、定期的なモニタリング調査を通じて遵守状況を確認しています。

クリタグループでは、「クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、取引先に対して、サプライチェーンにおいて人権侵害の可能性がないことを確認することや、紛争鉱物について法令や顧客欲求に応じた情報開示を行うことなど、適切な調達活動に努めることを要請しています。また、本ガイドラインの附則において外国人労働者受入れの際に遵守すべき事項をまとめた「外国人労働者受け入れに関する指針」を策定し、取引先に対してクリタグループの人権の取り組みを紹介するとともに、同指針の遵守を要請しています。

[クリタグループサステナビリティ調達ガイドラインおよび外国人労働者受け入れについての指針▷](#)

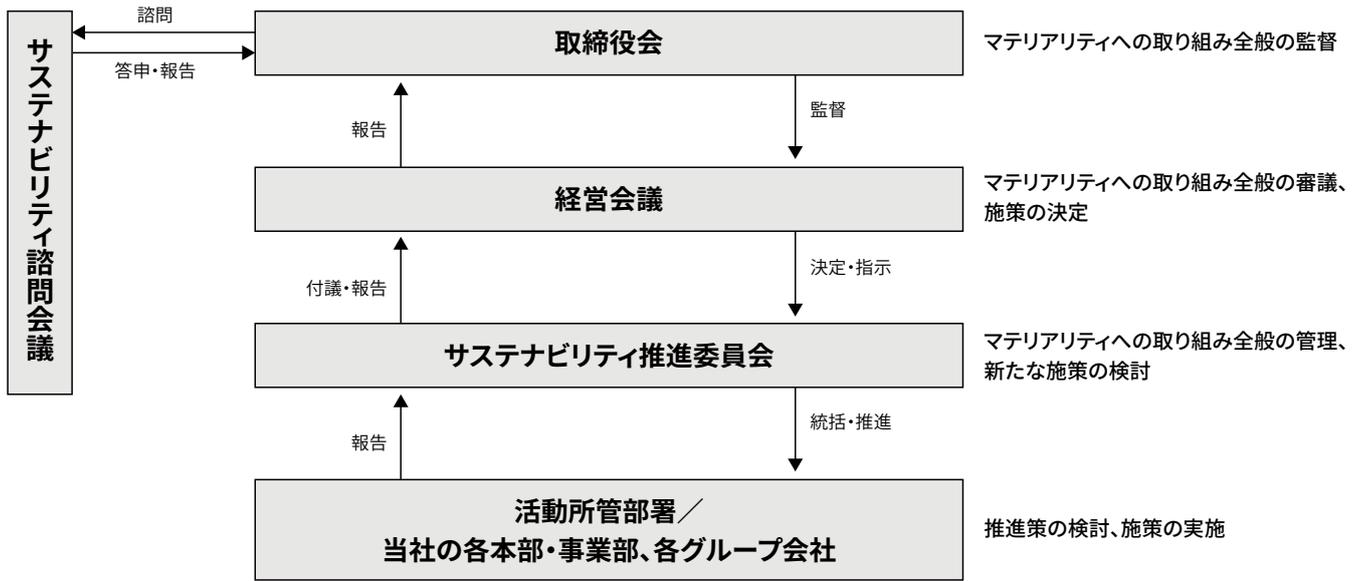
SDGsへの貢献



7.人権を尊重した事業活動

推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つとして「人権を尊重した事業活動」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括・推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



(2025年4月1日時点)

目標と実績

クリタグループは、サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施、労働安全強度率、人権に関する教育研修について対象者の受講率および人権侵害に関する救済窓口の設置について目標を設定し、人権を尊重した事業活動を推進しています。本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
サプライヤーへの 人権デュー・ディリジェンスの実施	実施	実施	実施	実施
	達成	達成		
労働安全強度率*1	0.005以下	0.005以下	0.005以下	0.005以下
	未達成 (0.041)*2	未達成 (0.013)		
人権に関する教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
人権侵害に関する救済窓口 (グリーンバンス・メカニズム)の設置*3	-	-	-	完了
	-	-		

*1 当社および国内グループ会社とその請負会社を対象としています。なお、日本国外の指標および目標については現地法令等を踏まえ、2026年3月期に別途策定し、2027年3月期から取り組みます。

*2 2025年3月末日時点で見込まれる労働損失日数を反映し、2025年9月をもって実績値を修正しました。

*3 2028年3月期での設置完了を目標とし、2024年3月期～2026年3月期は設置に向けた調査等を行います。設置後は周知に関する目標を設定します。

7.人権を尊重した事業活動

実績への評価と活動紹介

サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスの実施

クリタグループは、サプライチェーン全体における人権リスクを的確に把握し、その顕在化の防止および影響の軽減を図ることを目的として、サプライヤーへの人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施しています。

2025年3月期には、紛争鉱物に関する懸念の有無を確認するため、紛争鉱物が原料として使用されることのある電子部材の調達額が多い取引先に対し、CMRTおよびEMRT⁺を用いた原材料履歴の調査を実施しました。

外国人労働者の受け入れに関しては、特にリスクが高いとされる送り出し国からの受け入れ実績がある取引先5社に対し、WEB面談による調査を実施しました。そのうち、好事例も含めてさらなる検証が必要と判断した2社については、外部専門家による現地訪問監査を実施し、雇用主へのヒアリング、文書レビュー、現地観察、外国人技能実習生本人との面談を通じて実態を把握しました。調査の結果、一部の取引先において、外国人技能実習制度を通じて現地の送り出し機関が来日前に実習生本人から規定を超過する額の手数料を徴収しているリスクがあることが確認されました。これを受け、当該取引先に対してはフォローアップのWEB面談を実施するとともに、新規雇用時には事前に手数料の徴収状況を確認するよう要請しました。

今後は調査対象を国内グループ会社の取引先にも拡大し、紛争鉱物に関する懸念の有無をよりの確に把握するため、電子部材の調達額が多い取引先における原材料履歴の調査を継続的に実施するとともに、外国人労働者の労働環境に関する状況把握にも引き続き取り組みます。

*業界標準であるResponsible Minerals Initiative (RMI) の紛争鉱物調査における統一フォーマットであるConflict Minerals Reporting Template (CMRT) および拡張鉱物報告テンプレートであるExtended Minerals Reporting Template (EMRT)。

労働安全強度率^{*1}

クリタグループは、労働安全衛生を事業活動における重要事項と位置づけており、従業員の安全確保と健康支援は従業員とその家族の人権尊重につながるものと考えています。この考えのもと、日本国内で発注または管理している工事・製造現場における重大な労働災害の発生を正確に把握・低減することを目的とし、労働安全強度率の水準維持に取り組んでいます。

2025年3月期には、安全衛生委員会を通じて一人ひとりの危険感受性の向上と自発的に法令やルールを遵守することができる組織風土の醸成を図るため、危険体験訓練やVR体験等、事業特性に応じたリスクを想定・体験する教育・訓練を重点的に実施するとともに、各組織風土を正確に把握することを目的として安全意識アンケートを実施しました。また、工事・製造現場では「Kurita-Safety Approach Tool (K-SAT)」を活用し、過去の災害事例をもとに作業手順やリスク評価を改善することで、労働災害の根絶に取り組みました。さらに、熱中症の再発防止策として、前年度に引き続き、深部体温を測定し、アラームを出すことができるウェアラブル端末を各現場に配布して、熱中症による労働災害の発生防止に努めました。しかしながら、2025年3月期は、国内グループ会社の事業所において不休災害を含む労働災害が発生した影響により、目標未達となりました。2025年3月期に当社および国内グループ会社にて発生した労働災害の原因について4M分類^{*2}にて分析した結果、「Media (作業情報・環境)」および「Management (管理)」が70%を占めていました。今後は、現場作業における危険源の抽出、適切なリスク低減対策、残留リスクの評価などリスクアセスメントの有効性を高めるとともに、一人ひとりの安全意識を高めることにより、労働安全強度率の低減に努めます。

*1 のべ労働時間1,000時間当たりの労働損失日数の割合。発生した労働損失日数は発生年度に反映する。

*2 事故や災害の要因となる、Man (人間)、Machine (機械、物)、Media (作業情報・環境)、Management (管理) の4つのこと。

人権に関する教育研修について対象者の受講率

クリタグループは、役員および従業員の人権に対する理解と意識を高めることが、事業活動における人権リスクの低減につながるものと考えています。この考えに基づき、毎年対象者を定め、人権に関する教育研修を継続的に実施しています。

2025年3月期には、「ハラスメントが起きない職場の作り方」をテーマに、当社および国内グループ会社の役員・従業員・派遣スタッフを対象とした研修を実施しました。受講率は100%となり、目標を達成しました。

人権に関する教育研修参加人数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
テーマ名	アンガーマネジメント	ダイバーシティ&インクルージョン	SNS時代の人権侵害	ビジネスと人権	ハラスメントが起きない職場の作り方
参加人数(名)	2,095	4,778	4,754	4,802	4,916

7.人権を尊重した事業活動

人権侵害に関する救済窓口(グリーンバンス・メカニズム)の設置

クリタグループは、企業活動に伴う人権への負の影響に対して、個人や集団が懸念や苦情を直接申し立て、是正や救済を求めることが可能な仕組みの整備が重要であると認識しています。クリタグループでは、2028年3月期までに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の原則31に定義される人権侵害に関する救済窓口(グリーンバンス・メカニズム)の設置を完了することを目標に掲げています。2025年3月期には、協業先候補へのヒアリングを実施し、主な救済対象、対応言語、是正措置の内容等について調査を行いました。これまでのクリタグループの内部通報窓口や人権デュー・ディリジェンスの取り組みでは対応できていない、より広範なステークホルダーより苦情を受け付け救済することができる体制の構築を目指し、グリーンバンス・メカニズムの早期立ち上げに向けて取り組んでまいります。

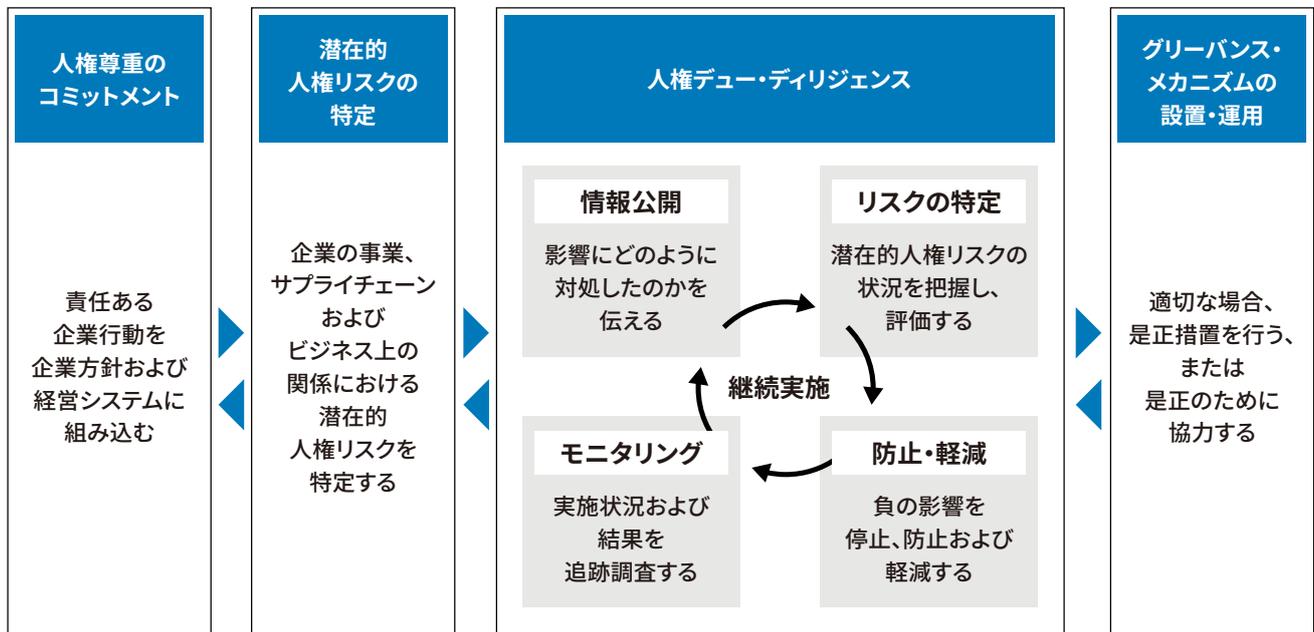
関連するその他の取り組み

人権デュー・ディリジェンスに関する取り組み

クリタグループは、「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」などの国際基準に則り、人権デュー・ディリジェンスの推進に取り組んでいます。

2025年3月期には、特定された潜在的な人権リスクに対応するため、調査対象領域を拡充し、人権デュー・ディリジェンスを実施するとともに、グリーンバンス・メカニズムの導入準備を進めました。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



7.人権を尊重した事業活動

潜在的な人権リスクの特定

クリタグループでは、バリューチェーンにおける潜在的な人権リスクを把握し、適切に対応するため、バリューチェーンを原材料、サプライヤー、クリタグループ、顧客の4つに区分しました。2022年3月期には、クリタグループの各国・地域、各職種のマネージャーに対して、外部専門家によるヒアリングを実施し、リスクの抽出を行いました。抽出された人権リスクは、影響度の大きさを考慮した上で、E&S委員会（現サステナビリティ推進委員会の旧称）委員の意見を反映し、潜在的な人権リスク項目として特定しました。

特定した潜在的リスク項目に対しては、2023年3月期より外部専門家の協力を得ながら、人権リスクへの対応に取り組んでいます。本取り組みの推進にあたり、人権分野の専門家である社外弁護士による評価を受け、対応の妥当性について確認を行っています。

特定された潜在的な人権リスク項目と主な取り組み状況

	原材料	サプライヤー	クリタグループ	顧客
潜在的 人権リスク 項目	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物等の調達 	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の権利侵害 危険作業・労働災害（機械挟まれ、墜落・転落、薬品等） 有害物質の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の労働環境（宗教上の配慮、ハラスメント、長時間労働） 危険作業・労働災害（機械挟まれ、墜落・転落、薬品等） 有害物質の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 人権リスクのある顧客との取引関係
人権 リスクへの 対応	<p>2023年3月期より以下の観点で調査先を選定し、当社の調達品の中から電子機器に焦点を当て、使用されている鉱物のトレーサビリティについて書面調査を実施した。①精錬所レベルまでのトレーサビリティの仕組みが確立されている分野であること ②当社の製品において使用数量・用途ともに重要な部材であること</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期より、外部専門家による現地訪問監査（ヒアリング、文書レビュー、現場視察、労働者へのインタビュー等を通じた調査）を実施した。 各訪問先で日本人労働者における人権リスクは抽出されなかった。 外国人労働者について、以下の権利侵害リスクが抽出された。①外国人技能実習制度を通じて現地の送り出し機関が来日前に実習生本人から規定を超過する額の手数料を徴収しているリスク ②化学物質管理としてSafety Data Sheet (SDS)の母国語非表示 ③居室における安全管理 クリタグループの人権の取り組みについて取引先への説明・周知を実施した。 外国人労働者受入れ指針を策定し、取引先各社に配布、遵守を要請した。 	<ul style="list-style-type: none"> インテグリティ調査により、クリタグループにおいて宗教上の配慮不足による人権侵害がないことを確認した。 ハラスメントについて、内部通報窓口等を通じて寄せられた相談について個別に調査を実施し、必要に応じて是正していることを確認した。 長時間労働はあるものの、法令や労使協定を遵守していること、また、時間外労働が多い従業員に対しては産業医面談を推奨し、従業員の健康維持に注力していることを確認した。 2024年3月期までに、当社および国内グループ会社の事業所および工事現場を外部専門家の訪問により調査し、危険作業や労働災害に対する十分な安全対策が取られていることを確認した。 クリタグループの研究開発拠点における有害物質の管理状況について確認し、管理に問題がないことを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月期より、人権侵害が懸念される企業・団体との取引について調査を開始し、一部の顧客について、外部専門家より、さらなる調査を実施するのがより望ましいと助言を得た。
	<p>2025年3月期</p> <ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物について、電子部材の調達額の多い調達先の原材料の履歴の調査を実施した。 3TGについてはほぼ問題ないことを確認した。 コバルト、マイカの適合率は低かった。 リスクが高まっているアルミニウム、シリカ、銅の調達状況を検討したが、取扱数量が僅少であることを確認したため、さらなる調査は実施しなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の受け入れについて、特にリスクが高いとされる送り出し国からの受け入れ実績がある取引先5社に対し、WEB面談や外部専門家による現地訪問監査を実施し、雇用主へのヒアリング、文書レビュー、現地視察、外国人技能実習生本人との面談を通じて実態を把握した。 一部の取引先において、外国人技能実習制度を通じて現地の送り出し機関が来日前に実習生本人から規定を超過する額の手数料を徴収しているリスクがあることが確認された。 2024年3月期の訪問監査で確認した取引先に対してはフォローアップのWEB面談を実施するとともに、新規雇用時には事前に手数料の徴収状況を確認するよう要請した。 	<ul style="list-style-type: none"> インテグリティ調査により、クリタグループにおいて宗教上の配慮不足による人権侵害がないことを確認した。 ハラスメント、長時間労働に関して、リスクがあるとの意見をインテグリティ調査で確認した。ハラスメントは内部通報窓口等に寄せられた具体的な相談に関して調査し、必要に応じて是正を行った。長時間労働については、国内においてリスクがあるとする回答が依然として多いものの、当社の時間外労働削減の取り組みにより、昨年度と比較して回答割合が低下した。 安全衛生委員会が中心となって労働災害撲滅に取り組み、労働安全強度率の低下などの成果が出ていることを確認した。 国内の全従業員を対象として有害物質に関する意見聴取を実施するなど、有害物質取り扱いの実態の改善に向けた取り組みを確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> 過年度に要追加調査となった顧客に関し、継続して調査した。直ちに対応する状況ではないが、外部専門家から情報収集を続け検討を継続することが望ましいとの助言を得た。

なお、本取り組みについては、法務省「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書の詳細版に、好事例として掲載されました。

法務省 | 「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書▶

7.人権を尊重した事業活動

従業員の人権リスクへの取り組み

当社では、採用のプロセスにおいて、労働者に就職あっせん料・手数料を支払わせないよう、毎年人材紹介業者・派遣会社に要請するとともに、支払いの事実がないことを確認する仕組みを構築し、運用しています。また、すべての労働者に対し、理解可能な言語で雇用条件を通知しています。

従業員の人権リスク評価の結果は以下の通りです。

従業員の人権リスクの評価

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
児童労働	児童労働に関するリスクが著しい事業所の数	0	0	0	0	0
	18歳未満による危険有害労働へのリスクが著しい事業所の数	0	0	0	0	0
強制労働	強制労働に関するリスクが著しい事業所の数	0	0	0	0	0

クリタグループにおける本人からの申し出による差別事例（ハラスメント含む）の相談件数は以下の通りです。人事・法務部門にて匿名性を担保した事実調査を行い、事実が確認された場合、該当者に対する指導・警告等の対応を行っています。

差別事例の相談件数(件)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当社	4	3	10	5	13
国内グループ会社	10	16	4	6	23
海外グループ会社	2	0	0	0	7
クリタグループ合計	16	19	14	11	43

7.人権を尊重した事業活動

労働安全衛生

クリタグループでは、事業の特性上、水処理薬品の製造・納入や水処理装置の組み立て・納入・据付などの業務において、従業員が安全面でのリスクに直面する可能性があることを認識しています。この認識に基づき、「安全衛生は、事業を行う上での最優先事項である」と位置付け、役員および従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境の整備・改善に努めています。グループ共通のクリタグループ安全衛生方針を策定し、同方針に基づき安全衛生に関する施策を継続的に推進しています。

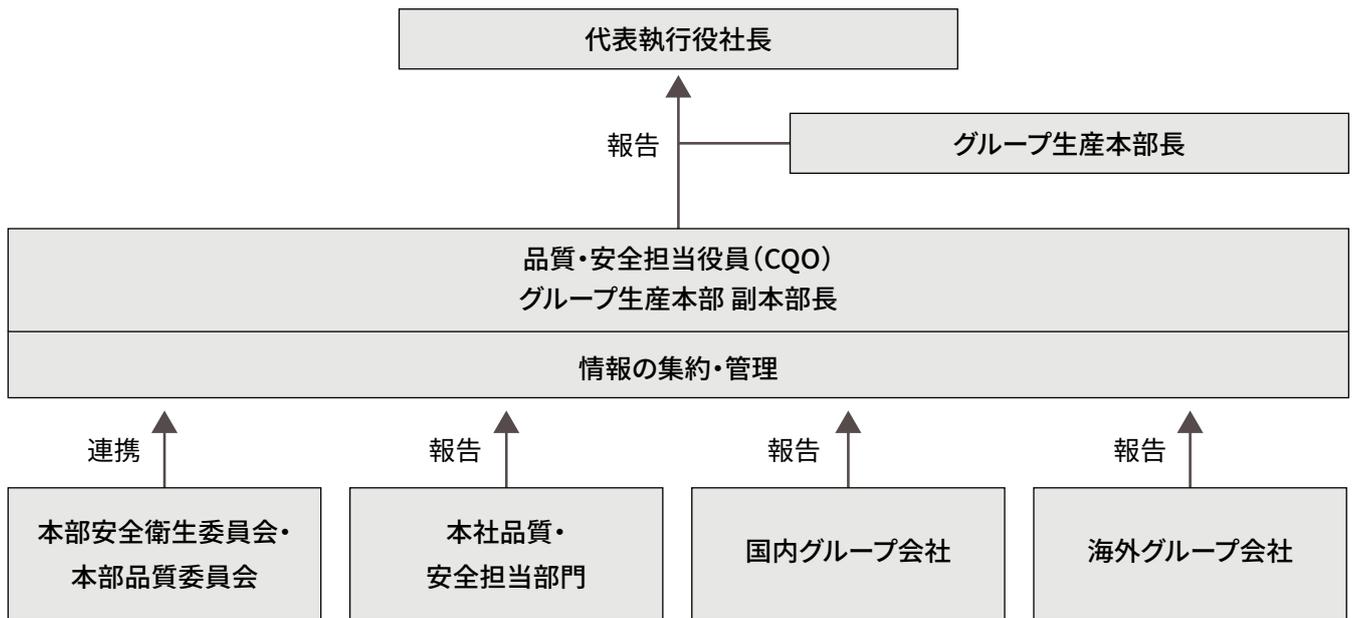
[クリタグループ安全衛生方針](#)

推進体制

クリタグループは、製造・施工現場における安全確保と労働災害の防止を重要課題と位置づけ、労働安全衛生法や関連法令、ISO45001の考え方に基づいて、労働安全衛生の推進体制を構築しています。

当社では、品質・安全担当の執行役員であるChief Quality Officer (CQO) を委員長とする労使合同の本部安全衛生委員会を設置しており、傘下の各事業所・部門や国内外グループ会社にも安全衛生委員会を設置しています。各委員会では、職場環境の整備や労働災害防止に関する課題について討議を行い、従業員の健康と安全の維持・向上に取り組んでいます。

また、活動方針・活動結果・安全衛生に関する目標と進捗状況は、担当役員より経営会議に報告されています。現場での安全活動については、安全専門部署である安全推進部が支援を行い、労働災害防止策の立案・実施や、各安全衛生委員会の活動支援を通じて、実効性のある安全管理の推進に努めています。



(2025年4月1日時点)

2025年3月期は、本部安全衛生委員会の活動方針として「従業員一人ひとりが安全安心な職場環境を実現する担い手であることを意識し、自ら考え行動する組織風土を醸成することで、労働災害の撲滅と従業員の心身の安全性の向上を推進する」ことを掲げ、労働災害防止と事業所の安全衛生の確保に重点的に取り組みました。

なお、適用範囲に該当する事業所や会社において、ISO 45001またはそれに準じた安全衛生マネジメントシステムを導入しています。

また、各事業所・各社では、職場の危険源を抽出し、対策を講じた上で残留リスクを評価し、関係者へ周知するリスクアセスメントの取り組みを継続的に実施しています。これらの活動は、安全衛生活動計画の策定・見直し・振り返りを通じて、各安全衛生委員会および現場系国内グループ会社において運用されています。

ISO45001の取得状況はこちらをご覧ください。

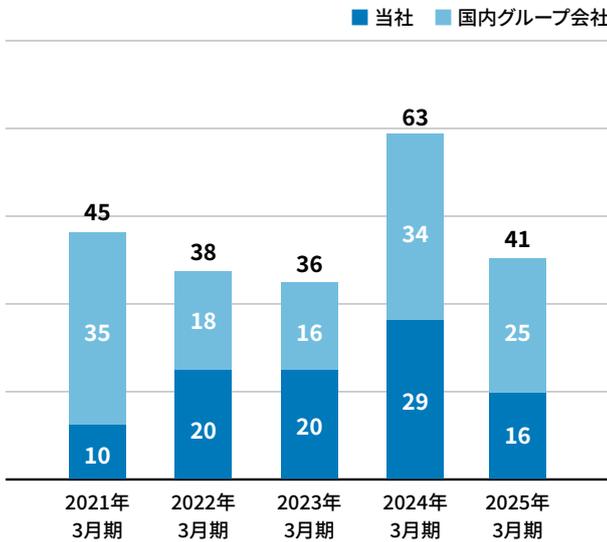
[ESGデータ](#)

7.人権を尊重した事業活動

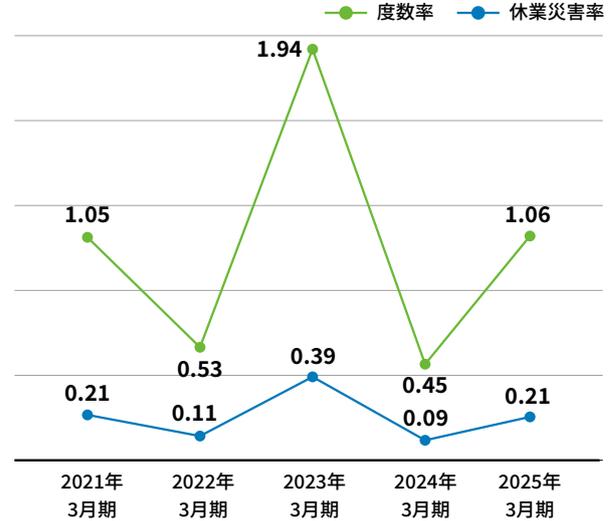
労働災害の発生状況

当社および国内グループ会社では、労働災害の発生状況を確認し、発生防止に努めています。

労働災害発生件数の推移 (件数)



度数率 (%) *1、休業災害率 (%) *2



2024年3月期までは当社、2025年3月期より当社および国内グループ会社

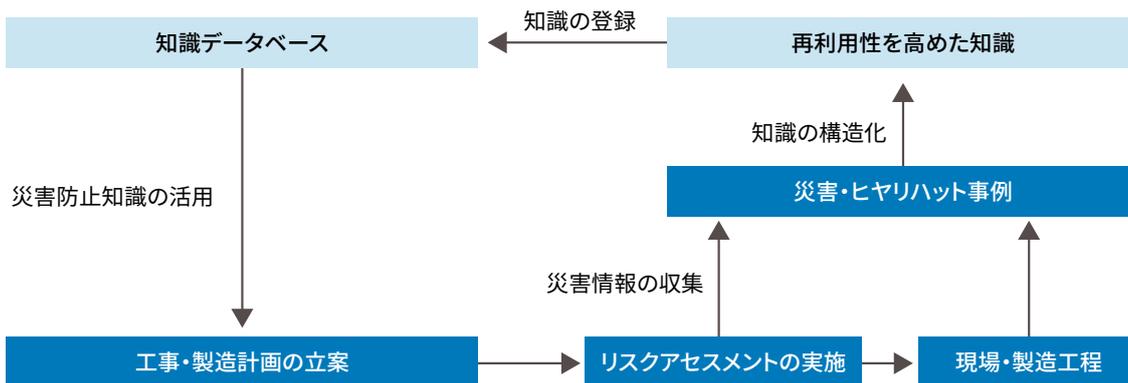
*1 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

*2 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数

労働災害の原因究明と再発防止

当社は、過去に発生した重大労働災害の再発防止のため、労働災害の再発・未然防止モデルKurita-Safety Approach Tool (K-SAT) を運用しています。K-SATは、過去の労働災害から学んだ知見をシステム内に蓄積し、必要な情報を関係者が抽出して活用できるツールです。本ツールの活用により、過去の労働災害から学んだ知見を抜け漏れなくリスクアセスメントに展開し、決定した対策を現場で確実に実行することで労働災害の再発防止を図ります。

労働災害再発防止・未然防止システム (K-SAT) K-SATによるサイクル



*不適合の発生メカニズムを構造的に把握し、知識化することで「再発防止・未然防止」に活用する仕組み。主に製造業で導入されている品質管理手法で、株式会社構造化知識研究所 田村泰彦氏により開発されたものです。

リスクアセスメントの実施

クリタグループでは、安全管理を目的としてリスクアセスメントを実施し、危険源により発生する災害のリスクを定量的に見積もり、対策の優先度を決め、リスク低減措置を実施した時に残留するリスクが許容できるレベルかを見極めていきます。リスクアセスメントには設備・装置の設計段階において実施する設備に対するリスクアセスメントと現場での各作業に対して、作業計画時に実施する作業に対するリスクアセスメントがあり、いずれも作業開始前の計画段階に実施しています。

7.人権を尊重した事業活動

特定の危険性を伴う業務への対応

クリタグループでは、従業員が有機溶剤などを使用する分析・実験業務など、特定の危険性を伴う作業に従事する場合があります。これらの業務においては、局所排気装置の設置や保護具の着用など、適切な曝露防止措置を講じています。また、使用実績に基づき、必要に応じて特殊健康診断を実施することで、従業員の健康管理にも努めています。

安全パトロールの実施

当社および国内グループ会社は、安全の重要性を認識し、安全確保に自ら取り組む風土の醸成を推進しています。当社は、これまでの労働災害の発生状況に基づき、「葉傷」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」「熱中症」「事業特性に応じた労働災害」の防止を重点取り組み事項とし、取引先も含めて徹底して取り組んでいます。2025年3月期は、クリタグループの労働災害発生リスクの高い新規・既存の事業とプロジェクトにおける現場で、リモートでの実施を含めて当社の安全推進部による安全パトロールを693回行い、現場におけるリスクの発見と改善、クリタグループおよび取引先の従業員の安全意識向上を図りました。安全パトロールでは、現場での安全対策などについて点数で評価し、その結果を従業員と協力会社へフィードバックした上で、指摘事項の改善・是正まで実施しています。

安全パトロール実施件数(件)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内	523	567	491	605	675
海外	22	8	4	3	18
クリタグループ合計	545	575	495	608	693

安全に関する作業ルールの策定と教育の実施

クリタグループは、建設工事、サービス・メンテナンスなどの作業において、請負会社を含め、工事現場における安全管理体制の強化を行っています。具体的には、高所作業や薬品作業などの工事現場における作業を安全に実施するためのルールを定めた「現場工事安全作業ルール」を策定し、グループ内および請負会社に展開することで、請負会社も含めた包括的な安全管理の改善に取り組んでいます。

工事に関する請負会社との契約・発注時には、安全ルールの遵守や安全教育および安全パトロールの実施等の労働安全管理を条件に含めており、現場作業前に新規入場者に対して労働安全管理に関する送り出し教育を必ず実施することを契約・発注書類に明記しています。また、発注後のキックオフミーティングにて、請負業者のリスクと安全に関する実績について確認しています。

クリタグループでは、従業員を対象とした薬品取り扱い教育等の安全教育を実施するとともに、グループ内イントラネットにて災害事例や再発防止策、安全に関する取り組みについて発信しています。また、2025年3月期には、本部安全衛生委員会が主体となり「安全大会」を開催しました。安全大会では、クリタグループの従業員および取引先が参加し、労働災害発生状況や災害事例の報告、安全衛生活動方針の共有、外部講師による熱中症対策セミナーを実施し、労働災害防止に向けて安全意識の向上を図りました。

安全教育参加人数*(名)

研修名	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
火気取り扱い教育	138	52	156	87	210
薬品取り扱い教育	238	62	141	170	376
新入社員向け安全研修	84	70	64	101	134
海外社員向け安全研修	9	0	0	0	0
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	12	55	13	35	23
その他	35	23	0	0	0
合計	516	262	374	393	743

*2021年3月期から2024年3月期は当社、2025年3月期はクリタグループに対象を拡大し、実施しています。

7.人権を尊重した事業活動

事業所の安全衛生

クリタグループは、安全衛生委員会を通じて、事業所の安全衛生に取り組んでいます。2025年3月期には、安全衛生管理体制の実効性を高めることを目指し、各事業所と連携して、安全衛生関連法令に定められた義務事項の確認と履行の徹底に取り組み、日本国内の事業所における法定の管理責任者の選任状況について問題がないことを確認しました。また、事業所内の危険個所の周知および長時間労働是正について、従業員の意見を積極的に収集するとともに、健康被害のリスクのある状況を把握し、改善を図りました。

健康経営

クリタグループでは、クリタグループ安全衛生方針に基づき、従業員一人ひとりの健康管理意識の向上と従業員が安心して働くことができる職場環境の実現に向けて、統合的かつ戦略的な健康への取り組みを推進しています。

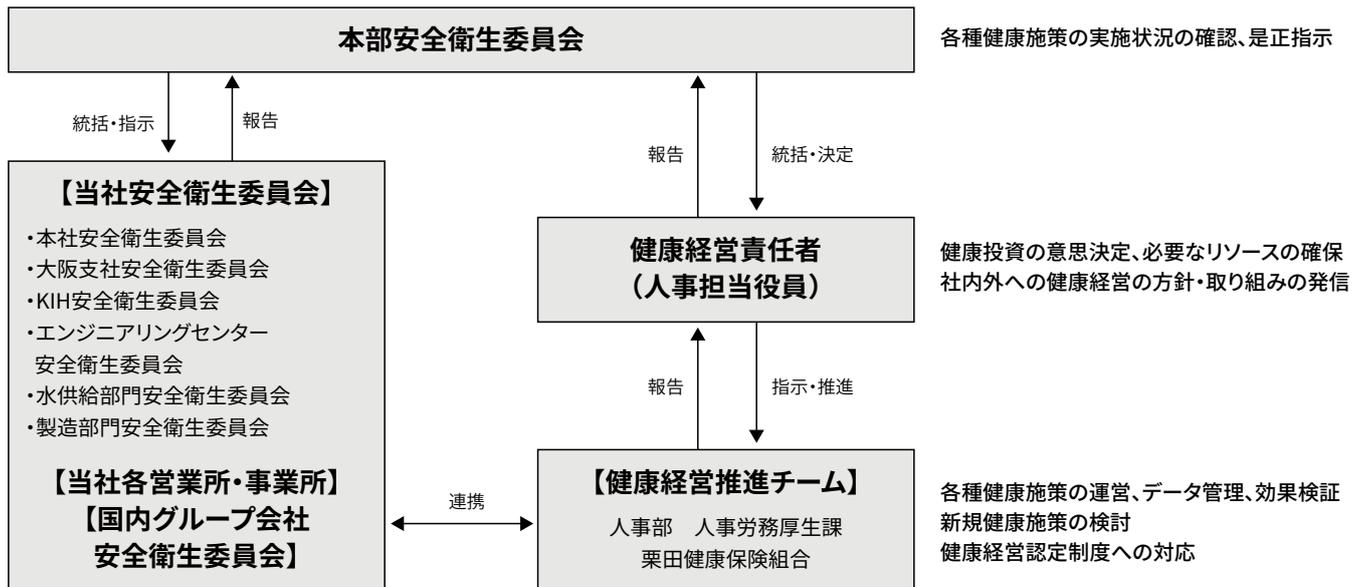
クリタグループ健康宣言

クリタグループでは、安全衛生は、事業を行う上での最優先事項であると位置づけ、健康経営に取り組んでいます。創立以来培ってきた水に関する知を駆使し、水と環境に関する社会課題の解決を通じた持続可能な社会を実現するためには、従業員一人ひとりの心身の健康が不可欠です。私たちは、従業員と家族一人ひとりの健康意識の向上と、従業員が安心して働くことができる環境づくりをグループとして統合的に推進していきます。

人事担当役員 城出 秀司

推進体制

クリタグループでは、当社の人事担当役員を健康経営責任者として健康経営の取り組みを推進しています。健康経営責任者は、健康投資に関する意思決定および健康経営に関する社内外への情報発信を担い、本部安全衛生委員会へ報告を行います。本部安全衛生委員会は健康に関する施策の統括・決定を行う役割を担っています。また、健康経営推進チームは、当社安全衛生委員会や国内グループ各社と連携し、健康に関する施策の実行および効果検証を進めています。



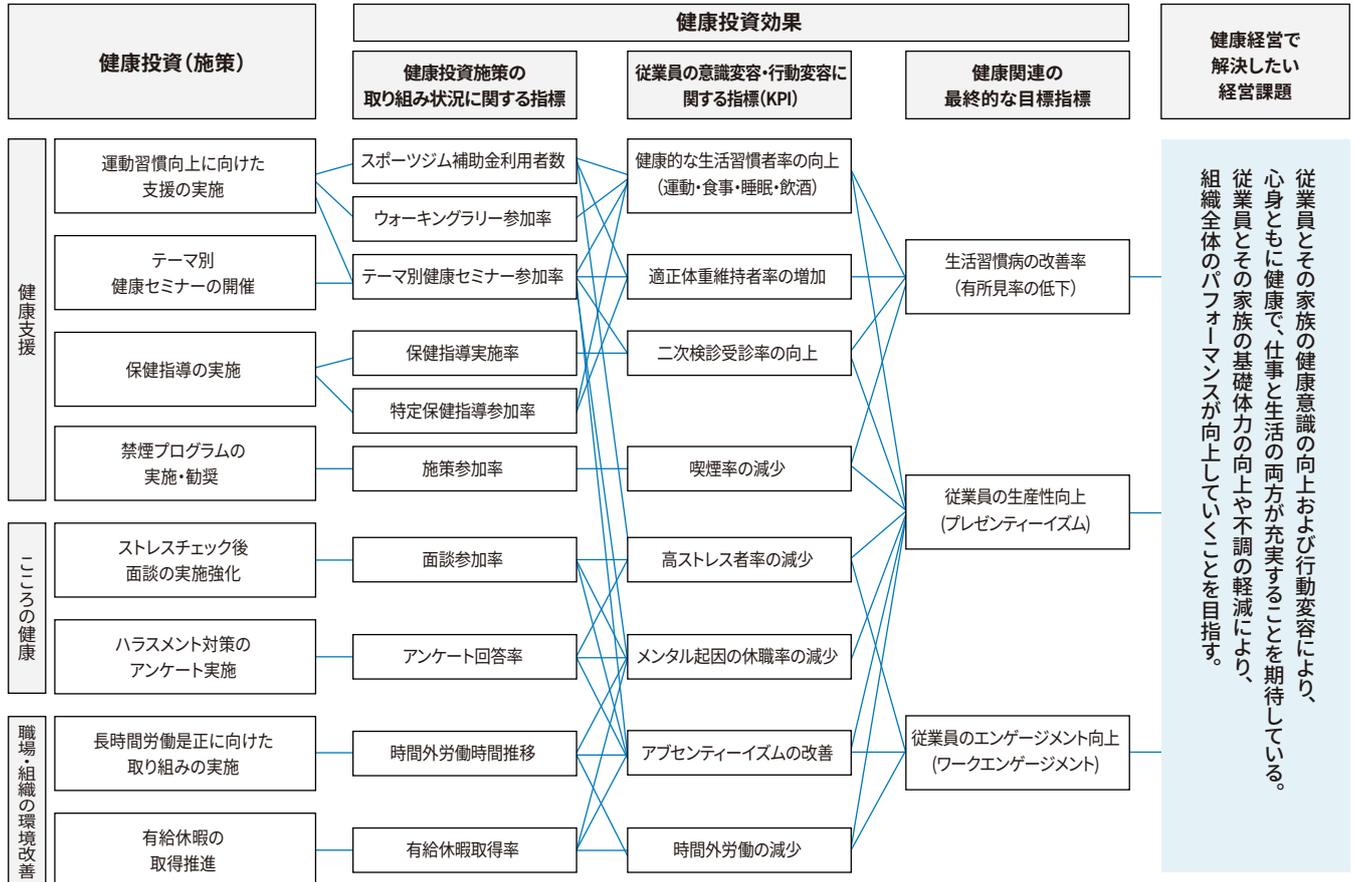
各種健康施策の実行、
本部安全衛生委員会への進捗報告

(2025年10月1日時点)

7.人権を尊重した事業活動

健康経営戦略マップ

クリタグループでは、従業員とその家族の心身の健康を基盤に、仕事と生活の両面の充実を実現し、組織全体のパフォーマンス向上を目指しています。この目標の実現に向けて、「健康支援」「こころの健康」「組織・職場の環境改善」を重点施策と位置づけ、健康投資に関する取り組みを強化しています。また、各施策の効果検証のため、関連指標を設定し、継続的な評価・改善を図っています。



7.人権を尊重した事業活動

目標と実績

当社では、健康に関する取り組みについて目標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。

主な目標と実績^{*1}

	実績				目標	
	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2028年 3月期	2031年 3月期
定期健康診断受診率(%)	100	100	100	99.8	100	100
二次健診受診率(%)	91.4	92.7	89.8	90.3	95	100
特殊健康診断受診率(%)	100	100	100	100	-	-
適正体重維持者率(%)	61.7	62.1	61.1	60.0	63.0	65.0
高血圧リスク者率(%)	26.6	26.1	27.9	25.4	25.0	22.0
糖尿病リスク者率(%)	18.6	18.8	16.6	16.7	16.0	15.0
脂質異常症リスク者率(%)	24.6	23.6	22.5	22.4	22.0	20.0
喫煙率 ^{*2} (%)	23.0	21.8	21.6	20.7	15.0	10.0
運動習慣者比率(%)	27.3	30.6	30.6	32.2	45.0	50.0
適正な睡眠習慣者率(%)	74.2	74.3	71.9	71.1	75.0	80.0
飲酒習慣者率(%) ^{*3}	20.3	23.8	26.3	21.3	20.0	18.0
スポーツジム補助金利用人数(人)	14	10	10	108	150	180
特定保健指導参加率(%)	63.5	62.8	59.5	55.7	60.0	65.0
若年層向け特定保健指導参加率(%)	32.1	31.7	55.1	40.0	50.0	60.0
有給休暇取得率(%)	58.4	64.1	68.7	66.1	70.0	73.0
ストレスチェック受検率(%)	98.6	98.6	96.0	96.5	100.0	100.0
高ストレス者率(%)	7.3	8.1	6.4	5.5	5.0	4.5
健康増進セミナー受講率(運動・睡眠・飲酒・ 肩こり腰痛・眼精疲労・花粉症、喫煙など)(%)	42.8	28.1	37.8	15.4	50.0	55.0
アブゼンティーイズム(日) ^{*4}	-	-	3.1	3.45	-	-
プレゼンティーイズム(%) ^{*5}	-	-	16.5	15.5	-	-

*1 当社を対象としています。

*2 2025年3月期より、回答選択肢に「以前は喫煙していたが、直近1か月は喫煙していない」という項目を新たに追加しました。なお、本選択肢に対する回答は、喫煙者としてカウントしておりません。

*3 2022年3月期～2024年3月期においては「時々または毎日」の頻度かつ1日当たり2合以上の飲酒を行う場合、2025年3月期以降は「週1日以上」の頻度かつ1日当たり2合以上の飲酒を行う場合を、飲酒習慣者としてカウントしています。

*4 従業員一人当たりの年間の平均欠勤・休職日数を指します。

*5 出勤しているにもかかわらず、心身の健康問題によりパフォーマンスが低下している状態を指します。算出方法について、「病気がけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を0-100で評価してください」という問いに対する回答値を、100%から差し引いた値の平均値を用いています。

8. 公正な事業活動

公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、クリタグループで働く人々の自分の業務への誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めます。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、水を通じて社会や産業の課題解決に貢献する価値を長年にわたり創出・提供し続けることで、ステークホルダーから信頼されるグローバル企業としての歴史を築いてきました。この過程で培われ、そして企業理念の実現に向けてこれからも備えていくべき、いわばクリタのDNAを言語化したものが「大切にする価値観」です。

この「大切にする価値観」を体現するためのグループ共通となる行動の方向性を「クリタグループ行動指針」として策定するとともに、言語・習慣・文化的背景の違いを越えて全員が遵守すべき「クリタグループ行動準則」を定めています。これらに基づき、クリタグループ全体でインテグリティ活動*を積極的に推進しています。

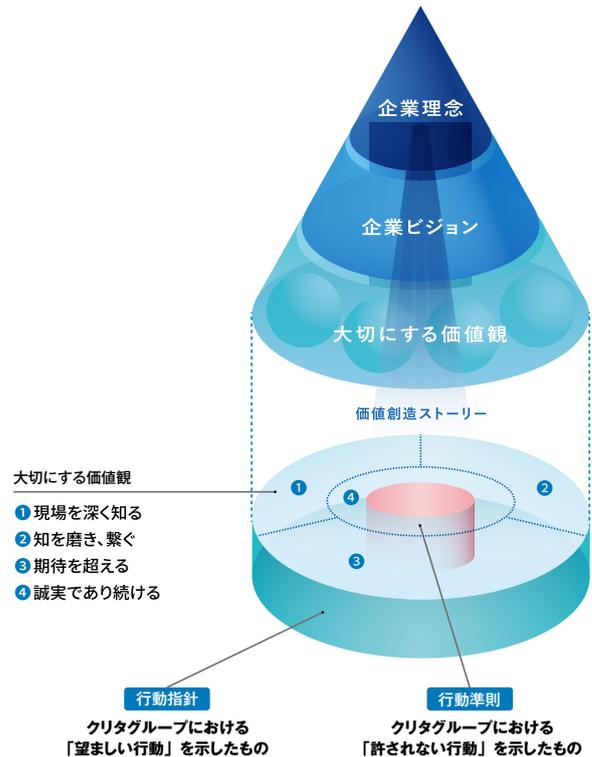
クリタグループは、世界中の顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会から高く評価される企業であり続けるため、公正・透明・誠実な行動を実践し、正々堂々と業務に取り組むことで、従業員一人ひとりが自分の業務に対する誇りを高めるとともに、社会からの信頼を継続的に高めることを目指しています。

*「自分たちの良心に照らし正しいことをする、良いことをするという思考のもと、一般的なコンプライアンス活動を内包し、より広範な社会的な規範・価値観に対応していくようとする活動。

[クリタグループ行動準則](#)

[クリタグループ行動指針](#)

クリタグループの行動指針と行動準則の位置付け



公正な事業活動の推進をグループ全体で徹底するため、関連する方針類を制定し、周知するとともに本方針に基づく取り組みを展開しています。

贈賄防止へのアプローチ

クリタグループは、グループにおける公正な事業活動の推進と贈賄防止を目的として、「クリタグループ贈賄防止方針」を制定しています。本方針では贈賄防止に関する基本的な事項を定めており、本方針を受けて、クリタグループで遵守すべき事項をルールとして整備し、贈賄リスクの低減に取り組んでいます。また、2021年3月期に制定した「贈賄防止グループガイドライン」では、方針の具体的な内容を示しています。

なお、本方針およびガイドラインでは、仲介者や代理店などのエージェント等を介した贈賄の禁止を明記しています。

[クリタグループ贈賄防止方針](#)

[贈賄防止グループガイドライン](#)

8.公正な事業活動

競争法遵守へのアプローチ

クリタグループは、公正な取引の遵守と、クリタグループで働く役員・従業員が世界各国の競争法に違反することを防止するため「クリタグループ競争法遵守方針」を制定しています。本方針では、各国または各地域の競争法および独占禁止法、その他関連する規制の遵守に関する基本的な事項を定めています。また、2021年3月期に制定した「競争法遵守グループガイドライン」では、クリタグループの事業特性を踏まえた具体的なルールを整備し、方針の内容を明確にしています。

なお、「クリタグループ行動準則」、「クリタグループ贈賄防止方針」、「クリタグループ競争法遵守方針」の制定、改廃は取締役会で決定することとしています。

[クリタグループ競争法遵守方針](#)▷

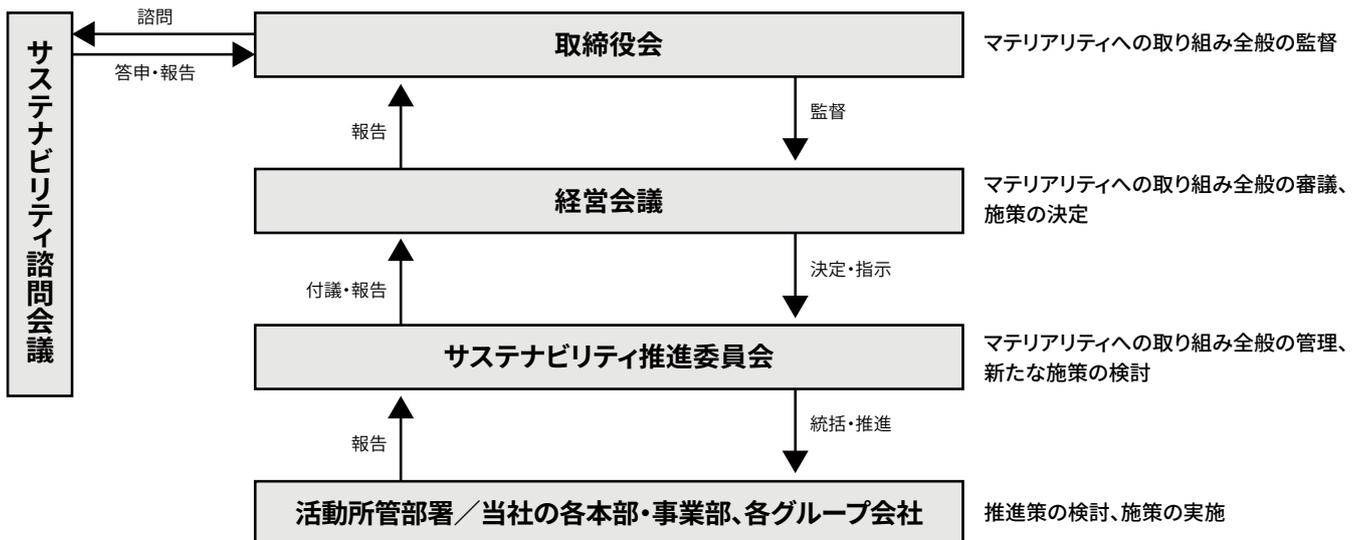
SDGsへの貢献

16 平和と公正を
すべての人に



推進・ガバナンス体制

クリタグループは、マテリアリティの一つに「公正な事業活動」を定め、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が、グループにおける取り組みを統括、推進しています。サステナビリティ推進委員会は、取り組み状況を経営会議へ付議または報告することとしており、経営会議はその内容を審議し必要な施策を決定します。また、経営会議は取り組み状況を、マテリアリティの取り組み全般の監督を担う取締役会へ報告しています。



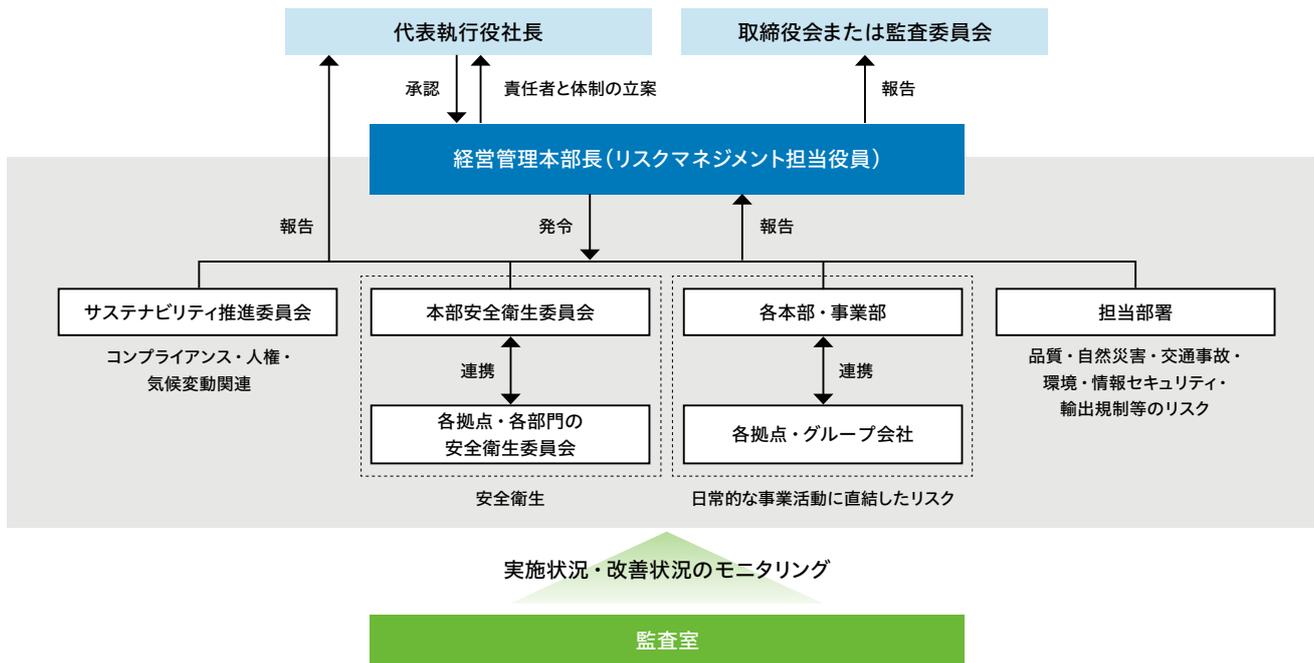
(2025年4月1日時点)

8.公正な事業活動

コンプライアンスに関するリスクマネジメント体制

クリタグループは、サステナビリティ推進委員会において、インテグリティ活動方針・重点施策を策定し、各本部・事業部および各グループ会社の委員会等を通じて、全従業員に展開しています。また、活動状況および結果について定期的に取締役会に報告し、継続的にレベルアップに取り組んでいます。当社の経営管理本部長は、コンプライアンスに関する重大な問題や疑義が生じたと判断した場合、速やかに代表執行役社長および監査委員会委員長に報告するとともに、是正措置、再発防止策の立案・実施を行います。代表執行役社長または本委員会委員長は、それらの状況について適宜取締役会または監査委員会に報告しています。

リスクマネジメント体制図



8.公正な事業活動

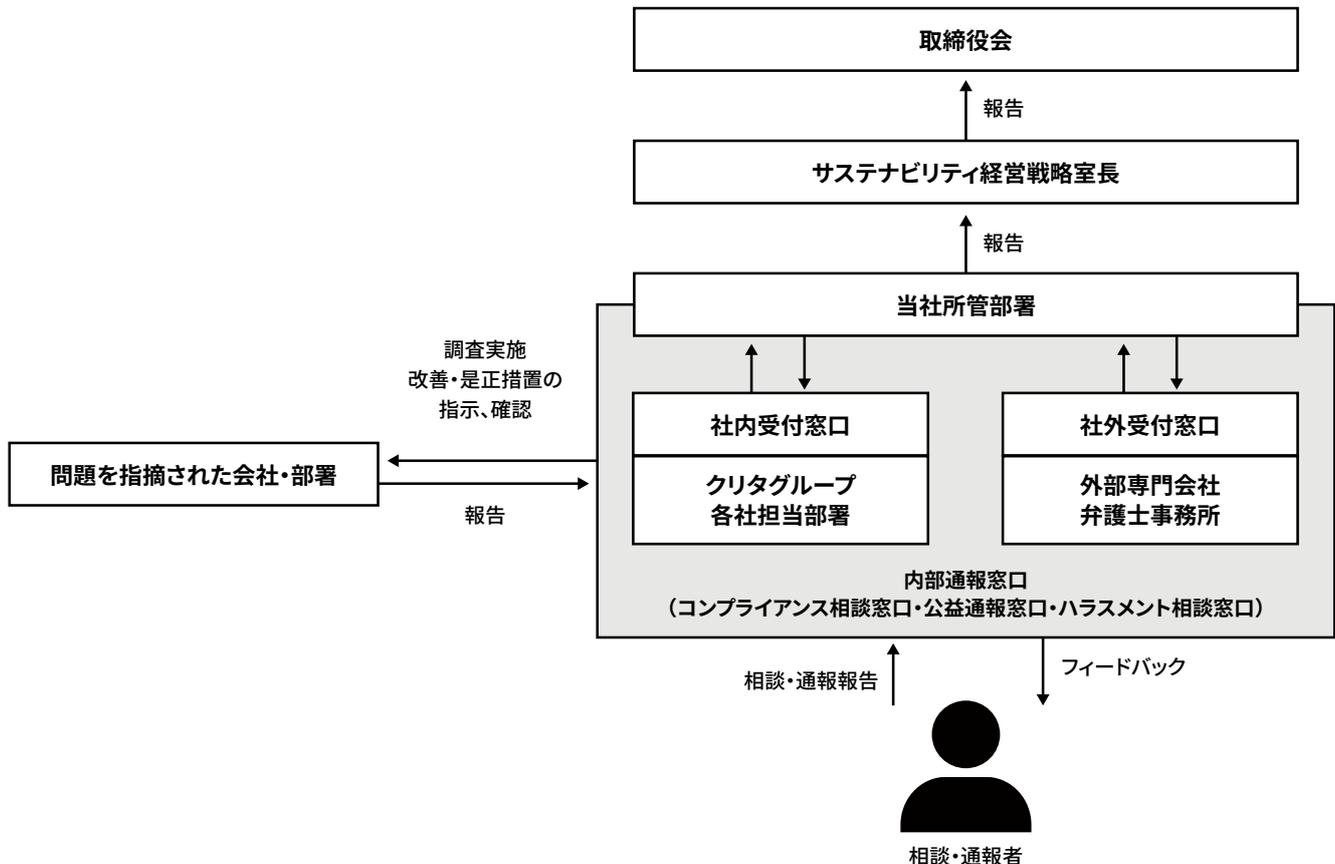
内部通報窓口の設置

クリタグループは、クリタグループで働く方々が安心して働ける環境を整えるため、法令やクリタグループ行動準則、コンプライアンスに関する各方針、社内規則などに違反する行為、違反するおそれのある行為を発見した場合、またはそれらに従っているかどうか疑問を感じた場合に、クリタグループの役員・従業員・派遣スタッフ、および取引先の従業員等（以下、相談・通報者）が直接情報提供を行う仕組みとして、内部通報等窓口運用規程を定めています。本規程に基づき、社内の担当部署直通の相談・通報窓口と社外の専門会社・弁護士事務所といった第三者機関が受け付ける相談・通報窓口からなる内部通報窓口（コンプライアンス相談窓口・公益通報窓口・ハラスメント相談窓口）を設置し、運用しています。アクセシビリティを考慮し、各窓口は、24時間365日メールや書面等の受付も可能であり、海外グループ会社の従業員向けの窓口は18言語に対応しています。

社内外に設置された内部通報窓口寄せられた通報・相談内容は担当部署に集約されます。寄せられた相談については、正当な理由がある場合を除き、すべて必要な調査を実施します。調査の結果、是正対応が必要であると判断された場合には、関係部署が連携し、適切な対応を行っています。対応結果については、内部通報窓口を通じて、相談・通報者にフィードバックを行っています。相談・通報者は、匿名での利用が可能であり、相談したことによる報復等の不利益な取扱いを受けることのないよう、相談・通報者を保護する仕組みを運用しています。また、処理体制および対応において、利益相反関係の排除および組織の長からの独立性を確保しています。

内部通報等窓口の運用状況は年に1回、当社の執行役員であるサステナビリティ経営戦略室長より当社の取締役会に報告しています。制度の利用方法については、イントラネットでの情報発信や職場ダイアログの実施等を通じて、クリタグループの従業員への周知活動を継続的にを行っています。これらの体制・仕組みにより、クリタグループは相談・通報者の保護を確保するとともに、不正行為の早期発見につなげることで、公正で安心して働ける職場づくりを推進しています。

コンプライアンス相談窓口および公益通報窓口の運用体制



相談窓口利用状況については、こちらをご覧ください。

ESGデータ▷

8.公正な事業活動

目標と実績

クリタグループは、内部通報窓口や贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率と、贈賄防止法および競争法に関する違反件数についての目標を設定し、公正な事業活動の実現に取り組んでいます。

本マテリアリティの目標と実績は以下の通りです。

指標	目標(上段)と実績(下段)			
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
内部通報窓口に関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
贈賄防止・競争法遵守等の 法令・社内ルールに関する 教育研修について 対象者の受講率	100%	100%	100%	100%
	達成 (100%)	達成 (100%)		
贈賄防止法および 競争法に関する違反件数	0件	0件	0件	0件
	達成 (0件)	達成 (0件)		

実績への評価と活動紹介

内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率

クリタグループでは、内部通報窓口への理解と利用意向の促進を目的に、クリタグループの役員・従業員・派遣スタッフから毎年度対象者を設定して教育研修を実施しています。2025年3月期には、当社の新規入社者に該当する従業員、派遣スタッフを対象に研修を行い、対象者の受講率は100%と目標を達成しました。また、イントラネットでの情報発信や職場ダイアログの実施等を通じて、内部通報窓口の認知を広げた結果、内部通報窓口の認知度が上がっていることがインテグリティ調査において確認されました。

今後も、教育研修を継続的に実施することで内部通報窓口の認知度向上を図るとともに、インテグリティ活動を通じて利用意向のさらなる向上につなげてまいります。

贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率

クリタグループは、役員・従業員が法令違反等を犯すリスクの低減を目的に、クリタグループの役員・従業員・派遣スタッフの中から毎年度対象者を設定し、贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修を実施しています。

2025年3月期は、当社の役員、従業員、派遣スタッフを対象に競争法に関するeラーニングを実施し、受講率は100%と目標を達成しました。

贈賄防止法および競争法に関する違反件数

クリタグループは、贈賄防止法および競争法遵守に関する取り組みの成果指標として、贈賄防止法および競争法に関する違反件数に関する目標を設定しています。

2025年3月期は、クリタグループ行動準則の浸透を通じたインテグリティ活動により、遵法意識の醸成に努めました。その結果、贈賄防止法および競争法に関する違反件数は0件となり、目標を達成しました。今後も、行動準則のさらなる浸透を含むインテグリティ活動を継続的に推進することで、法令違反の未然防止に努めてまいります。

8.公正な事業活動

関連するその他の取り組み

インテグリティ活動の推進

クリタグループでは、インテグリティ活動を継続的に推進しています。2025年3月期は、前期の取り組み結果およびインテグリティ調査の結果を踏まえ、活動方針として「声をあげることや手を挙げるのが賞賛され、正しいと信じることを実践できる組織風土を醸成していく」ことを掲げました。この方針のもと、クリタグループ行動指針およびクリタグループ行動準則の浸透を図るとともに、お互いの仕事や人格を尊重し合うことができる職場風土の醸成に重点的に取り組みました。

職場ダイアログの実施

2025年3月期において、クリタグループでは大切にしている価値観およびクリタグループ行動指針・クリタグループ行動準則への理解を深めることを目的とし、クリタグループの全従業員、派遣スタッフを対象とした職場ダイアログを実施しました。また、職場ダイアログを通じて、内部通報窓口の利用方法に関する理解促進を図りました。

インテグリティ調査の実施

クリタグループは、インテグリティ活動の取り組み成果を確認すること、調査対象者が自身の意識と行動を振り返る機会とすること、および潜在的な法令違反リスクを抽出して今後のリスク低減につなげることを目的として、クリタグループの全従業員と派遣スタッフを対象とした「インテグリティ調査」を年1回実施しています。本調査では、主にクリタグループ行動指針およびクリタグループ行動準則の浸透や職場風土、インテグリティ活動の成果、および各基本方針・業務方針に反するリスク等について確認しており、調査結果に基づいてリスクへの対応や取り組みへの反映を行っています。なお、本調査は回答者の匿名性を担保する形式で実施しています。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
対象者数(名)	7,503	7,531	7,630	8,424	8,268
回答者数(名)	7,413	7,386	7,512	7,839	8,079
回答率(%)	98.8	98.1	98.5	93.1	97.7

その他にも人権に関する教育研修等に取り組んでいます。詳しくはこちらをご覧ください。

[人権を尊重した事業活動](#)▷

コンプライアンスに関する重大な問題への対応

クリタグループにおいて、コンプライアンスに関する重大な問題、疑義が生じたと判断された場合、執行役員であるサステナビリティ推進委員会委員長(サステナビリティ経営戦略室長)は、速やかに代表執行役社長および監査委員会委員長に報告するとともに是正措置、再発防止策を立案・実施します。代表執行役社長または本委員会委員長は、それらの状況について適宜取締役会または監査委員会に報告します。

コンプライアンスに関する重大な問題に関与した役員・従業員については、事実確認結果をもとに処分の要否を検討し、処分が必要と判断した場合は、社内規程に定められた基準・手続きに従って処分します。

また、対外的な開示についてクリタグループでは、外部関係者等への対応・報告・公表の要否を検討の上、必要に応じて適切な対応を実施しています。なお、クリタグループにおいて2025年3月期は対外的な開示が必要とされる重大なコンプライアンス違反(顧客の個人情報取扱いに関連する事案を含む)はありませんでした。

取引先への要請

取引先に向けたヘルプラインの設置やアンケート調査等について、詳しくはこちらをご覧ください。

[取引先との良好な関係の構築](#)▷

取引先との良好な関係の構築

公正な取引とサプライチェーンにおける社会・人権・環境面への配慮を目的とした活動について報告します。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、持続可能な社会の実現と企業の成長のためには、サプライチェーン全体で社会的責任を重視した調達活動を推進し、取引先と相互信頼に基づいた相互繁栄を目指すことが重要であると考えています。

クリタグループは、調達に関するグループ共通の方針である「クリタグループ調達方針」を定めるとともに、強制労働の禁止や児童労働の禁止、差別の排除や紛争鉱物などに関わる「基本的人権の尊重」、環境法規制の遵守等を含めた「地球環境保全」、公正な取引実施や汚職・賄賂の禁止などを含めた「法令・社会規範の遵守」など、クリタグループが取引先に求める対応を「クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン」として制定しています。

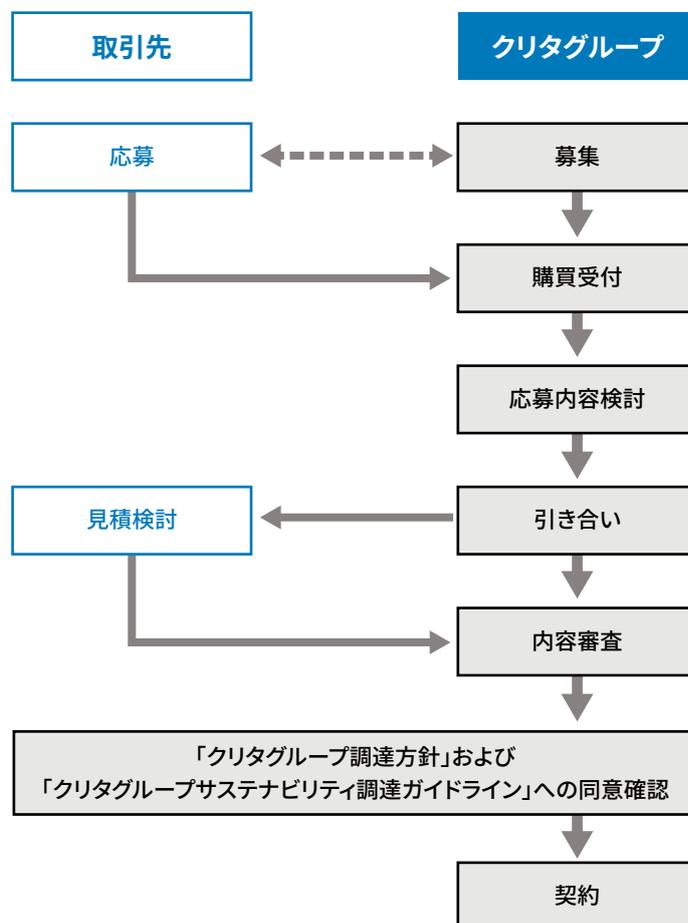
また、当社は、クリタグループ調達方針に基づき、当社の事業活動において必要とする物品・設備、および役務・用役の調達に関する規程として、社会的責任を重視した適正な調達活動を実践し、持続可能な社会の発展および企業価値の向上に資することを目的とした調達業務規程を制定しています。本規程では、サプライチェーン全体で社会的責任を重視した調達活動を推進するため、取引先に対してクリタグループの調達方針等を提示し、その内容を取引先が確認・理解した旨を書面で入手して、協力体制のさらなる強化に努めることを明記しています。

[クリタグループ調達方針](#)

[クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン](#)

クリタグループでは、これらに沿って、取引先に対し、クリタグループの方針への理解と、その実践、および適切な情報の提供をお願いしています。新規取引の開始時やガイドラインの改定時には、「クリタグループ調達方針」および「クリタグループサステナビリティ調達ガイドライン」について説明を行い、受領確認書を通じて取引先からの同意を確認しています。また、これらの方針の趣旨に同意いただき、受領確認書によりその確認が取れた場合に、取引基本契約を締結しています。なお、取引基本契約書、工事請負基本契約書には、法令および社会的規範の遵守に関する条項を明記し、コンプライアンスの徹底を図っています。

取引開始までの流れ



取引先との良好な関係の構築

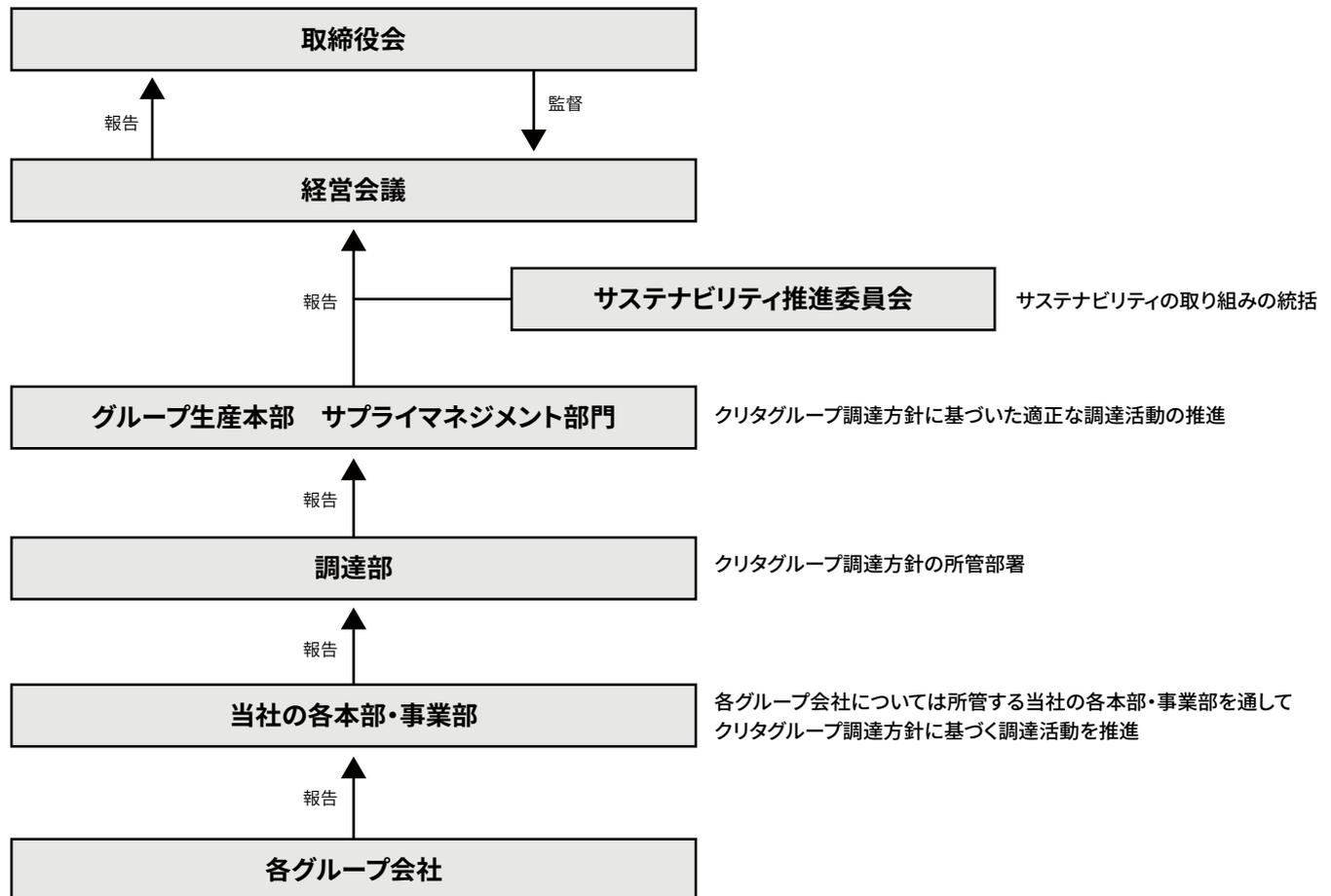
取引先の状況

当社における取引先との取引の状況は以下の通りです。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取引社数	1,806	1,729	2,229	1,284	1,323
取引額(百万円)	70,198	81,632	78,985	88,392	80,629
国内比率(%)	90.8	92.4	93.7	96.4	97.5
海外比率(%)	9.2	7.6	6.3	3.6	2.5

推進・ガバナンス体制

クリタグループでは、「クリタグループ調達方針」に基づき、適正な調達活動に取り組んでいます。推進・ガバナンス体制としては、当社のグループ生産本部 サプライマネジメント部門長を推進責任者とし、グループ会社については各社を所管する当社の各本部・事業部を通して方針に基づく調達活動を推進しています。



(2025年4月1日時点)

取引先との良好な関係の構築

取引先とのエンゲージメント

クリタグループは、取引先の適切な実態把握と評価、円滑なコミュニケーションを実現するため、テーマに応じて複数の方法で取引先とエンゲージメントしています。

2025年3月期は、サプライチェーン全体で人権リスクを把握し対応するため、紛争鉱物について電子部材調達額の多い調達先の原材料の履歴を調査するとともに、外国人技能実習生を受け入れている取引先に対し、外部専門家による訪問監査を実施しました。

EcoVadis社のプラットフォーム*を活用した取引先の実態把握と評価

当社は、評価項目の拡充、評価結果の信頼性向上、および取引先の負担軽減を目的に、2022年3月期よりEcoVadis社のプラットフォームを活用し、取引先の実態把握と評価を行っています。2025年9月時点では、157社が同プラットフォームを通じて当社へ情報を開示しています。

また、登録内容からリスクが抽出された取引先に対しては、改善に向けた取り組みを推進しています。さらに、EcoVadis社の評価結果が一定の評価に達しなかった取引先については、サプライヤーズミーティング等を通じて改善を促しています。

*持続可能な調達のためサプライヤーをCSRの観点から評価するもので、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野について、業界、企業規模、国・地域によって質問項目や質問数をカスタマイズしています。活動内容等を回答することで自社のパフォーマンスが可視化されるため、改善点等の理解促進に役立ちます。

取引先に対する内部監査

当社では、品質管理および公正な取引の推進を目的として、調達部門および品質保証部門において必要に応じた監査を実施しています。新規取引先や調査が必要と判断された取引先に対しては、書類調査や現地訪問などを通じて、取引の適正性を確認しています。

下請法遵守や機密情報管理等、取引の適正性を担保するためのアンケート調査実施

当社では、取引の適正性を確保するため、当社および国内グループ会社の取引先に対し、下請法の遵守や機密情報の適切な管理を含む、当社のコンプライアンス活動への理解を求めています。下請法に定められた下請事業者に該当する取引先を対象に、年1回のアンケート調査を実施しており、その回答内容に基づいて状況確認や必要な改善措置を行っています。これらの取り組みの結果についても、継続的に確認を行っています。

取引先コンプライアンス調査実施状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
対象社数	1,286	1,562	1,454	1,364	1,349
回答数	884	1,085	936	726	822
回答 (%)	68.7	69.5	64.4	53.2	60.9

取引先との良好な関係の構築

公益通報窓口、ヘルプラインの設置

当社は、「内部通報等窓口運用規程」を定め、不正行為の早期発見に努めています。本規程に基づき、取引先の利用が可能な、社外機関を活用した相談および通報窓口も設置しています。また、取引先がクリタグループとの取引で抱える不安や悩みなどを相談することのできる「お取引先様専用ヘルプライン」も開設しています。

なお、2025年3月期のヘルプライン利用状況は0件でした。設置したヘルプラインが十分に機能するよう、ヘルプラインの認知度向上や、事実確認・是正・改善・予防措置等の対処などについての流れを適切に理解いただけるよう努めてまいります。

お取引先様専用ヘルプライン利用状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
利用件数	0	0	0	0	0



取引先とのその他のコミュニケーション

当社は、上述以外にも取引先とのコミュニケーションの場を設け、取引先とのパートナーシップの強化に努めています。2025年3月期に実施した主な取り組みは下表の通りです。

取り組み	目的・内容	参加企業数
安全大会	安全衛生活動、災害事例・安全推進部の取り組み説明	55社 (別途WEB参加企業24社)
取引先向けニュースレター「KPR通信」の発信	労働者の権利に関する情報提供・協力依頼、水資源への取り組みの紹介、調達の取り組みの紹介、調達担当窓口の発信等	107社
外国人労働者の人権問題個別実地監査	外国人技能実習生に対する人権問題の有無の確認	5社
紛争鉱物の履歴調査	人権侵害のリスクのある鉱物の使用有無を確認	1社

なお、当社はサプライチェーンにおける社会的な問題への対応としてエンゲージメントを重視しており、その一環としてパートナーシップ構築宣言*を公表しています。

*企業が発注者の立場から、取引先との共生共栄や取引条件の適正化、サプライチェーン全体の持続可能性向上に向けた取り組みを、代表者名で対外的に宣言する制度です。企業規模を問わず参加でき、宣言内容は公式ポータルサイトに掲載されます。

[パートナーシップ構築宣言 >](#)

調達担当者の教育

クリタグループでは、持続可能な調達を推進するためには、調達担当者自身が法令や社会課題に対する知識を備え、法令を遵守する高い意識を持つことが重要であると考えています。

そのため、全従業員を対象とした法令や人権に関する研修やe-ラーニングによるトレーニングを実施しているほか、調達部門に新たに配属された従業員に対しては、クリタグループ調達方針とクリタグループサステナビリティ調達ガイドラインに関する教育を行い、方針の周知と理解の促進を図っています。

社会貢献活動

クリタグループは、科学技術の振興、水資源および公衆衛生問題の改善、次世代の育成、被災地の復旧・復興、地域コミュニティ活性化の5分野を通じて社会貢献活動に取り組んでいます。

クリタグループのアプローチ

クリタグループは、企業理念である「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」の実現に向け、直接的な収益を目的とせず、水・環境の保全および人々の豊かな生活の実現に貢献する取り組みを社会貢献活動と定義し、積極的かつ継続的に推進しています。こうした活動を通じて、社会からの信頼獲得や新たな知見の創出を目指しています。

「クリタグループ社会貢献活動方針」では、重点分野として

- ・科学技術の振興
- ・水資源および公衆衛生の問題の改善
- ・次世代の育成
- ・被災地の復旧・復興
- ・地域コミュニティの活性化

の5分野を定めており、体制・役割および支出の考え方を示す「社会貢献活動グループガイドライン」に沿って活動を推進しています。

また、社会貢献活動の効果的な推進に向けては、アウトプット（便益を受けた受益者の人数等、定量的に表される直接的成果）の把握にとどまらず、アウトカム（短中期的に受益者に起こる行動・状態の変化）やインパクト（中長期的な社会の変化）と、それらによりクリタにもたらされる効果の可視化に取り組み、年1回経営会議にて報告しています。

こうした活動を通じて、2025年3月期には社会貢献活動と事業構想との相乗効果の可能性が示唆され、将来的な価値創出に向けた新たな展開への足掛かりとなりました。

[クリタグループ社会貢献活動方針](#)▷

社会貢献活動

社会貢献活動の各重点分野におけるアウトプット、アウトカム、インパクト

重点分野	活動内容	アウトプット*1	アウトカム*2		インパクト*3	
				クリタにもたらされる効果		クリタにもたらされる効果
科学技術の振興	公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団の水と環境に関する調査・研究の助成事業、国際交流支援事業等の支援	・公益財団法人クリタ水・環境科学振興財団に対する寄付金の拠出	・助成や支援を受けた人々の研究の進捗		・水や環境の研究に取り組む学生が増えることによる、社会の発展や持続可能な地球環境の構築	
水資源および公衆衛生の問題の改善	河川・湖沼等の淡水資源や海洋における問題の改善、水・衛生の問題に直面する人々への、衛生設備の新設・修復等に関する支援	・コレクティブアクションの実施 ・水・衛生設備の新設・修復などに関する支援 ・アマモ育成プログラムの実施 ・湿地再生プログラムの実施	・水使用量の低減 ・水資源の保全 ・水・衛生問題の解決 ・水系感染症の発生率が減少 ・動植物の生息地の再生 ・CO ₂ の吸収・貯留機能のある環境の構築	・新たな現場接点の獲得、多様な組織や人々との交流の創出 ・NPOや児童、生徒および学生などの社外人材と交流することで、従業員がクリタグループで働く意義を再認識することによる従業員エンゲージメントの向上 ・従業員が様々な人々の抱える課題に気づき、解決のための行動を起こす機会の増加 ・クリタグループと社外コミュニティとの良好な関係の構築	・世界的な水のレジリエンス確立 ・健康改善や疾病予防、紛争の解決と予防、教育と経済活動の促進、CO ₂ 排出量削減、ジェンダーに関する問題の解決、生態系サービスや生物多様性の保全	・新たな“水に関する知”の獲得や創発の促進に寄与 ・社外団体との共同開発の機会の創出 ・社会的認知度、ブランドイメージ向上に伴う、ステークホルダーからの評価向上
次世代の育成	次世代を担う児童・生徒・学生への、体験型学習イベントの実施、出前授業の提供、コンテストへの協賛等	・小学生向け出前授業の開催 ・夏休み自由研究コンテストの開催 ・コンテストへの協賛および栗田工業賞の贈呈 ・社会科見学や職場体験などの学習機会の提供	・児童、生徒および学生の科学への興味と関心の向上		・水や環境の研究に取り組む児童が増えることによる、社会の発展や持続可能な地球環境の構築	
被災地の復旧・復興	人々の生活と経済活動に大きな影響を及ぼす災害や紛争が発生した際の被災地への支援	・被災地支援に係る社外団体に対する寄付金の拠出	・被災で困難に直面する人々の生活環境の復旧		・被災者が元の豊かな生活を送るための環境の再構築	
地域コミュニティの活性化	各拠点がある地域の、清掃、植樹、スポーツ大会等への参加や支援	・清掃活動の実施 ・植樹の実施 ・使用済み切手およびペットボトル回収の実施 ・カレンダーリサイクルの実施 ・寄付金または協賛金の拠出 ・物品の寄付 ・地域イベントの運営協力	・地域住民の環境、防犯、資源循環等の意識の向上		・地域の課題解決による生活環境の改善	

*1 アウトプット: 便益を受けた受益者の人数等、定量的に表される活動の直接的な成果

*2 アウトカム: 短中期的に受益者に起こる行動・状態の変化

*3 インパクト: 中長期的な社会の変化

社会貢献支出の実績について、詳細はこちらをご覧ください。

ESGデータ▷

社会貢献活動

科学技術の振興

クリタグループは、クリタ水・環境科学振興財団*の水と環境に関する調査・研究の助成事業、国際交流支援事業等を支援することにより、水・環境に関する科学技術の振興に寄与しています。

*当社は、水と環境に関する科学技術の振興に貢献することを目的として、1997年にクリタ水・環境科学振興財団を設立しました(2009年に公益財団法人へ移行)。

実績・累計

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期		累計*	
	件数	助成金額 (百万円)	件数	助成金額 (百万円)	件数	助成金額 (百万円)	件数	助成金額 (百万円)
研究助成	155	129.3	185	133.0	164	136.9	2,069	1,434.7
国内研究助成	81	99.9	56	81.0	72	99.7	1,330	1,129.0
国際会議助成	1	0.2	4	2.0	4	2.0	146	52.1
海外研究助成	73	29.2	125	50.0	88	35.2	593	253.5
クリタ水・環境科学研究優秀賞	6	-	3	-	6	-	102	5.2
クリタ賞	20	-	15	-	20	-	374	40.9

*財団設立時(1997年)からの累計。

研究助成事業

クリタ水・環境科学振興財団は、毎年、日本国内およびアジア諸国の水と水環境分野の若手研究者を対象に、研究活動ならびに国際会議出席のための費用を支援しています。

また、2008年3月期からは支援対象者の中から、優秀な成果を挙げた研究者に対して、「クリタ水・環境科学研究優秀賞」を贈呈しています。

顕彰事業

クリタ水・環境科学振興財団は、公益社団法人日本水環境学会が毎年春に開催する水環境学会年会において、優れた研究成果発表を行った博士前期課程(修士課程)の学生に対し、クリタ賞(年会優秀発表賞)を贈呈しています。

また、公益社団法人環境科学会において、若手研究者による連携研究の一層の啓発と研究および活動を支援するための「博士後期課程学生研究奨励賞(クリタ研究賞)」および将来性のある高校生による活動を支援するための「高校活動奨励賞(クリタ活動賞)」を贈呈しています。

国際交流支援事業

クリタ水・環境科学振興財団は、水・環境分野の科学技術の振興に関わる国際交流への支援として、ネパールのNPOであるCenter of Research for Environment, Energy and Water (CREEW) への支援を行っています。

社会貢献活動

水資源および公衆衛生の問題の改善

クリタグループは、社外団体との協働を含め、河川・湖沼等の淡水資源や海洋における問題に対し、必要に応じた支援を行い、問題の改善に努めています。また、水・衛生の問題に直面する人々に対し、衛生設備の新設・修復等に関する支援を通して、水アクセスの改善や感染症の拡大防止等に寄与します。2025年3月期は、Water Resilience Coalition (WRC) *¹やAlliance for Water Stewardship (AWS) *²等の国際イニシアチブとの連携を通じたコレクティブアクションや、特定非営利活動法人への支援金の拠出を通じた発展途上国や紛争地域の水・衛生設備整備、従業員参加型のプログラムとしてアマモ (赤潮の原因となる栄養塩を吸収し、酸素を放出することで海水を浄化する海草) 育成や湿地再生等に取り組みました。



WE SUPPORT
CEO
WATER
MANDATE

WATER
RESILIENCE
COALITION



ALLIANCE FOR
WATER STEWARDSHIP

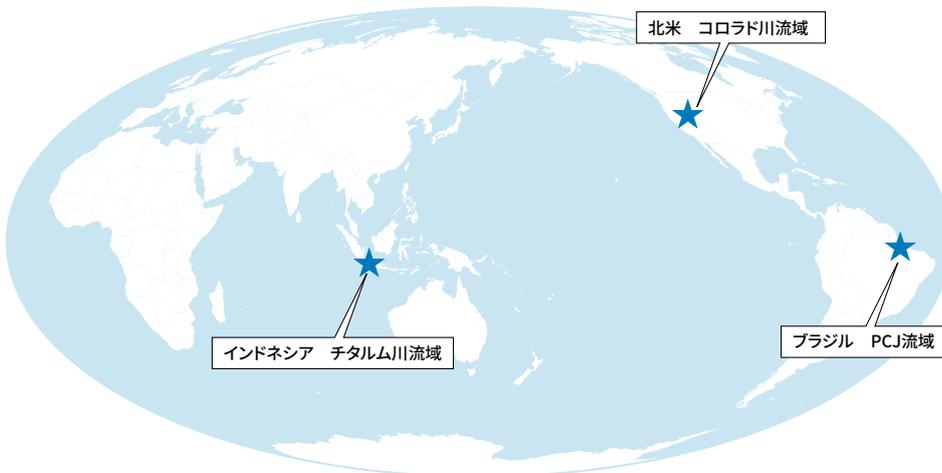
*1 国連グローバル・コンパクトのイニシアチブの一つであるThe CEO Water Mandateが設立。世界各地域における水資源の問題が深刻な流域において産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ。
*2 流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ。

コレクティブアクションの実施

クリタグループは、WRCやAWS等の国際イニシアチブとの連携を通じたコレクティブアクションを実施し、水資源の問題解決に貢献しています。2025年3月期も、前年度に引き続き米国のコロラド川流域、ブラジルのPCJ流域、およびインドネシアのチャタルム川流域においてコレクティブアクションに取り組みました。コロラド川流域およびPCJ流域では、2023年3月期に開始した水資源の問題解決に向けたキャンペーン「Impact Together」を継続的に展開しました。本キャンペーンは節水効果に優れたソリューションを同流域に拠点を持つ顧客に提供することで「地域の水使用量低減」に貢献するとともに、推定節水量に応じた金額を当該流域での水資源保全活動への支援金として拠出し、流域全体の水資源保全活動も支援しています。また、チャタルム川流域では、家庭用排水処理設備を設置し、流域の水質汚染の改善に貢献するとともに、水・衛生問題解決にも貢献しています。

コレクティブアクションの活動エリア

水不足や水質汚染の問題を抱えている流域において
コレクティブアクションの推進を通じて、水資源の問題解決に取り組んでいます。



社会貢献活動

また、当社は2024年10月にWRCからローンチされたNet Positive Water Impact (NPWI) ガイドンスの策定にも参画し、企業の水資源保全に向けた活動の加速に貢献しています。

さらに、2025年3月期からはAWSに参画し、日本のAWS会員企業によるリーダーシップグループ Japan Water Stewardship (JWS) にも設立メンバーとして参画しています。AWSおよびJWSの活動を通じて、優先取り組み拠点および拠点が位置する流域においてAWSスタンダードに基づく活動を推進するとともに、日本国内の水資源の問題への関心喚起やコレクティブアクションの推進に取り組んでいます。

Impact Togetherについて詳しくはこちらをご覧ください。

[Impact Together | Colorado River Basin Project](#) >

[Impact Together | PCJ River Basins Project](#) >

また、クリタグループは、WRCの上位団体であるThe CEO Water Mandateによって開発・運営されている、企業・団体の水資源保全活動をサポートする無料オンラインプラットフォーム「Water Action Hub」の開発と普及を支援しています。「Water Action Hub」は、水資源の問題解決に向けたコレクティブアクションの推進・拡大を目的とした、パートナーシップ構築支援機能、水資源の問題解決に有益な情報検索・共有機能等、複数の機能を有する包括的プラットフォームです。クリタグループは本取り組みを通じて水資源保全に向けた取り組みの展開・加速に貢献しています。



水・衛生設備の新設・修復などに関する支援

当社は、2019年3月期から継続して、特定非営利活動法人Reach Alternatives (REALs) に支援金を拠出しています。2025年3月期はシリア共和国イドリブ県内の約4,000人が暮らす避難民キャンプの水供給施設の修繕に支援金が活用されました。

また、特定非営利活動法人ウォーターエイドジャパンへも2019年3月期から継続して支援金を拠出し、水・衛生の問題に直面する人々を支援しています。2025年3月期は、インドビハール州ブクサル県の約10,000人が住む地域における給水システム、排水管理システム、浄水システム、手洗い設備を設置しました。それに合わせて、住民に対して同システムの維持管理のトレーニングや水保全・節水に関する啓発キャンペーンも実施しました。

これらの活動を通じて、現地の人々の安全な水とトイレへのアクセスが改善したほか、台所排水、浴室の排水、洗濯の排水の適切な管理に貢献しました。また、避難民キャンプ地域の紛争による死者や子どもの虐待、女性への性暴力の減少、および安全な地下水獲得や衛生環境改善といったコミュニティの問題解決に貢献しています。



シリア共和国イドリブ県で実施した水供給施設修繕の様子



インドのビハール州の学校に設置した手洗い設備

社会貢献活動

従業員参加型プログラム

クリタグループでは、従業員参加型プログラムを企画・実施しており、社内報等を通じて活動内容を発信することで従業員の参加を促しています。

アマモ育成プログラム

クリタグループでは、従業員とその家族を対象としたアマモ育成プログラムを実施しています。2025年3月期は、従業員とその家族あわせて59名が参加し、横浜市金沢区の東京湾内25㎡の海域において、海草であるアマモの花枝採取および種まきを行いました。アマモは、水質浄化やCO₂の吸収・貯留（ブルーカーボン）といった機能を持つほか、小魚などの隠れ場・生育場・産卵場にもなることから、生態系の回復や保全への効果も期待されています。



アマモ育成プログラムの様子



湿地再生プログラム

クリタグループでは、従業員とその家族を対象とした湿地再生プログラムを実施しています。2025年3月期は、クリタグループの従業員とその家族あわせて47名が参加し、東京都立野山北・六道山公園内の20㎡の土地を対象に、湿地として再生作業を行いました。

湿地は、絶滅危惧種を含む多様な動植物の生息・生育の場として重要であるほか、CO₂を多く貯蔵する環境として気候変動対策にも有効です。そのため、本取り組みは、湿地という生態系の再生を通じて、生物多様性の保全と温暖化防止の両面に貢献しています。



湿地再生プログラムの様子



社会貢献活動

次世代の育成

クリタグループは、次世代を担う児童・生徒・学生に対し、体験型学習イベントの実施、出前授業の提供、コンテストへの協賛等を通して、水に関する問題意識の醸成と科学に対する興味・関心の喚起を図っています。

2025年3月期は、高校生・高専生を対象とする科学技術チャレンジへの協賛、小学生を対象とした出前授業や自由研究コンテストの開催、うんこ啓発ドリルの発行、小学生から大学生を対象とした社会科見学、職業体験等に取り組みました。

コンテストへの協賛

高校生・高専生科学技術チャレンジ (JSEC) は、理数教育の増進に資することで科学技術水準の向上を目指し、全国の高校生と高等専門学校生を対象に株式会社朝日新聞社および株式会社テレビ朝日が2003年から主催している科学技術の自由研究コンテストです。幅広い分野から研究作品を募り、専門家による書類審査とプレゼンテーション審査により優秀な研究を表彰しています。当社はJSECの活動趣旨に賛同し、社会貢献活動における次世代育成の活動の一つとして2019年から協賛しており、水と環境に関わる優れた研究に対して「栗田工業賞」を贈呈しています。第22回となるJSEC2024では、全国の高校および高等専門学校から過去最多となる404件の研究作品の応募があり、予備審査と一次審査を経て、2024年12月7～8日の2日間にわたり日本科学未来館で最終審査会が行われました。この結果、「栗田工業賞」を、神奈川県 浅野高等学校2学年の工藤 良史(くどう・よしふみ)さんの研究「バイオチャー散布が森林生態系の炭素収支に与える影響と炭素隔離効果の長期的検証」に贈呈しました。同賞の副賞として受賞者と当社の研究者との交流会を開催するなど、研究者たちから企業における研究開発の様子を直接聞く機会を提供し、受賞者の今後の研究活動やキャリア形成の一助としてもらいたいと考えています。その後受賞者は、ほかのJSEC2024上位入賞者とともに2025年5月に開催された国際学生科学技術フェア「ISEF (International Science and Engineering Fair)」に日本代表として出場しました。



JSEC2024表彰式の様子

出前授業・自由研究コンテストの開催

当社は、2020年3月期より特定非営利活動法人放課後NPOアフタースクールと連携し、小学生が「水の大切さ」について体験しながら楽しく学ぶプログラムを継続して開催しています。2025年3月期は計11回のプログラムを実施し、297名の子どもたちが参加、またクリタグループの従業員14名が「先生役」として参加しました。



出前授業の様子



また同年度には、同団体との協働により、初の試みとして小学生向けの夏休み自由研究コンテスト「あつまれ!ミライの研究员プロジェクト」を開催しました。夏休みの自由研究のテーマ決めに悩む全国の小学生を支援し、水や環境に関する興味・関心を育むことを目的に「水×科学/水×アート」「水×私のまち」「自由」の計3部門で研究成果を募集しました。審査にはクリタグループの従業員319名が参加し、社内投票を通じて入賞作品を選出し、各賞を授与しました。

「あつまれ!ミライの研究员プロジェクト」について、詳細はこちらをご覧ください。

[あつまれ!ミライの研究员 | 放課後NPOアフタースクール](#)▷

入賞作品についてはこちらをご覧ください。

[「2024年度 あつまれ!ミライの研究员プロジェクト」結果発表 | 放課後NPOアフタースクール](#)▷

これらの取り組みを通じて、参加した子どもたちの環境問題への関心が高まることや、子どもの体験格差の解消、また子どもたちに放課後の場を提供することで犯罪件数の防止に寄与することを目指しています。

社会貢献活動

社会科見学、職場体験の実施

クリタグループは、小中学生向けの社会科見学や中学生・高校生向けの職業体験を実施しており、児童や生徒、学生が水や環境問題に対する意識を持ち、科学への興味と関心が高まるきっかけとすることを目指しています。

うんこ啓発ドリルの発行

当社は、水の大切さに対する理解の促進を目的として、株式会社文響社とのコラボレーションにより、小学生向け啓発冊子「クリタ×うんこドリル 水と生活」を制作しました。

本冊子は、小学生に人気のキャラクター「うんこ先生」が登場し、世界の暮らしや社会の変化と水の関わりについてクイズを交えてわかりやすく解説しています。さらに、水の性質や大切にするための心がけについて学べる内容も盛り込まれており、子どもたちが楽しみながら水や環境への関心を高められる構成となっています。



被災地の復旧・復興

クリタグループは、人々の生活と経済活動に大きな影響を及ぼす災害や紛争が発生した場合、必要に応じた被災地支援を行います。2025年3月期は、2024年9月に発生した能登半島豪雨による被災地への支援として、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの能登半島災害(地震・豪雨)支援プログラムに対し5百万円の支援金を拠出しました。

地域コミュニティの活性化

クリタグループは、地域の一員として、清掃、植樹、スポーツ大会等の地域活動への参加や支援を行い、地域コミュニティの活性化に寄与します。2025年3月期は、当社ラグビー部による体験教室の開催や、クリタグループが事業を行う各地域のニーズに応じた地域貢献活動を行いました。

「クリタウォーターガッシュ昭島」によるラグビー体験教室の開催

当社ラグビー部「クリタウォーターガッシュ昭島」は、地域貢献の一環として「ラグビー体験教室」を継続的に行っています。2025年3月期も、東京都昭島市、西多摩郡、神奈川県厚木市、宮城県仙台市、岩手県岩泉町の小学生に向けたラグビー体験教室を開催しました。子どもたちに体を動かす場を提供することを通じて、参加した子どもたちの健康増進と体育への関心向上を目指しています。



ラグビー体験教室の様子



社会貢献活動

2025年3月期に実施した各拠点での地域貢献活動

クリタグループは、事業拠点がある地域の活性化に貢献するため、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。

カテゴリ	実施拠点
植樹	栗田工業株式会社、クリテックサービス株式会社、クリタ・ド・ブラジルLTDA.
使用済み切手・ペットボトル回収	栗田工業株式会社、株式会社クリタス
清掃活動	栗田工業株式会社、クリタ東日本株式会社、クリテックサービス株式会社、株式会社クリタス、クリタ・ケミカル製造株式会社、クリタ西日本株式会社、ランドソリューション株式会社、台湾栗田股份有限公司、クリタ・ヨーロッパGmbH
寄付金の拠出	クリテックサービス株式会社、株式会社クリタス、クリタ-GKベトナム Co., Ltd.、クリタ・ヨーロッパGmbH、クリタ・ド・ブラジル LTDA.、台湾栗田股份有限公司、栗田韓水株式会社、クリタ・アメリカ Inc.
物品の寄付	クリタ・ド・ブラジル LTDA.
地域イベントの運営協力	栗田工業株式会社、株式会社クリタス、クリテックサービス株式会社、クリタ・ヨーロッパ GmbH、クリタ・アメリカ Inc.
カレンダーのリサイクル	クリタ東日本株式会社

ESGデータ

環境、社会、ガバナンス関連のデータ集です。

1.環境*1

凡例 -:データ未集計 該当なし:事業特性上、排出等がない項目

項目	2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期							
	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計			
	当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計					
取水 量 (千m ³)	全地域	地表水			1,798	1,798	0	0	0	1,713	1,713	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	1,481	1,481		
			うち、雨水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地下水	387	260	647	18	665	572	238	809	17	826	619	173	792	15	806	580	165	745	14	759	
		海水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		生産随伴水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第三者の水	上水	70	148	217	155	373	37	138	175	245	420	39	132	171	265	435	49	130	179	252	431
			他組織からの廃水	0	0	0	11	11	0	0	0	8	8	0	0	0	9	9	0	0	0	8	8
			地表水	26,267	0	26,267	0	26,267	26,042	0	26,042	0	26,042	25,567	0	25,567	0	25,567	25,546	0	25,546	0	25,546
			地下水	1,881	0	1,881	0	1,881	1,837	0	1,837	0	1,837	1,138	0	1,138	0	1,138	1,674	0	1,674	0	1,674
			海水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	28,219	148	28,366	166	28,532	27,917	138	28,055	252	28,307	26,743	132	26,875	274	27,149	27,269	130	27,399	260	27,659	
		合計	28,606	407	29,013	1,982	30,995	28,488	376	28,864	1,982	30,847	27,362	304	27,667	1,789	29,455	27,848	295	28,144	1,755	29,899	
		うち、超純水供給事業所のみ	28,150	0	28,150	0	28,150	27,882	0	27,882	0	27,882	26,706	0	26,706	0	26,706	27,234	0	27,234	0	27,234	
		うち、超純水供給事業所以外	455	407	863	1,982	2,845	606	376	982	1,982	2,965	656	304	961	1,789	2,749	615	295	910	1,755	2,665	
		うち、 水ストレスを伴う 地域*2	第三者の水	地表水			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、雨水	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地下水	0			0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	4	4	
海水	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産随伴水	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上水	0			0	0	14	14	0	0	0	48	48	0	0	0	119	119	0	0	0	98	98	
他組織からの廃水	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	0	8	8	
地表水	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地下水	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海水	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生産随伴水	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	0			0	0	14	14	0	0	0	48	48	0	0	0	128	128	0	0	0	106	106	
合計	0			0	0	17	17	0	0	0	51	51	0	0	0	131	131	0	0	0	110	110	
超純水供給事業所以外の全地域のうち、 水ストレスを伴う地域からの取水量の割合 (%)	0.00			0.00	0.00	0.85	0.59	0.00	0.00	0.00	2.58	1.73	0.00	0.00	0.00	7.33	4.77	0.00	0.00	0.00	6.28	4.14	
排水 量 (千m ³)	全地域			地表水			8,232	325	8,557	1,772	10,329	8,239	292	8,532	1,546	10,077	8,618	223	8,841	1,502	10,344	9,720	212
		地下水	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		海水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		第三者の水			17,044	63	17,108	108	17,216	16,623	66	16,689	179	16,868	14,917	65	14,982	206	15,188	14,488	63	14,550	
			うち、他の組織が使用するために 送水された第三者の水	17,044	63	17,108	108	17,216	16,623	66	16,689	179	16,868	14,917	65	14,982	206	15,188	14,488	63	14,550	185	14,735
		合計	25,276	389	25,665	1,880	27,545	24,862	359	25,221	1,725	26,946	23,535	288	23,823	1,708	25,531	24,207	275	24,482	1,668	26,151	
		うち、超純水供給事業所のみ	24,879	0	24,879	0	24,879	24,340	0	24,340	0	24,340	22,968	0	22,968	0	22,968	23,670	0	23,670	0	23,670	
		うち、超純水供給事業所以外	397	389	786	1,880	2,666	522	359	881	1,725	2,605	567	288	855	1,708	2,563	538	275	813	1,668	2,481	
		うち、水ストレスを伴う地域*2	0	0	0	11	11	0	0	0	35	35	0	0	0	87	87	0	0	0	65	65	
		水消費 量 (千m ³)	全地域 取水-排水量	合計	3,329	19	3,348	102	3,450	3,626	17	3,644	257	3,901	3,828	16	3,844	81	3,924	3,641	20	3,661	87
うち、超純水供給事業所のみ	3,271			0	3,271	0	3,271	3,542	0	3,542	0	3,542	3,738	0	3,738	0	3,738	3,564	0	3,564	0	3,564	
うち、超純水供給事業所以外	58			19	77	102	179	84	17	102	257	359	89	16	105	81	186	77	20	97	87	184	
水の保管が水関連の著しいインパクトを及ぼすことが 確認された場合の水保管量の変化	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち、水ストレスを伴う地域*2	0			0	0	5	5	0	0	0	16	16	0	0	0	45	45	0	0	0	45	45	
取水 量 (千m ³)*3	上水	68	148	216	155	371	35	138	173	245	417	37	132	169	265	434	35	130	165	252	417		
	地下水	387	260	647	18	665	572	238	809	17	826	619	173	792	15	806	580	165	745	14	759		
	表層水(河川+海水)	0	0	0	1,798	1,798	0	0	0	1,713	1,713	0	0	-	1,500	1,500	0	0	-	1,481	1,481		
	他組織からの廃水	0	0	0	11	11	0	0	0	8	8	0	0	0	9	9	0	0	0	8	8		
	合計	455	407	863	1,982	2,845	606	376	982	1,982	2,965	656	304	961	1,789	2,749	615	295	910	1,755	2,665		
回収 水量 (千m ³)*3*4	合計	55,544	2	55,546	11	55,927	51,924	3	51,927	10	51,937	54,991	1	54,992	6	54,998	51,192	1	51,193	5	51,197		
	うち、超純水供給事業所のみ	54,927	0	54,927	0	54,927	50,967	0	50,967	0	50,967	53,875	0	53,875	0	53,875	50,074	0	50,074	0	50,074		
	うち、超純水供給事業所以外	617	2	619	11	630	957	3	960	10	970	1,115	1	1,117	6	1,123	1,118	1	1,119	5	1,124		
放流 水量 (千m ³)*5	下水	4	63	67	70	137	113	66	179	129	308	90	65	155	176	331	72	63	135	161	297		
	河川	393	325	719	1,772	2,490	409	292	701	1,546	2,247	477	223	700	1,502	2,203	465	212	678	1,483	2,161		
	工業団地または公共団体の排水処理設備への放流量	0	0	0	38	38	0	0	0	51	51	0	0	0	30	30	0	0	0	24	24		
合計	397	389	786	1,880	2,666	522	359	881	1,725	2,605	567	288	855	1,708	2,563	538	275	813	1,668	2,481			

ESGデータ

凡例 -:データ未集計 該当なし:事業特性上、排出等がない項目

項目	2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期							
	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計			
	当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計					
GHG 排出量 ^{*5}	Scope1 (千t)	CO ₂	2	3	5	9	14	2	3	4	9	13	1.6	3	4	9	13	1.9	3	5	8	13	
		CH ₄																					
		N ₂ O																					
		HFC																					
		PFC																					
		その他																					
	Scope2(千t-CO ₂)	7	9	16	12	28	5	8	13	11	24	3	8	11	11	22	0	5	6	3	9		
	Scope1+2(千t-CO ₂)	10	12	21	21	42	6	11	17	20	37	4	11	15	19	35	2	8	11	11	22		
	Scope3 (千t-CO ₂)	1. 購入した製品・サービス					646					700					691					705	
		4. 輸送、配送(上流)																					
		9. 輸送、配送(下流)																					
		2. 資本財					17					22					22					31	
		3. Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動					8					8					8					8	
		5. 事業活動から出る廃棄物					6					6					6					6	
		6. 出張					1					1					1					1	
		うち、宿泊に伴う排出量					0					0					0					0	
7. 雇用の通勤						4					4					4					4		
8. リース資産(上流)							Scope1,2に算入済み				Scope1,2に算入済み					Scope1,2に算入済み					Scope1,2に算入済み		
10. 販売した製品の加工							該当する製品はない									該当する製品はない						該当する製品はない	
11. 販売した製品の使用						1,549					1,717					3,133						1,838	
12. 販売した製品の廃棄						2					1					2						2	
13. リース資産(下流)						288					325					347						342	
14. フランチャイズ							フランチャイズはない									フランチャイズはない						フランチャイズはない	
15. 投資						該当する業種ではない									該当する業種ではない						該当する業種ではない		
合計(千t-CO ₂)					2,520					2,784					4,213						2,936		
合計(千t-CO ₂)					2,562					2,822					4,248						2,958		
CO ₂ 排出原単位(t/百万円) ^{*5*6}	0.08	0.31	0.13	0.16	0.15	0.05	0.18	0.10	0.12	0.11	0.03	0.16	0.08	0.10	0.09	0.02	0.11	0.04	0.05	0.05			
エネルギー消費量 (TJ) ^{*5*6}	購入電力(再生可能エネルギー以外)	166	213	379	246	625	98	197	295	235	530	55	182	237	201	438	11	128	139	37	176		
	購入電力(再生可能エネルギー)	0	0	0	0	0	182	201	192	0	192	201	24	225	0	225	235	85	320	153	473		
	ガス類	4	0.3	4	57	61	17	0.3	17	50	67	16	0.3	16	46	62	24	0.3	24	44	68		
	石油類	30	40	70	95	164	13	41	54	95	149	11	40	51	97	147	10	41	51	90	141		
	購入エネルギー(蒸気・冷水)	0	0.7	0.7	29	29	0	0.6	0.6	26	27	0	1	1	30	31	0	1	1	28	29		
	再生可能エネルギー(バイオ燃料・太陽光発電)	0.5	0.0	0.5	1.0	1.5	0.4	0.0	0.4	1.1	1.5	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1		
	合計	200	254	454	427	881	310	248	559	407	966	283	247	530	375	905	281	256	537	352	888		
エネルギー原単位(GJ/百万円) ^{*5*6}	1.6	6.8	2.9	3.3	3.1	2.6	4.1	3.2	2.4	2.8	2.2	3.5	3.2	2.7	2.4	2.3	3.4	2.7	1.7	2.2			
廃棄物量 (千t)	非有害 廃棄物	処分されなかった廃棄物 (リサイクルされた廃棄物)	オンサイト(自社拠点)	20	1	21	0.3	21	19	1	20	0.4	20	16	1	17	0.5	17	22	1	22	0.4	23
			オフサイト(自社拠点以外)	4	-	4	-	4	5	1	6	-	6	2	14	15	-	15	1	10	11	-	11
			合計	24	1	25	0.3	25	25	1	26	0.4	26	18	14	32	0.5	33	23	11	34	0.4	34
		処分された廃棄物	オンサイト(自社拠点)	0.5	0.3	1	1	2	1	0	1	2	3	0	0.3	0.5	1	1	0	0.3	0.4	1	1
			オフサイト(自社拠点以外)	1	-	-	-	-	2	2	4	-	4	1	3	4	-	4	1	2	3	-	3
			合計	2	0.3	2	1	3	3	3	6	2	8	1	3	4	1	5	1	2	3	1	4
	有害 廃棄物	処分されなかった廃棄物 (リサイクルされた廃棄物)	オンサイト(自社拠点)	2	0.3	3	0.21	3	2	0	2	0.2	2	0.3	2	0.7	3	2	0.3	2	0.9	3	
			オフサイト(自社拠点以外)	0 ⁰⁰	-	0.03	-	0.03	0.2	0.0001	0	-	0.24	0.5	0.002	0.5	-	1	1.6	0.006	1.6	-	2
			合計	2	0.3	3	0.2	3	2	0	2	0	3	2	0.3	2	0.7	3	3	0.4	4	0.9	4.7
		処分された廃棄物	オンサイト(自社拠点)	0.01	2	2	1	2	0.01	2	2	1	3	0.0	2	2	1	3	0.0	2	2	1	3
			オフサイト(自社拠点以外)	0.1	-	0.1	-	0.1	0.0	0	0	-	0	0.01	0.16	0.17	-	0	0.02	0.10	0.12	-	0
			合計	0.1	2	2	1	2	0.0	2	2	1	3	0.02	2	2	1	3	0.04	2	2	1	3
合計	3	2	5	1	5	2	2	4	1	5	2	2	4	1	6	3	2	6	2	8			
合計	28	7	36	2	38	30	6	36	4	40	22	20	41	3	44	27	15	43	3	46			
産業廃棄物量(千t) (有害廃棄物を含む)	自社拠点からの産業廃棄物量	23	3	26	2	28	22	3	25	4	29	18	3	21	3	24	24	3	27	3	30		
	工事現場など自社拠点以外からの産業廃棄物量	5	4	9	-	9	8	3	11	-	11	3	17	20	-	20	4	12	16	-	16		
合計	28	7	36	2	38	30	6	36	4	40	22	20	41	3	44	27	15	43	3	46			
リサイクル量(千t) ^{*7} (有害廃棄物を含む)	23	1	24	0.5	24	21	1	22	1	23	18	1	19	1	20	23	1	24	1	26			
産業廃棄物最終処分量(焼却・埋立、千t) ^{*7} (有害廃棄物を含む)	0.5	2	3	2	4	1.0	2	3	3	6	0	2	2	4	0	2	2	2	2	4			
リサイクル率(%) ^{*8}	98	38	90	24	86	96	38	88	17	79	98.9	36.8	89.3	40.7	83.4	99.3	36.8	91.3	38.7	85.5			
梱包材(t)	該当なし	342	342	-	342	301	301	301	-	301	該当なし	280	280	-	280	該当なし	285	285	-	285			
再生利用した梱包材(t)	該当なし	1,300	1,300	-	1,300	1,303	1,303	1,303	-	1,303	該当なし	1,254	1,254	-	1,254	該当なし	1,738	1,738	-	1,738			
購入原料量(千t) ^{*9}	該当なし	20	20	-	20	19	19	19	-	19	該当なし	19	19	-	19	該当なし	19	19	-	19			
水処理薬品製造量(千t)	該当なし	32	32	-	32	31	31	31	-	31	該当なし	30	30	-	30	該当なし	27	27	-	27			
オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし					該当なし					該当なし					該当なし							
NOx排出量(kg) ^{*10}	0.2	該当なし	0.2	該当なし	0.2	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	0.0	0.0			
SOx排出量(kg) ^{*10}	0.5	該当なし	0.5	該当なし	0.5	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	該当なし	0.0	0.0	該当なし	0.0	0.0	0.0			
有害大気汚染物質排出量(kg)	-																						
PRTR対象物質排出量および移動量(t) ^{*11}	0.02	0.3	0.4	該当なし	0.4	該当なし	0.4	0.4	該当なし	0.4	該当なし	0.5	0.5	該当なし	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
VOC排出量(kg) ^{*12}	該当なし																						
粒子状物質排出量(kg) ^{*13}	5	該当なし	5	該当なし	5	1	該当なし	1	該当なし	1	1	該当なし	1	1	1	1	1	1	1	1			
土壌・地下水汚染	汚染が確認されている事業所名	確認されていない																					
	検出された汚染物質名	検出されていない																					
環境法規制の違反	重大な違反件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0			
	罰金(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,000	236,000	0	0	0	0			
ISO14001	取得社数	1	4	5	14	19	1	6	7	16	23	1	6	7	16	23	1	6	7	17			
	取得拠点数	5	21	26	30	56	5	26	31	39	70	3	24	27	31	58	3	24	27	30			
	取得率(%、会社数の割合)	100.0	21.1	25.0	56.0	42.2	100.0	26.1	29.2	50.0	41.1	100.0	26.1	29.2	48.5	40.4	100.0	35.3	38.9	44.7			
	取得率(%、拠点数の割合)	9.3	29.2	20.																			

ESGデータ

2.社会

従業員の状況

凡例 -:データ未集計

項目	2022年3月期						2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期					
	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計		
	当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計				
従業員数 (人)	男性	20歳代	166			156			157			140										
		30歳代	346			332			328			348										
		40歳代	430			382			355			376										
		50歳代	438			461			475			479										
		60歳代	32			31			29			24										
		70歳以上	4			1			0			0										
		小計	1,416			1,363			1,344			1,367										
	女性	20歳代	63			70			75			72										
		30歳代	66			66			78			91										
		40歳代	69			61			55			54										
		50歳代	56			61			71			76										
		60歳代	3			3			2			1										
		70歳以上	0			0			0			0										
		小計	257			261			281			294										
合計	1,673	2,130	3,803	3,858	7,661	1,624	2,252	3,876	3,908	7,784	1,625	2,325	3,950	4,031	7,981	1,661	2,547	4,208	4,241	8,449		
臨時従業員数 (人)																						
管理職数 (人) *1	男性	322	300	622	508	1,130	302	334	636	509	1,145	297	340	637	556	1,193	311	333	644	621	1,265	
	女性	9	17	26	146	172	13	18	31	143	174	13	20	33	173	206	16	19	35	201	236	
	合計	331	317	648	654	1,302	315	352	667	652	1,319	310	360	670	729	1,399	327	352	679	822	1,501	
女性比率 (%) *2	従業員	15.4	28.0	22.9	27.2	24.9	15.9	27.7	23.1	27.6	25.3	17.3	28.3	24.1	27.0	27.6	17.7	27.7	23.7	27.6	25.7	
	うち、管理職	2.7	5.4	4.0	22.3	13.2	4.1	5.1	4.6	21.9	13.2	4.2	5.6	4.9	23.7	17.7	4.9	5.1	5.2	24.5	15.7	
新規雇用者数 (人)	男性	30歳未満	34	56	90			32	48	80			32	67	99			31	51	82		
		30歳～50歳未満	9	27	36			17	52	69			42	42	84			58	46	104		
		50歳以上	1	54	55			8	65	73			7	73	80			3	69	72		
	女性	30歳未満	13	20	33			14	16	30			18	19	37			11	24	35		
		30歳～50歳未満	4	8	12			1	58	59			9	51	60			9	48	57		
		50歳以上	0	7	7			0	20	20			0	17	17			1	18	19		
総従業員に対する新規雇用者の比率 (%)	男性	30歳未満	2.0	2.6	2.4			2.0	2.1	2.1			2.0	2.9	2.5			1.9	2.0	1.9		
		30歳～50歳未満	0.5	1.3	0.9			1.0	2.3	1.8			2.6	1.8	2.1			3.5	1.8	2.5		
		50歳以上	0.1	2.5	1.4			0.5	2.9	1.9			0.4	3.1	2.0			0.2	2.7	1.7		
	女性	30歳未満	0.8	0.9	0.9			0.9	0.7	0.8			1.1	0.8	0.9			0.7	0.9	0.8		
		30歳～50歳未満	0.2	0.4	0.3			0.1	2.6	1.5			0.6	2.2	1.5			0.5	1.9	1.4		
		50歳以上	0.0	0.3	0.2			0.0	0.9	0.5			0.0	0.7	0.4			0.1	0.7	0.5		
離職者数 (人)	男性	30歳未満	7	13	20			10	16	26			6	26	32			5	16	21		
		30歳～50歳未満	14	38	52			22	36	58			12	38	50			19	48	67		
		50歳以上	54	88	142			54	96	150			54	101	155			50	79	129		
	女性	30歳未満	2	2	4			1	7	8			1	17	18			1	6	7		
		30歳～50歳未満	1	19	20			1	26	27			0	42	42			1	26	27		
		50歳以上	1	33	34			5	30	35			5	35	40			6	39	45		
総従業員に対する離職者の比率 (%)	男性	30歳未満	0.4	0.6	0.5			0.6	0.7	0.7			0.4	1.1	0.8			0.3	0.6	0.5		
		30歳～50歳未満	0.8	1.8	1.4			1.4	1.6	1.5			0.7	1.6	1.3			1.1	1.9	1.6		
		50歳以上	3.0	4.1	3.7			3.3	4.3	3.9			3.3	4.3	3.9			3.0	3.1	3.1		
	女性	30歳未満	0.1	0.1	0.1			0.1	0.3	0.2			0.1	0.7	0.5			0.1	0.2	0.2		
		30歳～50歳未満	0.1	0.9	0.5			0.1	1.2	0.7			0.0	1.8	1.1			0.1	1.0	0.6		
		50歳以上	0.1	1.5	0.9			0.3	1.3	0.9			0.3	1.5	1.0			0.4	1.5	1.1		
事由別離職者数 (人)	会社都合	2					4					2					5					
	自己都合	27					32					24					26					
	定年退職	25					33					31					35					
	その他	25					24					21					16					
総従業員数に対する事由別離職者率 (%)	会社都合	0.1					0.2					0.1					0.3					
	自己都合	1.6					2.0					1.5					1.6					
	定年退職	1.5					2.0					1.9					2.1					
	その他	1.5					1.5					1.3					1.0					
平均勤続年数	男性	17.9					18.2					17.8					17.4					
	女性	16.2					15.8					15.2					14.8					
外国人 (日本国籍外) 雇用	雇用数 (人)	19					19					21					27					
	雇用率 (%)	1.1					1.2					1.3					1.6					
障がい者雇用 *2	雇用数 (人)			72					73					70						74		
	雇用率 (%)			2.5					2.6					2.5						2.6		
労働組合 *3	加入者数 (人)	995	25	1,020			1,007	25	1,032			1,040	19	1,059			1,036	19	1,055			
	加入率 (%)	55.7	61.0	55.8			58.5	67.6	58.7			58.5	54.3	58.4			62.4	44.2	61.9			

*1 各年度の12月1日時点 (従業員数には臨時従業員を含む)
 *2 障がい者雇用のグループ適用対象としている会社の数値です。
 *3 国内グループ会社で労働組合を結成している会社は1社です。

ESGデータ

働きやすい職場環境

凡例 -:データ未集計

項目	2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期				
	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計
	当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計		
育児休業取得者数(人)	男性	30	-	-	32	32	-	-	-	35	35	-	-	-	41	41	-	-	-	-
	女性	24	-	-	7	7	-	-	-	13	13	-	-	-	11	11	-	-	-	-
育児休業取得率(%)	男性	51.1	-	-	68.1	68.1	-	-	-	77.7	77.7	-	-	-	74.5	74.5	-	-	-	-
	女性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	92.8	92.8	-	-	-	110.0	110.0	-	-	-	-
育児休業後の復職率(%)	男性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	女性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
介護休職制度利用者数(人)	男性	0	-	-	2	2	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	女性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
介護短時間勤務制度利用者数(人)	男性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	女性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
介護休暇制度利用者数(人)	男性	11	-	-	9	9	-	-	-	13	13	-	-	-	14	14	-	-	-	-
	女性	3	-	-	3	3	-	-	-	4	4	-	-	-	7	7	-	-	-	-
配偶者転勤休職制度利用者数(人)	男性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	女性	0	-	-	1	1	-	-	-	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-	-
ボランティア休暇制度利用者数(人)	男性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	5	5	-	-	-	-
	女性	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
研修時間(総時間)	管理職	男性	1,937	-	-	651	651	-	-	1,044	1,044	-	-	-	2,660	2,660	-	-	-	-
		女性	152	-	-	122	122	-	-	36	36	-	-	-	725	725	-	-	-	-
	一般従業員	男性	13,047	-	-	16,690	16,690	-	-	15,377	15,377	-	-	-	19,922	19,922	-	-	-	-
		女性	3,807	-	-	4,888	4,888	-	-	6,027	6,027	-	-	-	8,435	8,435	-	-	-	-
	合計	18,943	-	-	22,351	22,351	-	-	22,484	22,484	-	-	-	31,742	31,742	-	-	-	-	-
研修時間(一人当たり平均時間)	管理職	男性	6.0	-	-	2.0	2.0	-	-	3.5	3.5	-	-	-	8.6	8.6	-	-	-	-
		女性	16.8	-	-	13.6	13.6	-	-	2.8	2.8	-	-	-	45.3	45.3	-	-	-	-
	一般従業員	男性	11.9	-	-	16.0	16.0	-	-	14.6	14.6	-	-	-	18.9	18.9	-	-	-	-
		女性	15.4	-	-	19.4	19.4	-	-	22.9	22.9	-	-	-	30.3	30.3	-	-	-	-
	合計	11.3	-	-	13.8	13.8	-	-	13.8	13.8	-	-	-	19.1	19.1	-	-	-	-	-
Kurita-Technical Education Programの参加人数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,903	2,607	17,510	-
デジタル人材向け研修*参加人数(人) <small>*アセスメントに基づき選出されたデジタル素養の高い人材に対する研修</small>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196	31	227	0	0	-
海外トレーニー制度参加者数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	-
留学(国内・海外)支援制度*利用者数(人) <small>*会社が認めた国内外の大学・大学院・専門学校・その他の教育機関および研究機関で修学させる。期間は原則2年間</small>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-
人事評価制度の対象となっている従業員の割合(%)	管理職	男性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
		女性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	専門職	男性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
		女性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	一般従業員	男性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
		女性	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-

安全・品質

凡例 -:データ未集計

項目	2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期					
	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	
	当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			
労働災害	度数率(%)	0.53	-	-	1.94	1.94	-	-	-	0.45	0.45	-	-	-	0.66	1.32	-	-	-	-	
	強度率(%)	0.02	-	-	0.06	0.06	-	-	-	0.04	0.04	-	-	-	0.00	0.02	-	-	-	-	
	休業災害率(%)	0.11	-	-	0.39	0.39	-	-	-	0.09	0.09	-	-	-	0.13	0.26	-	-	-	-	
重大事故	爆発・火災事故(件)	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	漏洩・流出(件)	0	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
ISO45001	取得社数	0	0	0	13	13	0	0	13	13	0	0	15	15	0	0	0	14	14	-	
	取得率(%,会社数の割合)	0.0	0.0	0.0	35.1	19.1	0.0	0.0	0.0	36.1	19.4	0.0	0.0	0.0	36.6	22.1	0.0	0.0	38.9	25.9	
ISO9001 ^{*1}	取得社数	1	11	12	19	31	1	11	12	19	31	1	11	12	23	35	1	8	9	27	36
	取得率(%,会社数の割合)	100.0	45.8	48.0	76.0	62.0	100.0	45.8	48.0	76.0	62.0	100.0	45.8	48.0	76.7	63.6	100.0	57.1	60.0	84.4	76.6

*1 認証範囲を電力関連装置事業としており、取得社数に合併前の子会社としての取得を一部含みます。

*2019年3月期から2025年3月期における当社社員の労働災害による死亡者数は0人です。
参考:2024年における建設業の度数率は0.81、強度率は0.03でした。(出典:厚生労働省「令和6年労働災害動向調査の概況」)

ESGデータ

3.ガバナンス

項目		2022年3月期					2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期					
		国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	国内			海外グループ 会社	クリタグループ 合計	
		当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			当社	グループ会社	合計			
取締役数(人)	男性	20歳代	0			0				0			0			0				0		
		30歳代	0			0				0			0			0				0		
		40歳代	0			0				0			0			0				0		
		50歳代	1			-				2			-			0				0		
		60歳代	5							6						6				4		
		70歳以上	0							0						0				2		
		小計	6							8						6				6		
	女性	20歳代	0							0						0				0		
		30歳代	0							0						0				0		
		40歳代	0							0						0				0		
		50歳代	0							0						0				0		
		60歳代	2							2						2				2		
		70歳以上	0							0						0				0		
		小計	2							2						2				2		
合計	8			-				10			-			8				8			-	
社外取締役数(人)	男性	1							2					2				2				
	女性	2							2					2				2				
	合計	3							4					4				4				
取締役の女性比率(%)	25.0							20.0						25.0				25.0				
研究開発費(百万円)					5,386									6,344							8,095	
研究開発費対売上高比率(%)					1.9									1.8							2.0	
コンプライアンス相談窓口運用実績(件数)	8	22	30	1	31	14	9	23	3	26	19	13	32	4	36	16	32	48	9	57		
公益通報窓口運用実績(件数)	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0		
贈収賄にかかる違反や制裁を伴う案件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
反競争的行為により受けた法的措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
反トラストにより受けた法的措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
独占的慣行により受けた法的措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境法規制の重大な違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
マーケティング・コミュニケーションに関する違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
社会経済分野の法規制違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の法規制違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法令違反による従業員の処分や解雇件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法令違反による罰金(百万円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
政治献金(百万円)	0					0								0					0			
社会貢献支出(百万円)	194	21	214	9	223	214	22	236	10	246	342	24	367	5	371	184	22	206	13	219		

国際的な情報開示基準への対応状況

GRIスタンダード対照表 GRI 2: 一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
1. 組織と報告実務			
2-1	組織の詳細	会社概要・役員・組織図 拠点情報 有価証券報告書	
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	サステナビリティレポート編集方針 有価証券報告書	
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	有価証券報告書	
2-4	情報の修正・訂正記述	有価証券報告書	
2-5	外部保証	第三者検証	
2. 事業活動と労働者			
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	製品・サービス別 産業別 拠点情報 調達 統合レポート 取引先との良好な関係の構築	
2-7	従業員	会社概要・役員・組織図 拠点情報 有価証券報告書 ESGデータ	
2-8	従業員以外の労働者	ESGデータ	
3. ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	統合レポート コーポレートガバナンス体制	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	統合レポート コーポレートガバナンスに関する方針	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	統合レポート コーポレートガバナンス体制	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンスに関する方針 クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ 有価証券報告書 統合レポート コーポレートガバナンス体制	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ 有価証券報告書 内部統制システム構築に関する基本方針 コーポレートガバナンス体制 内部統制システム構築に関する基本方針	

国際的な情報開示基準への対応状況

GRI 2: 一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		有価証券報告書	
		統合レポート	
		コーポレートガバナンス体制	
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス体制	
		内部統制システム構築に関する基本方針	
		統合レポート	
2-16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンスに関する方針	
		内部統制システム構築に関する基本方針	
		コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレートガバナンスに関する方針	
		コーポレートガバナンスに関する報告書	
		統合レポート	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会評価	
		統合レポート	
2-19	報酬方針	コーポレートガバナンスに関する方針	
		統合レポート	
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンスに関する方針	
		コーポレートガバナンス体制	
		統合レポート	
2-21	年間報酬総額の比率	有価証券報告書	
		コーポレートガバナンスに関する報告書	
4. 戦略、方針、実務			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	社長メッセージ	
		理念	
2-23	方針声明	社長メッセージ	
		クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		基本方針	
		業務方針	
		調達	
		Communication On Progress	
2-24	方針声明の実践	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	公正な事業活動	
		人権を尊重した事業活動	
		統合レポート	
		内部統制システム構築に関する基本方針	
		取引先との良好な関係の構築	

国際的な情報開示基準への対応状況

GRI 2: 一般開示事項 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	クリタグループ行動準則	
		公正な事業活動	
		人権を尊重した事業活動	
		取引先との良好な関係の構築	
2-27	法規制遵守	ESGデータ	
		公正な事業活動	
2-28	会員資格を持つ団体	社会貢献活動	
		水資源の問題解決	
		脱炭素社会実現への貢献	
5. ステークホルダーエンゲージメント			
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
2-30	労働協約	戦略的な人材育成と活用	

GRI 3: マテリアルな項目 2021

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ	
		コーポレートガバナンス体制	

経済

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	脱炭素社会実現への貢献	
		有価証券報告書	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書	
201-4	政府から受けた資金援助	有価証券報告書	
GRI 202: 地域経済でのプレゼンス 2016			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
GRI 203: 間接的な経済インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会貢献活動	
		ESGデータ	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	社会貢献活動	
GRI 204: 調達慣行 2016			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	取引先との良好な関係の構築	
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	公正な事業活動	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	公正な事業活動	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	ESGデータ	

国際的な情報開示基準への対応状況

経済

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI 206: 反競争的行為 2016			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	ESGデータ	
GRI 207: 税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	税務方針	
		クリタグループ行動準則	
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	統合レポート	
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	税務方針	
207-4	国別の報告	—	

環境

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI 301: 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	ESGデータ	
301-2	使用したリサイクル材料	—	
301-3	再生利用された製品と梱包材	ESGデータ	
		循環型経済社会構築への貢献	
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-2	組織外のエネルギー消費量	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-3	エネルギー原単位	ESGデータ	
302-4	エネルギー消費量の削減	脱炭素社会実現への貢献	
		ESGデータ	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	脱炭素社会実現への貢献	
GRI 303: 水と廃水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源の問題解決	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境マネジメント	
303-3	取水	ESGデータ	
303-4	排水	ESGデータ	
303-5	水消費	ESGデータ	
GRI 304: 生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	TNFDレポート	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	TNFDレポート	
304-3	生息地の保護・復元	—	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	

国際的な情報開示基準への対応状況

環境

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI 305:大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope1)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope2)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (Scope3)	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	ESGデータ	
305-5	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	脱炭素社会実現への貢献 ESGデータ	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	ESGデータ	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	ESGデータ	
GRI 306:廃棄物 2020			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	循環型経済社会構築への貢献	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型経済社会構築への貢献	
306-3	発生した廃棄物	循環型経済社会構築への貢献 ESGデータ	
306-4	処分されなかった廃棄物	ESGデータ	
306-5	処分された廃棄物	ESGデータ	
GRI 308:サプライヤーへの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築	

社会

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI401:雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	栗田工業では、定年退職金、持株会、見舞金等の諸手当制度を設けています。
401-3	育児休暇	ESGデータ 戦略的な人材育成と活用	
GRI402:労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	労働組合と締結している労働協約で転勤を伴う異動時の最低通期期間(1ヵ月前に通知)、解雇時の最低通期期間(30日目に通知)を定めています。また、従業員に重大な影響を与える事業上の変更を行う際は、会社側と従業員側が事前に協議を行うこととしています。

国際的な情報開示基準への対応状況

社会

	報告要求事項	掲載箇所	参考情報
GRI403:労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権を尊重した事業活動	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	人権を尊重した事業活動	
403-3	労働衛生サービス	人権を尊重した事業活動	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人権を尊重した事業活動	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人権を尊重した事業活動	
403-6	労働者の健康増進	人権を尊重した事業活動	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	人権を尊重した事業活動	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人権を尊重した事業活動	
403-9	労働関連の障害	人権を尊重した事業活動 ESGデータ	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	人権を尊重した事業活動	
GRI404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	統合レポート	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	戦略的な人材育成と活用 ESGデータ	
GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	戦略的な人材育成と活用 ESGデータ 統合レポート	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	戦略的な人材育成と活用 有価証券報告書	
GRI406:非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	人権を尊重した事業活動 ESGデータ	
GRI407:結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI408:児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI409:強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権を尊重した事業活動	
GRI410:保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
GRI411:先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	
GRI413:地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献活動	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	

国際的な情報開示基準への対応状況

社会

報告要求事項		掲載箇所	参考情報
GRI414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	取引先との良好な関係の構築	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	取引先との良好な関係の構築	
GRI415: 公共政策 2016			
415-1	政治献金	ESGデータ	
GRI416: 顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
GRI417: マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	高い品質と安全性の製品・サービスの提供	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	ESGデータ	
GRI418: 顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	ESGデータ	

国際的な情報開示基準への対応状況

SASBスタンダード対照表

開示トピック	会計指標	コード	開示箇所
温室効果ガス排出量	全世界でのScope1の総排出量、排出量制限規制の対象となる割合	RT-CH-110a.1	ESGデータ
	Scope1排出量、排出削減目標、およびそれらの目標に対する進捗を管理するための長期および短期戦略または計画	RT-CH-110a.2	脱炭素社会実現への貢献
大気質	次の汚染物質の大気排出量 (1) NOx (N2Oを除く) (2) SOx (3) 揮発性有機化合物 (VOC) (4) 有害大気汚染物質 (HAP)	RT-CH-120a.1	(1)(2)(3)ESGデータ (4)ー
エネルギー管理	(1) エネルギー消費量の合計 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合 (4) 自家発電エネルギーの合計	RT-IG-130a.1 RT-CH-130a.1	(1)(3)ESGデータ (2)(4)ー
水管理	(1) 総取水量 (2) 総消費水量、それぞれのベースライン水ストレス (利用可能な水供給量に対する総取水量の比率)が高いまたは極端に高い地域の割合	RT-CH-140a.1	(1)(2)ESGデータ
	水質に関する許可、基準、規制に関連する違反事例の数	RT-CH-140a.2	ESGデータ
	水管理リスクおよびリスクを軽減するための戦略と実施事項	RT-CH-140a.3	水資源の問題解決 TNFDレポート
有害廃棄物管理	有害廃棄物の総量、リサイクル率	RT-CH-150a.1	ESGデータ 循環型経済社会構築への貢献
コミュニティ関係	コミュニティの利益に関連するリスクと機会を管理するためのエンゲージメントプロセス	RT-CH-210a.1	水資源の問題解決 クリタグループのサステナビリティとマテリアリティ 社会貢献活動
従業員の健康と安全	(a) 直接雇用者と(b) 契約雇用者の (1) 全記録可能な事故率 (TRIR) (2) 死亡率 (3) ヒヤリハット発生率 (NMFR)	RT-CH-320a.1	(1)(2)ESGデータ
		RT-IG-320a.1	
		RT-IG-320a.1	ー
	従業員と契約労働者の長期(慢性)健康リスクへの暴露を評価、監視、削減する取り組みの説明	RT-CH-320a.2	人権を尊重した事業活動
燃料経済性および 使用時排出量	中型・大型車両の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.1	該当する製品を販売していません。
	非道路向け装備の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.2	ー
	定置型発電機の販売重量当たりの燃費	RT-IG-410a.3	該当する製品を販売していません。
	次の販売重量当たりの排出量 (1) 窒素酸化物排出量 (NOx) (2) 粒子状物質 (PM) 排出量: (a) 船舶用ディーゼルエンジン、(b) 機関車ディーゼルエンジン、(c) オンロード中型および大型エンジン、(d) その他の非道路ディーゼルエンジン	RT-IG-410a.4	ー
使用段階の効率のための プロダクトデザイン	使用段階における資源効率性を考慮した製品からの収益	RT-CH-410a.1	ー
化学品の安全性と 環境管理	(1) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS) カテゴリ1と2の健康および環境有害物質を含む製品の割合 (2) 危険性評価を受けた製品の割合	RT-CH-410b.1	ー
	(1) 懸念される化学物質を管理し、 (2) 人的および/または環境への影響を低減する代替品を開発する戦略	RT-CH-410b.2	(1)高い品質と安全性の製品・サービスの提供 (2)ー
遺伝子組み換え生物	遺伝子組換え生物を含む製品の収益に占める割合	RT-CH-410c.1	該当する製品を販売していません。
資材調達	重要な原材料の使用に関するリスクマネジメント	RT-IG-440a.1	ー
再製造設計および サービス	再生された製品と再製造サービスからの収益	RT-IG-440b.1	ー
法規制環境の管理	業界に影響を与える環境・社会的要因に対応した政府規制や政策提言に関連する自社の立場	RT-CH-530a.1	ー
運転上の安全性、 緊急事態における準備 および対応	プロセス安全事件数 (PSIC)、プロセス安全合計事故率 (PSTIR)、プロセス安全インシデント強度率 (PSISR)	RT-CH-540a.1	ー
	輸送事故の件数	RT-CH-540a.2	ー

活動指標

企業の活動を示すための定量指標	コード	開示箇所
製品カテゴリーごとの生産量	RT-IG-000.A	ー
従業員数	RT-IG-000.B	ESGデータ
報告セグメントごとの生産量	RT-CH-000.A	統合レポート